

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	III-3	指定団体等の指定状況	区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)	
						歳入総額	55,476,266	実質収支比率	6.7	5.7	
市町村名	木更津市	地方交付税種地	1-5	財政健全化等 ×	歳出総額	54,487,723	53,216,857	経常収支比率	92.8	91.7	
人口	令和2年国調(人) 136,166 平成27年国調(人) 134,141 増減率 (%) 1.5	産業構造 (※5)	中部 過疎 山振	歳入歳出差引 首都 近畿	翌年度に繰越すべき財源 実質収支	2,844,810 926,696 1,918,114 325,912	2,259,409 667,207 1,592,202 -43,136	(※1) 標準財政規模 財政力指数 公債費負担比率	(93.6)	(93.6)	
住民基本台帳人口 (※7)	令06.01.01(人) 136,611 うち日本人(人) 133,473 令05.01.01(人) 136,303 うち日本人(人) 133,404 増減率 (%) 0.2 うち日本人(%) 0.1	区分 第1次 第2次 第3次	令和2年国調 1,498 14,526 24.1 44,160 平成27年国調 2.5 3.0 25.2 44,042 指数選定 ○	低開発 高開発 指数選定	積立金 積立金取崩し額 歳入単年度収支	1,349 0 1,498,888 -1,171,627	4,392 0 225,608 -264,352	健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	4.4	4.3	
面積 (km ²)	138.90				基準財政収入額 基準財政需要額 標準税収入額等 経常経費充当一般財源等 歳入一般財源等	19,548,590 23,060,695 24,851,158 27,678,877 37,357,506	18,777,909 22,222,405 23,861,538 26,727,605 34,325,832	資金不足比率 (※4)			
人口密度 (人/km ²)	980										
世帯数 (世帯)	58,387										
職員の状況 (※8)											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 （※6）	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高 うち公的資金 地方債現在高(臨時財政対策債除き) 債務負担行為額(支出予定額) 収益事業収入 土地開発基金現在高 積立金現在高 財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	31,325,352 24,796,856 12,254,347 10,873,068 - - 5,453,345 494,819 4,290,210	
	市区町村長	1	9,600	一般職員 うち消防職員 うち技能労務職員 教育公務員 臨時職員	928 191 57 19 -	2,786,784 596,493 191,919 81,130 -	3,003 3,123 3,367 4,270 -				
	副市区町村長	1	8,200	合計	947	2,867,914	3,028				
	教育長	1	7,500								
	議会議長	1	5,300								
	議会副議長	1	4,700								
	議會議員	22	4,500	ラスバイレス指数		100.9					
一般会計等の一覧			事業会計の一覧			公営企業（法適）の一覧			関係する一部事務組合等の一覧		
項目番号	会計名	項目番号	会計名	項目番号	会計名	項目番号	会計名	項目番号	組合等名	地方公社・第三セクター等の一覧	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 下水道事業会計		(6) 公設地方卸売市場特別会計		(7) 千葉県市町村総合事務組合（一般会計）		項目番号 団体名 (※3)	
		(3) 介護保険特別会計						(8) 千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）			
								(9) 千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）			
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(10) 千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町交通災害共済特別会計）			
								(11) 君津都市広域市町村圏事務組合			
								(12) 君津中央病院企業団（病院事業会計）			
								(13) かすさ水道広域連合企業団			
								(14) かすさ水道広域連合企業団（用水供給事業）			
								(15) 千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）			
								(16) 千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）			

(注釈)※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特別分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク (*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている）。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

区分		歳入の状況 (単位 千円・%)		
	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,262,277	38.8	20,639,367	69.8
地方譲与税	510,203	0.9	510,203	1.7
利子割交付金	10,250	0.0	10,250	0.0
配当割交付金	145,714	0.3	145,714	0.5
株式等譲渡所得割交付金	175,083	0.3	175,083	0.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	3,366,365	5.9	3,366,365	11.4
ゴルフ場利用税交付金	63,577	0.1	63,577	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,969	0.0	4,969	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	70,728	0.1	70,728	0.2
法人事業税交付金	307,114	0.5	307,114	1.0
地方特例交付金等	171,603	0.3	171,603	0.6
地方特例交付金	169,312	0.3	169,312	0.6
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,291	0.0	2,291	0.0
地方交付税	4,018,435	7.0	3,540,188	12.0
普通交付税	3,540,188	6.2	3,540,188	12.0
特別交付税	477,785	0.8	-	-
震災復興特別交付税	462	0.0	-	-
(一般財源計)	31,106,318	54.3	29,005,161	98.1
交通安全対策特別交付金	16,877	0.0	16,877	0.1
分担金・負担金	494,851	0.9	-	-
使用料	410,206	0.7	136,034	0.5
手数料	522,309	0.9	25	0.0
国庫支出金	11,649,944	20.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	167,230	0.3	167,230	0.6
都道府県支出金	4,234,809	7.4	-	-
財産収入	107,816	0.2	88,540	0.3
寄附金	618,105	1.1	-	-
繰入金	4,318,132	7.5	-	-
繰越金	967,207	1.7	-	-
諸収入	1,455,729	2.5	156,493	0.5
地方債	1,263,000	2.2	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	244,100	0.4	-	-
歳入合計	57,332,533	100.0	29,570,360	100.0

(注記)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分		地方税の状況 (単位 千円・%)		
	収入額	構成比	超過課税分	
普通税	20,749,052	93.2	148,246	
法定普通税	20,749,052	93.2	148,246	
市町村民税	10,118,210	45.5	148,246	
個人均等割	257,080	1.2	-	
所得割	8,542,328	38.4	-	
法人均等割	513,674	2.3	-	
法人税割	805,128	3.6	148,246	
固定資産税	8,960,480	40.2	-	
うち純固定資産税	8,914,971	40.0	-	
軽自動車税	432,449	1.9	-	
市町村たばこ税	1,237,913	5.6	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	1,513,225	6.8	-	
法定目的税	1,513,225	6.8	-	
入湯税	36,801	0.2	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	1,476,424	6.6	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	22,262,277	100.0	148,246	

区分 令和5年度 令和4年度

徴収率	現	合計	99.1	96.3	99.0	95.4
(%)	年	計	98.8	95.7	98.9	94.8
			99.2	96.7	98.9	95.9

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況

合計	6,384,421	実質収支	-
下水道	1,336,101	再差引収支	-37,706
病院	720,611	加入世帯数(世帯)	16,527
上水道	105,973	被保険者数(人)	23,854
市場	42,599	被保険者	108
国民健康保険	840,440	保険税(料)収入額	-
その他	3,338,697	国庫支出金	-
		保険給付費	342

区分		歳出の状況 (単位 千円・%)		
	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	309,552	0.6	-	309,552
総務費	7,812,648	14.3	241,910	4,640,958
民生費	22,530,216	41.3	48,682	10,794,963
衛生費	6,275,471	11.5	473,164	4,762,449
労働費	1,209	0.0	-	1,209
農林水産業費	794,499	1.5	289,333	405,900
商工費	970,287	1.8	3,000	697,624
土木費	5,039,895	9.2	2,262,996	3,553,645
消防費	1,835,336	3.4	160,507	1,733,807
教育費	5,377,307	9.9	832,541	4,071,286
災害復旧費	41,181	0.1	-	41,181
公債費	3,500,122	6.4	-	3,500,122
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	54,487,723	100.0	4,312,133	34,512,696

区分		性質別歳出の状況 (単位 千円・%)		
	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	28,229,255	51.8	16,837,808	15,336,553
人件費	8,500,879	15.6	7,783,412	7,763,828
うち職員給	5,466,443	10.0	4,830,764	-
扶助費	16,228,254	29.8	5,554,274	4,072,603
公債費	3,500,122	6.4	3,500,122	3,500,122
元利償還金	3,500,122	6.4	3,500,122	3,500,122
うち元金	3,399,757	6.2	3,399,757	3,399,757
うち利子	100,365	0.2	100,365	100,365
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	21,905,154	40.2	15,708,778	12,342,324
物販費	9,021,580	16.6	7,187,666	6,448,753
維持修繕費	557,711	1.0	519,839	512,734
補助費等	4,934,061	9.1	4,298,451	2,002,916
うち一部事務組合負担金	217,732	0.4	217,732	217,732
繰出金	4,221,736	7.7	3,441,459	3,374,741
積立金	2,876,186	5.3	258,183	-
投資・出資金・貸付金	293,880	0.5	3,180	3,180
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	4,353,314	8.0	1,966,110	-
うち人件費	209,791	0.4	208,825	-
普通建設事業費	4,312,133	7.9	1,924,929	-
内 うち補助	1,052,421	1.9	130,070	-
内 うち単独	2,608,539	4.8	1,698,683	-
内 災害復旧事業費	41,181	0.1	41,181	-
内 失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	54,487,723	100.0	34,512,696	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度 千葉県木更津市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	57,451	54,606	2,845	1,918	4,304	29,189	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	57,451	54,606	2,845	1,918		29,189	

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	12,233	12,116	117	117	1,136	-	-	-	
2 介護保険特別会計	10,858	10,663	195	195	1,685	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	1,866	1,855	11	11	366	-	-	-	
4 下水道事業会計	4,377	3,865	512	60	1,336	19,049	9,944		法適用
5 公設地方卸売市場特別会計	101	101	-	-	43	-	-	-	法非適用
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計	公営企業会計等				384		19,049	9,944	

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)								
一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-	
2 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館運営特別会計)	187	162	26	26	-	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	104	94	10	10	1	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	100	62	37	37	-	-	-	
5 琴浦都市広域市町村圏事務組合	620	563	57	57	0	-	-	
6 箕面中央病院企業団(病院事業会計)	24,625	24,327	298	6,251	1,828	11,583	2,907	
7 かずさ水道広域連合企業団	9,866	9,516	350	5,598	1,019	26,599	-	
8 かずさ水道広域連合企業団(用水供給事業)	6,186	6,019	167	7,347	49	5,046	-	
9 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
10 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				31,458		43,228	2,907	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	3,458,766	3,423,396	3,500,122	13.7
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	893,957	968,504	925,784	3.6
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	446,287	461,035	437,799	1.7
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	287,739	439,143	480,973	1.9
一時借入金の利息	-	-	-	-
合計 (A)	5,086,749	5,292,078	5,344,678	
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
PFI事業に係るもの	47,729	193,555	235,107	0.9
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	199,998	199,998	199,998	0.8
利子補給に係るもの	40,012	45,590	45,868	0.2
特定財源の額 (B)	924,356	913,140	999,464	
標準財政規模 (C)	28,419,702	27,893,680	28,635,489	
算入公債費等の額 (D)	3,151,350	3,195,244	3,166,111	
(C)-(D)	25,268,352	24,698,436	25,469,378	
実質公債費比率 (単年度)	4.0	4.8	4.6	
((A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100 (3ヵ年平均)	3.8	4.3	4.4	

比率（千円・%）	内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
14.6	PFI事業に係るもの	1,848,571	830,081	603,391	2.4
7.6	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
39.0	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
11.4	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
19.8	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
- 担 行 為	依頼土地の買い戻しに係るもの	1,721,218	1,522,440	1,323,477	5.2
-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
46.9	下水道事業会計	12,274,647	10,928,967	9,943,685	39.0
36.5	介護保険特別会計	-	-	-	-
29.4	後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
	公設地方卸売市場特別会計	-	-	-	-
	その他の会計	-	-	-	-
公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	10,352	-	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県木更津市

人口	136,611	人(R6.1.現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	133,473	人(R6.1.現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	138.90	km ²	実質公債費比率	4.4%
歳入総額	57,332,533	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	54,487,723	千円	(年 度 毎)	R01 III-3 R02 III-3 R03 III-3 R04 III-3 R05 III-3
実質収支	1,918,114	千円		
標準財政規模	28,635,488	千円		
地方債現在高	29,188,595	千円		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。

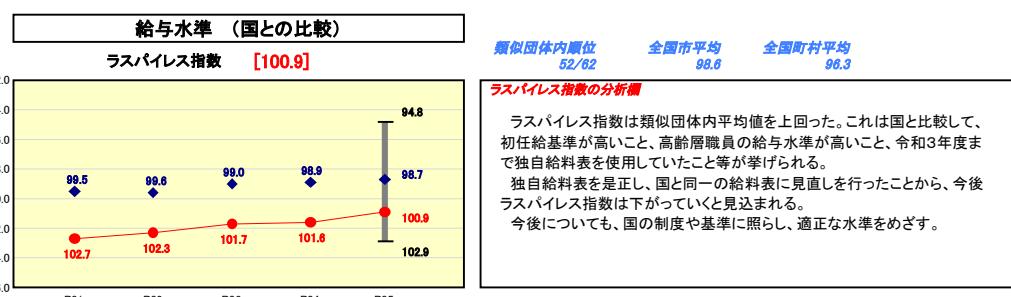
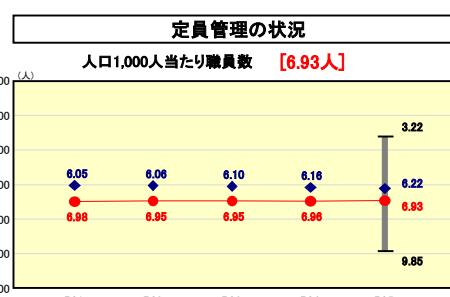
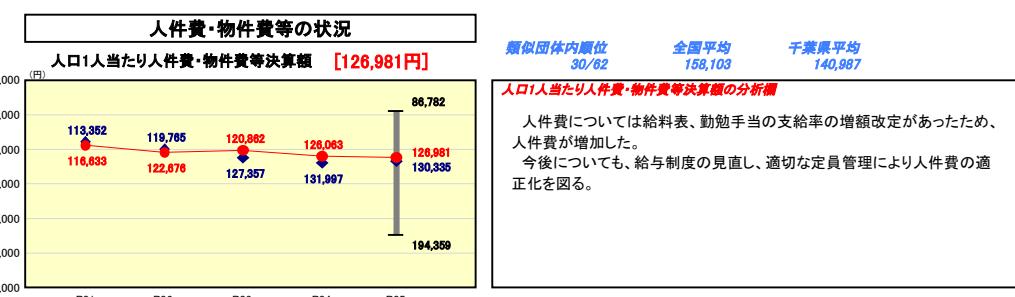
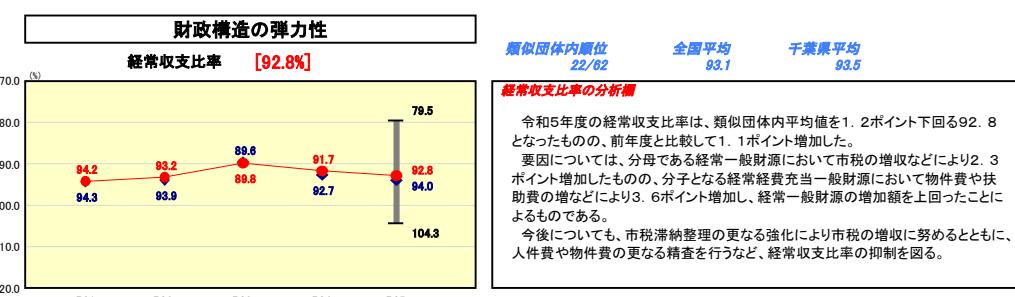
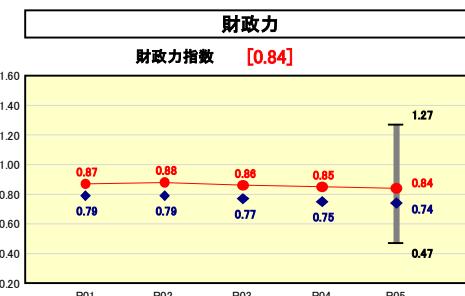
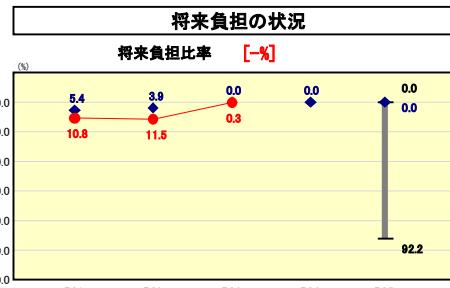
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日在住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員賃与実態調査に基づいている。

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内的最大値及び最小値



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県木更津市

経常収支比率の分析

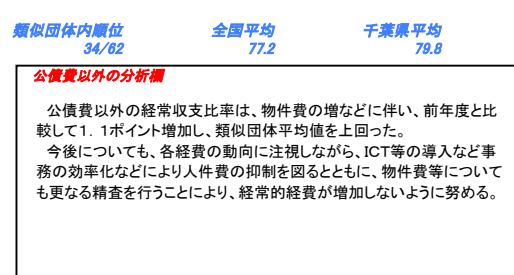
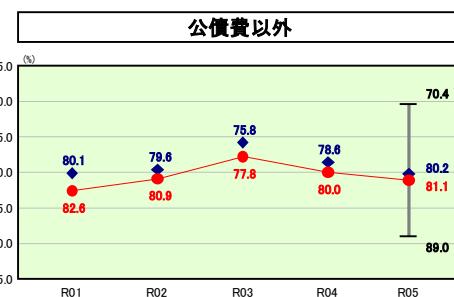
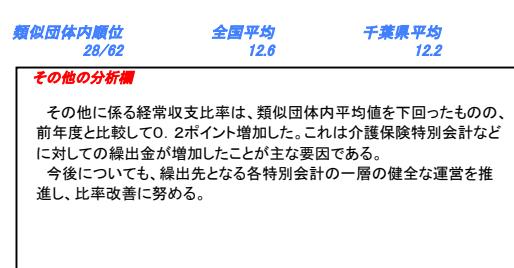
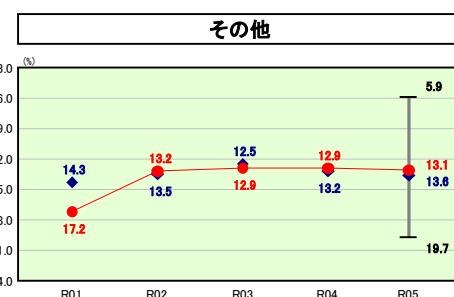
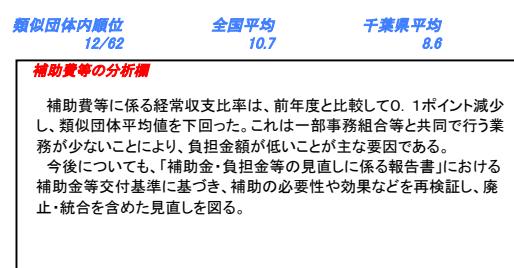
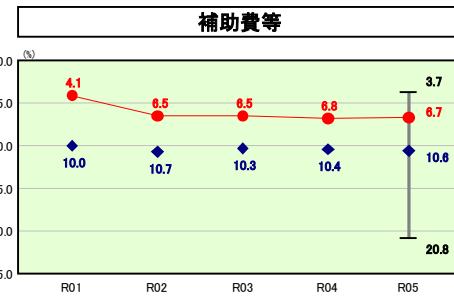
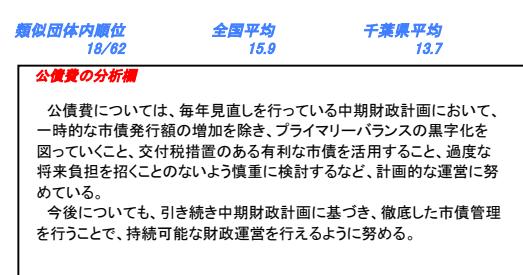
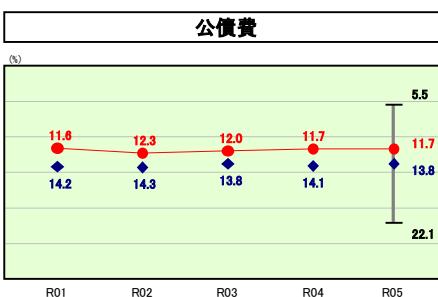
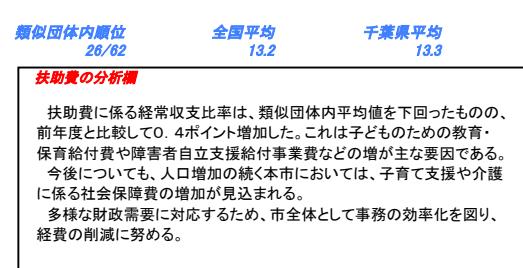
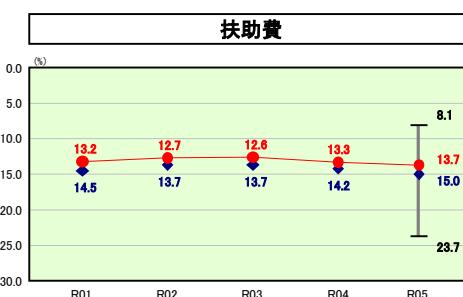
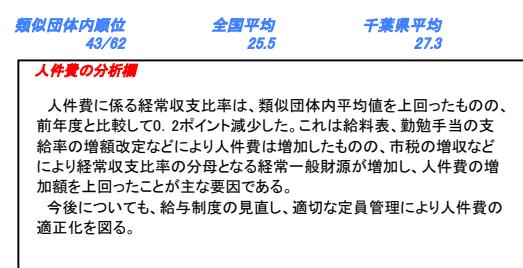
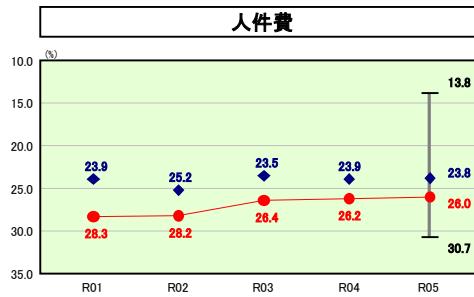
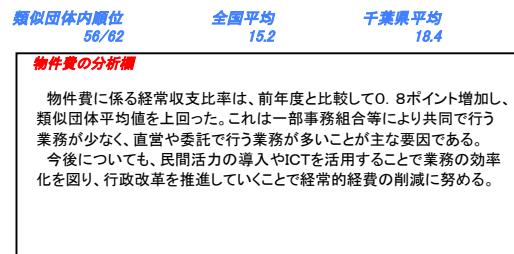
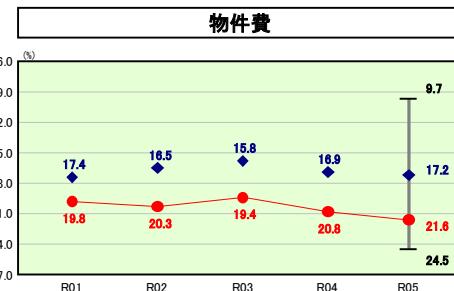
人口	136,611	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	133,473	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	138.90 km ²		実質公債費比率	4.4 %
歳入総額	57,332,533 千円		将来負担比率	- %
歳出総額	54,487,723 千円		市町村類型	R01 III-3 R02 III-3 R03 III-3 R04 III-3 R05 III-3
実質収支差額	1,918,114 千円			
標準財政規模	28,635,489 千円			
地方債現在高	29,188,595 千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体の最大値及び最小値

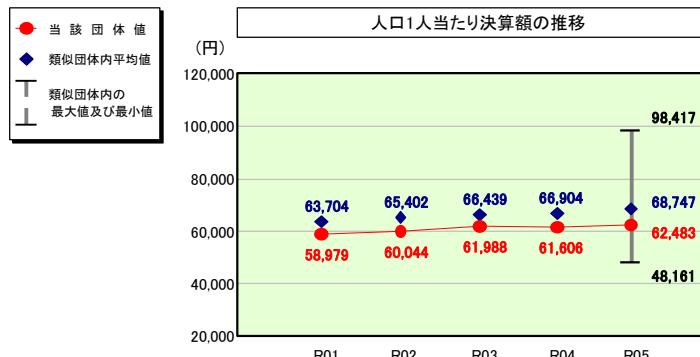


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県木更津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

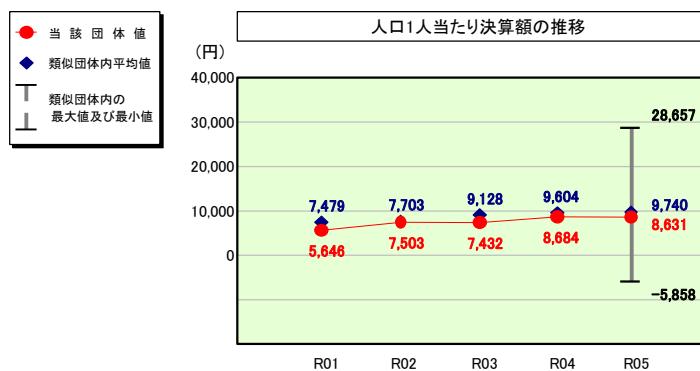
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,500,879	62,227	63,160	▲ 1.5
一部事務組合負担金（補助費等）	89,358	654	4,257	▲ 84.6
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	279,986	2,050	595	244.5
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	9	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	398,786	2,919	2,608	11.9
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	209,791	1,536	1,202	27.8
▲退職金	▲ 942,997	▲ 6,903	▲ 3,084	123.8
合計	8,535,803	62,483	68,747	▲ 9.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数（人）	6.93	6.22	0.71
ラスパイレス指數	100.9	98.7	2.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

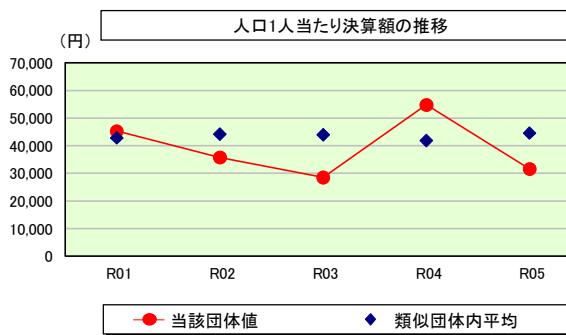
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,500,122	25,621	33,476	▲ 23.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元利償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	23
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	925,784	6,777	5,696	19.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	437,799	3,205	1,273	151.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	480,973	3,521	486	624.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 999,464	▲ 7,316	▲ 6,136	19.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,166,111	▲ 23,176	▲ 25,079	▲ 7.6
合計	1,179,103	8,631	9,740	▲ 11.4

参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	6,141,298	45,284	18.3	42,836	▲ 0.9	19.2
	うち単独分	2,138,235	15,767	▲ 3.9	22,936	▲ 5.3
R02	4,868,691	35,790	▲ 21.0	44,161	3.1	▲ 24.1
	うち単独分	2,059,280	15,138	▲ 4.0	23,644	3.1
R03	3,886,112	28,564	▲ 20.2	43,955	▲ 0.5	▲ 19.7
	うち単独分	1,393,776	10,245	▲ 32.3	21,318	▲ 9.8
R04	7,474,191	54,835	92.0	41,921	▲ 4.6	96.6
	うち単独分	5,035,694	36,945	260.6	21,655	1.6
R05	4,312,133	31,565	▲ 42.4	44,585	6.4	▲ 48.8
	うち単独分	2,608,539	19,095	▲ 48.3	23,077	6.6
過去5年間平均	5,336,485	39,208	5.3	43,492	0.7	4.6
	うち単独分	2,647,105	19,438	34.4	22,526	0.6
						33.8

● 当該団体値 ♦ 類似団体内平均

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県木更津市

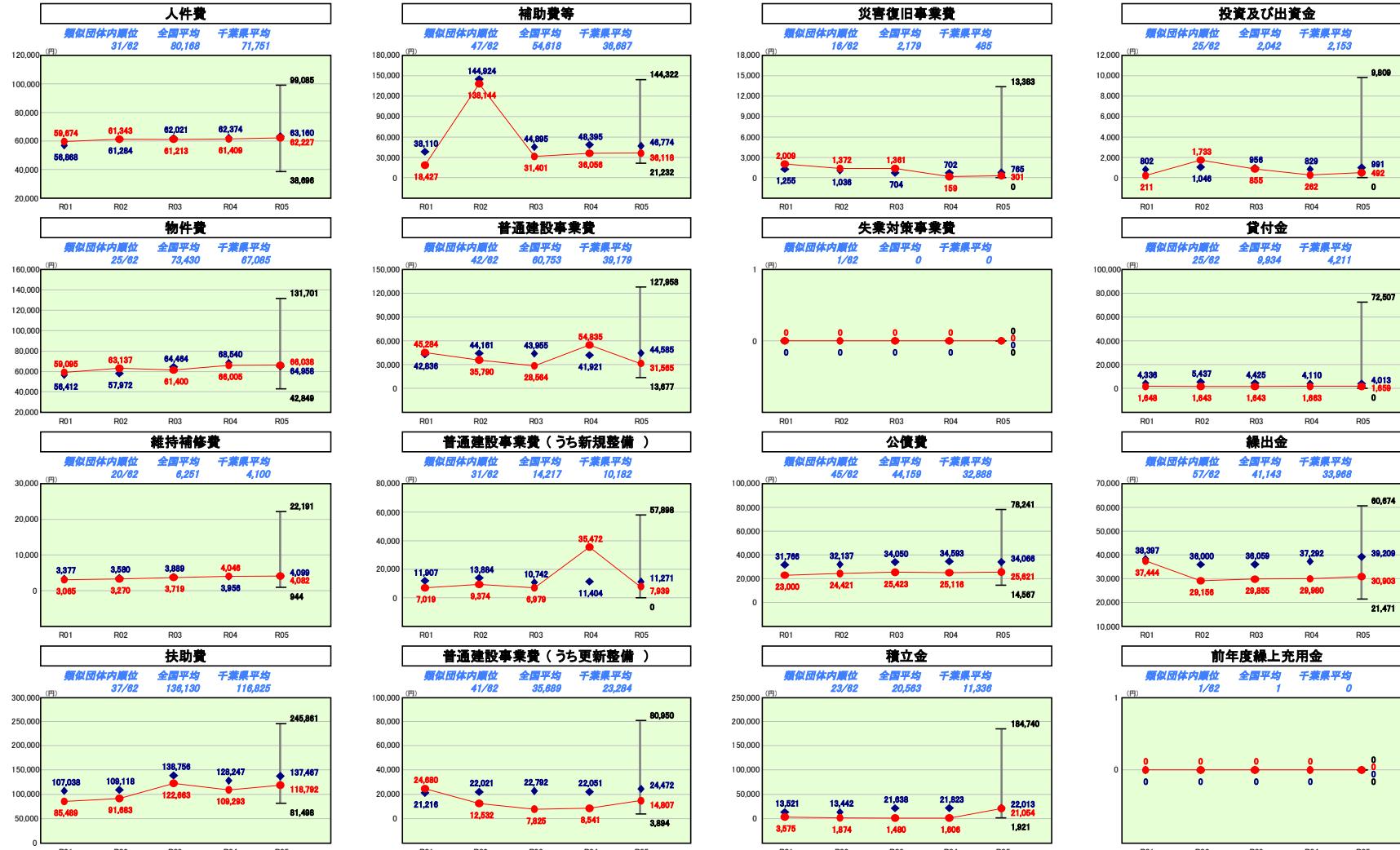
人 口	136,611 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	133,473 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面 積	138.90 km ²	実質公債比率	4.4 %
歳 入 総額	57,332,533 千円	将来負担比率	- %
歳 出 総額	54,487,723 千円	市町村類型	R01 III-3 R02 III-3 R03 III-3
実質収支	1,918,114 千円	(年 度 毎)	R04 III-3 R05 III-3
標準財政指標	28,635,488 千円		
地方債現在高	29,188,595 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

○扶助費

令和5年度決算における人口一人当たりのコストは118,792円で類似団体内平均値を下回ったものの、前年度と比較して増加した。これは、電力・ガス・食料品等価格高騰及び物価高騰の影響があった市民や事業者等に対する支援として、緊急支援があつたことなどが要因である。依然として、子育て支援や介護に関する社会保障費は増加傾向にあるため、市全体として事務の効率化を図り、経常的経費の削減に努める。

○普通建設事業費

令和5年度決算における人口一人当たりのコストは31,565円で類似団体内平均値を下回り、前年度と比較して減少した。これは令和4年12月に近隣3市と共同整備した火葬場「きみさらず聖苑」の建設に関する費用の減が要因である。今後についても、公共施設やインフラの老朽化に伴う更新整備などに費用を要することが見込まれているため、公共施設等総合管理計画や公共施設再配置計画に基づいて公共施設などの総保有量の削減や、より効率的な維持更新手法への転換などに取り組み、経費の削減に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県木更津市

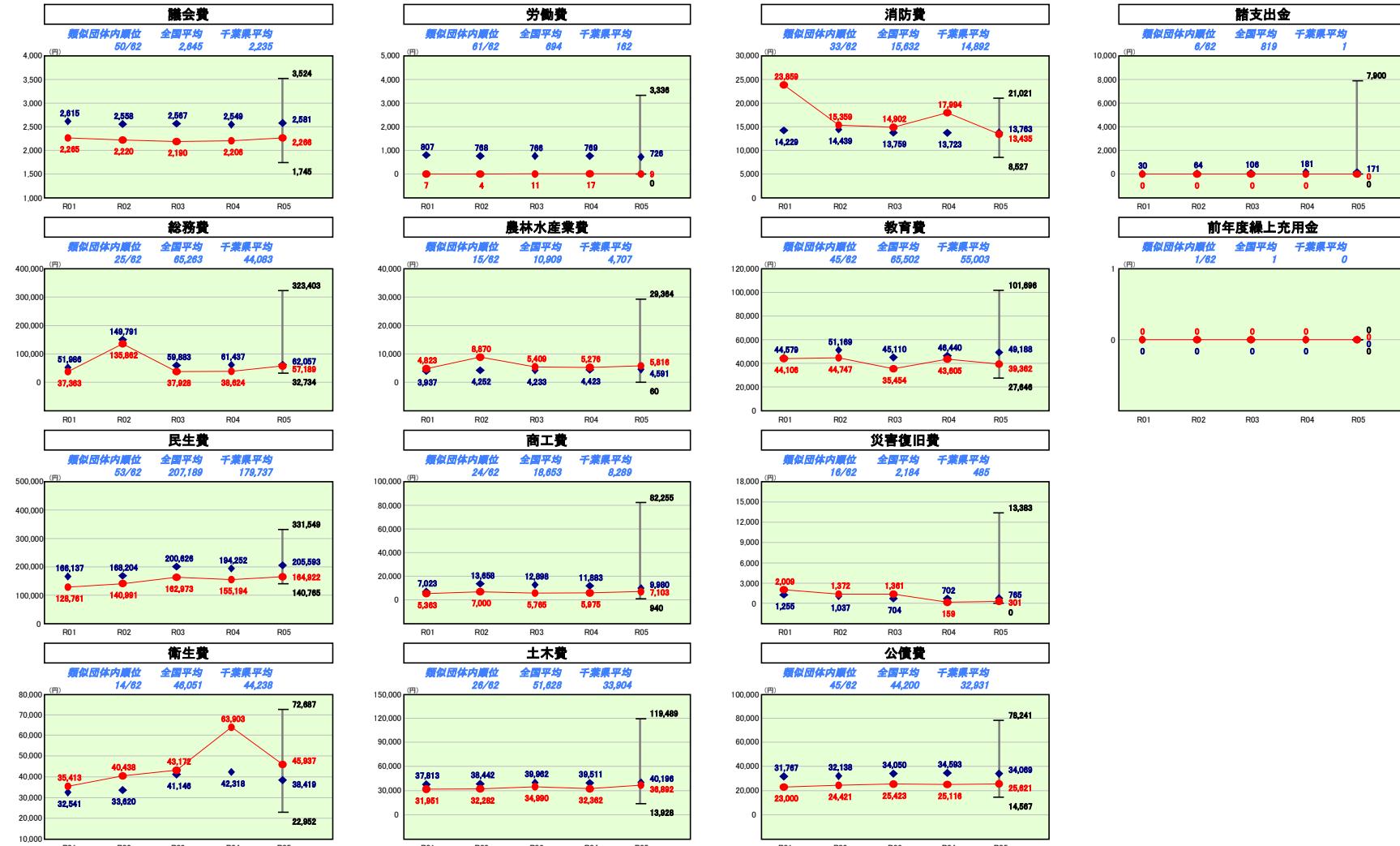
人 口	136,611 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	133,473 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面 積	138.90 km ²	実質公債比率	4.4 %
歳 入 総額	57,332,533 千円	将来負担比率	- %
歳 出 総額	54,487,723 千円	市町村類型	R01 III-3 R02 III-3 R03 III-3
実質収支	1,916,114 千円	(年 度 毎)	R04 III-3 R05 III-3
標準財政指標	28,635,488 千円		
地方債現在高	29,188,595 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

○ 民生費

令和5年度における住民一人当たりのコストは164,922円で類似団体内平均値を下回ったものの、前年度と比較して増加した。これは電力・ガス・食料品等価格高騰及び物価高騰の影響があった市民や事業者等に対する支援として、緊急支援があったことなどが要因である。

○ 総務費

令和5年度における住民一人当たりのコストは57,189円で類似団体内平均値を下回ったものの、前年度と比較して増加した。これは木更津市庁舎建設基金を廃止し、庁舎整備基金を新設したことにより積立金の増などが要因である。

○ 衛生費

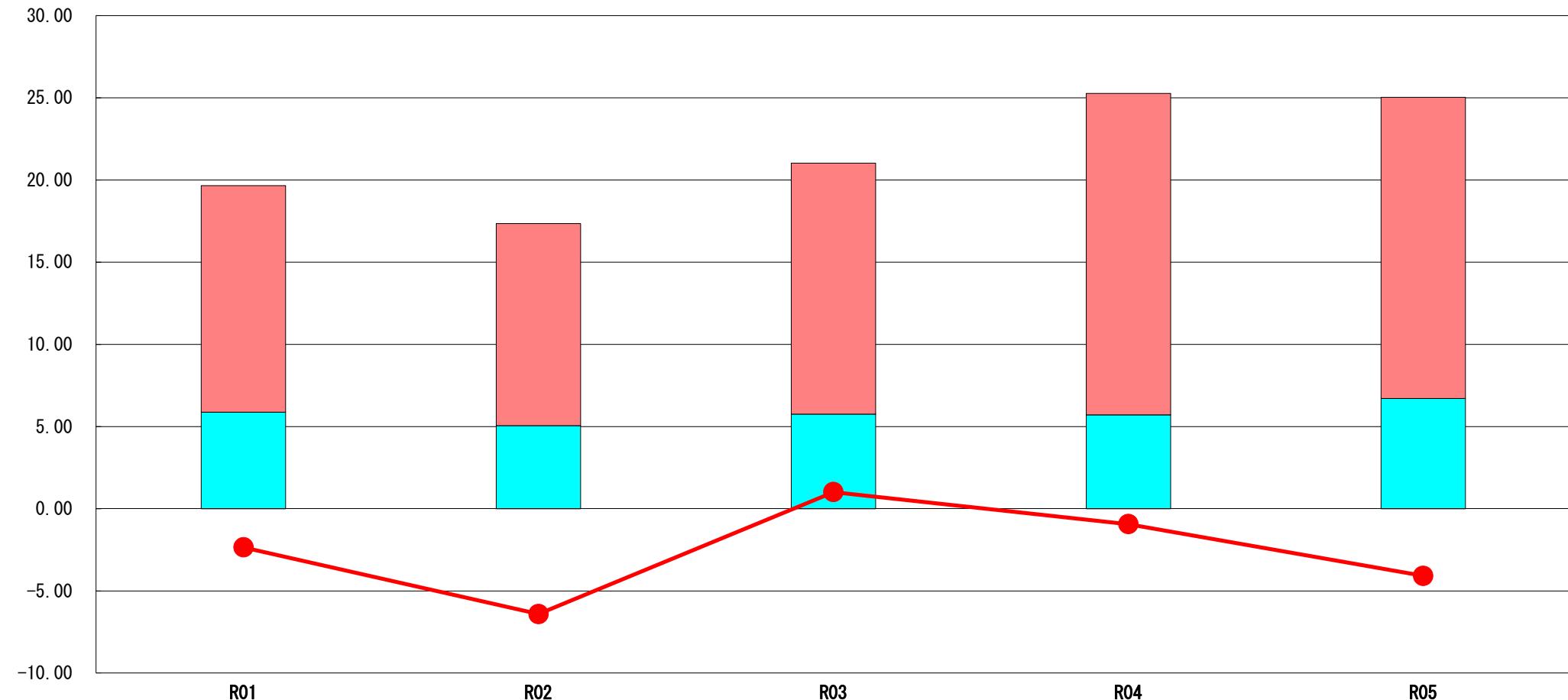
令和5年度における住民一人当たりのコストは45,937円で類似団体内平均値を上回ったものの、前年度と比較して減少した。これは令和4年12月に近隣3市と共同整備した火葬場「きみさらづ聖苑」の建設に関する費用の減などが要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県木更津市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		13.79	12.30	15.27	19.55	18.33
実質収支額		5.87	5.05	5.75	5.71	6.70
実質単年度収支		▲ 2.36	▲ 6.41	1.01	▲ 0.95	▲ 4.09

分析欄

財政調整基金残高は、収支の伸びの不確実性に加え、普通建設事業費などの喫緊の課題への対応に鑑みると不安定である。令和5年度は財政調整基金からの取崩し額が令和4年度の決算剰余金からの積立額を上回ったことにより残高が減少した。

実質収支比率は、令和4年度に5.71%と減少したもの、令和5年度は6.70%と増加した。また、実質単年度収支においては、財政調整基金の取崩し額が増加したためマイナスとなった。

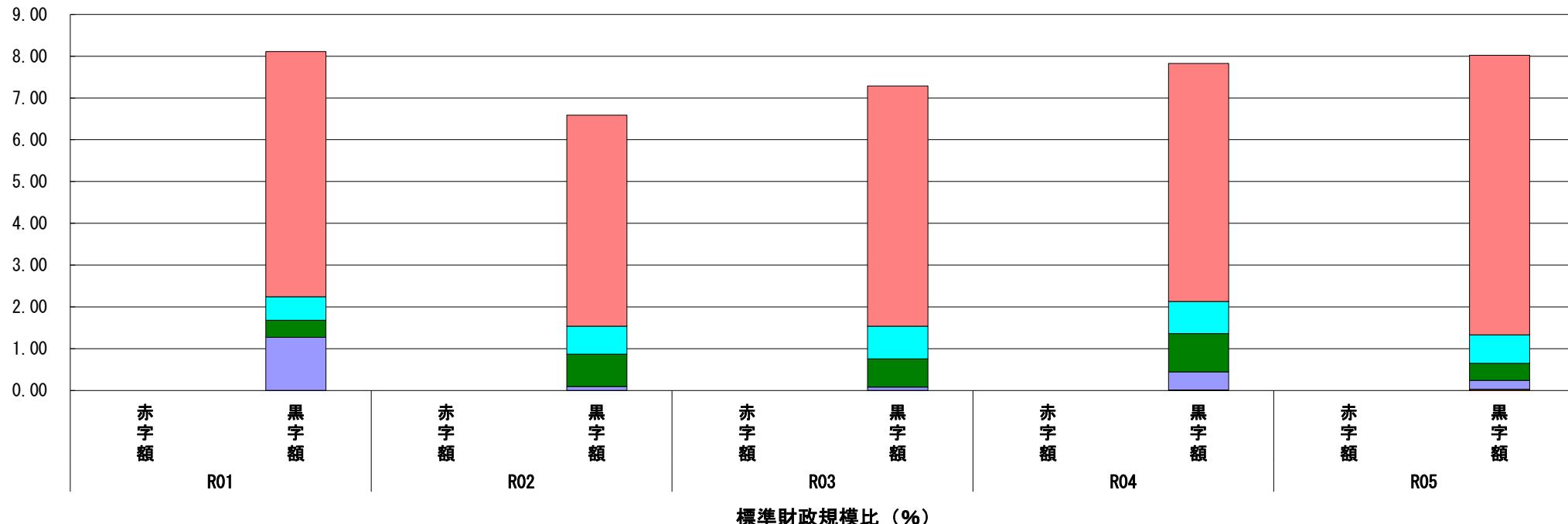
老朽化に伴う公共施設やインフラの更新整備などの必要性を考慮すると、今後も財政調整基金を活用した財政運営となる見通しである。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県木更津市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		5.87	5.05	5.75	5.70	6.69
介護保険特別会計		0.56	0.67	0.78	0.77	0.68
国民健康保険特別会計		0.41	0.78	0.68	0.92	0.41
下水道事業会計		1.27	0.09	0.08	0.43	0.21
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.03
公設地方卸売市場特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

○現状

一般会計及びすべての会計において赤字は生じていない。

○今後の対応

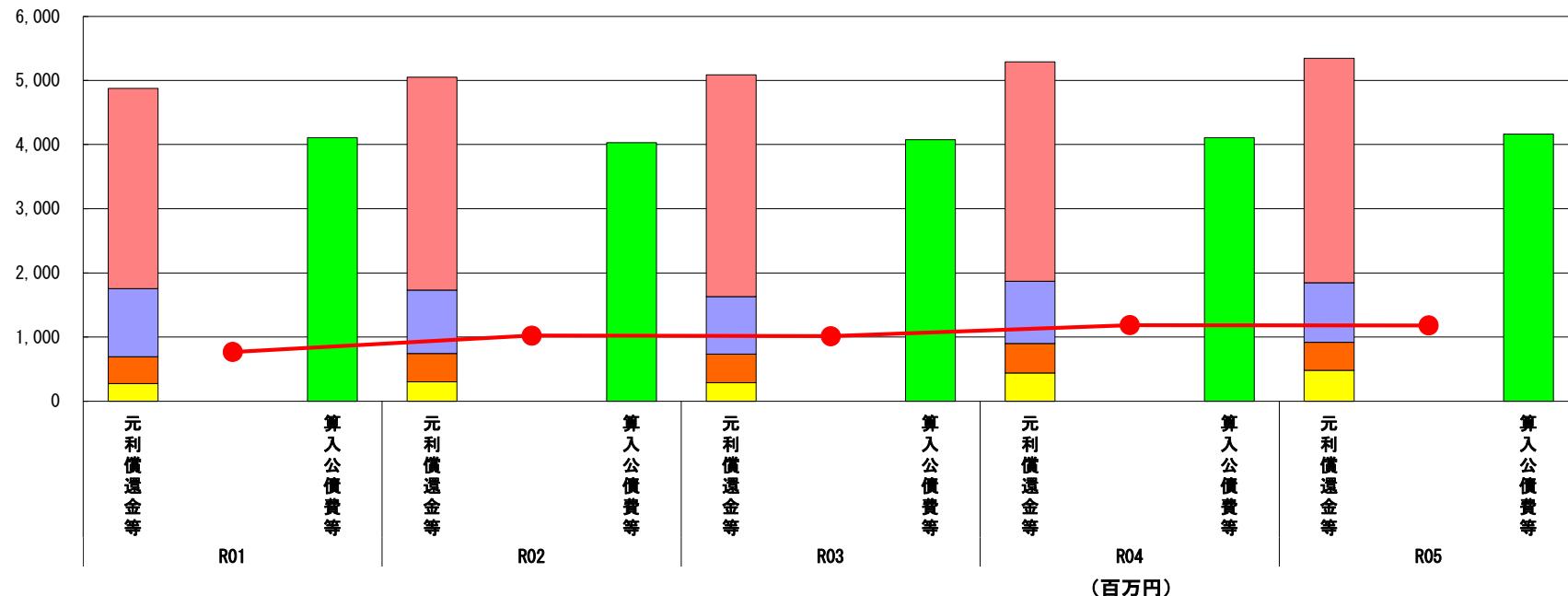
各会計で引き続き適正な財政運営、会計運営を行うよう努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県木更津市

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,119	3,322	3,459	3,423	3,500
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,063	984	894	969	926
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		419	443	446	461	438
	債務負担行為に基づく支出額		274	302	288	439	481
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,110	4,030	4,075	4,108	4,165
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		765	1,021	1,012	1,184	1,180

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分析欄	
○元利償還金	令和4年度に償還が完了した元金及び利子額を令和5年度から新たに償還が開始した元金及び利子額が上回ったことにより、元利償還金が増加した。
○実質公債費比率の分子	元利償還金が令和2年度と令和5年度の比較で差が生じ増加したものの、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費の増加分が差し引かれたことで、実質公債費比率の分子は減少した。
○今後の方針	早期健全化基準未満であるが、今後も交付税措置のない市債発行の抑制など、比率の改善に努める。

(参考)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金 積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高(D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額(E)		-	-	-	-	-

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

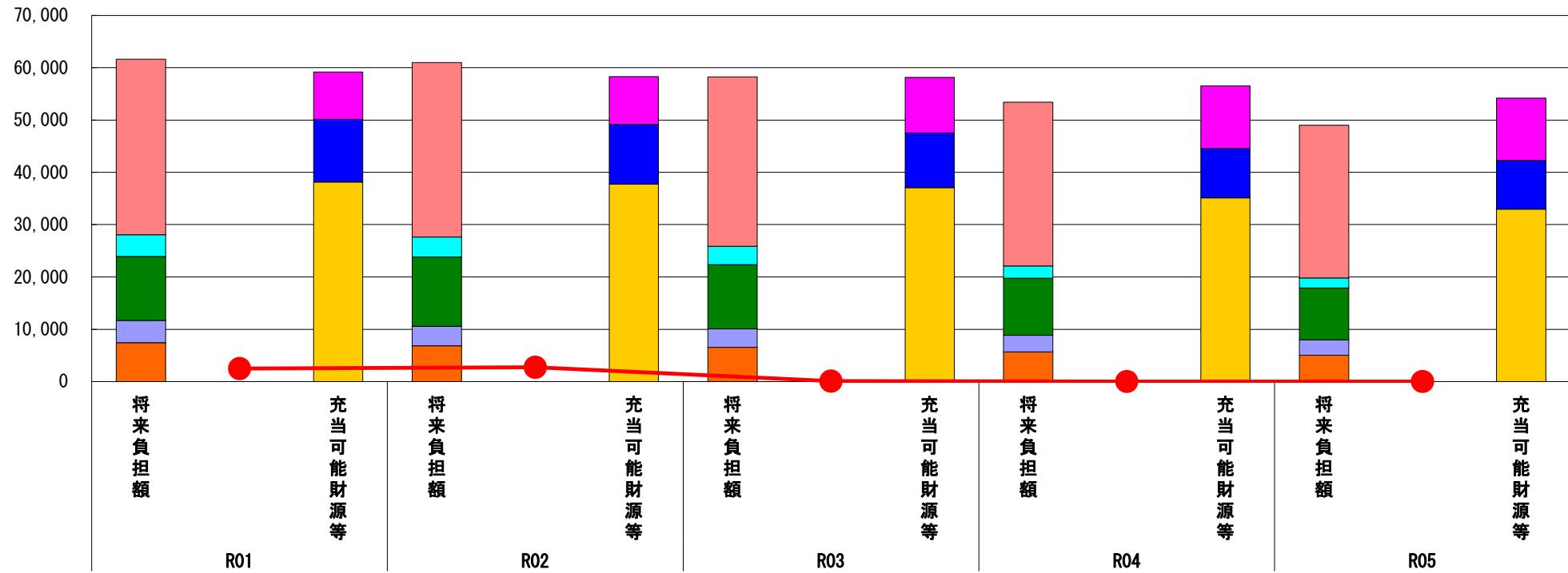
分析欄	
○満期一括償還地方債については、平成19年度の住民参加型ミニ市場公募債（3億円）発行以降は発行していない。	

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県木更津市

(百万円)



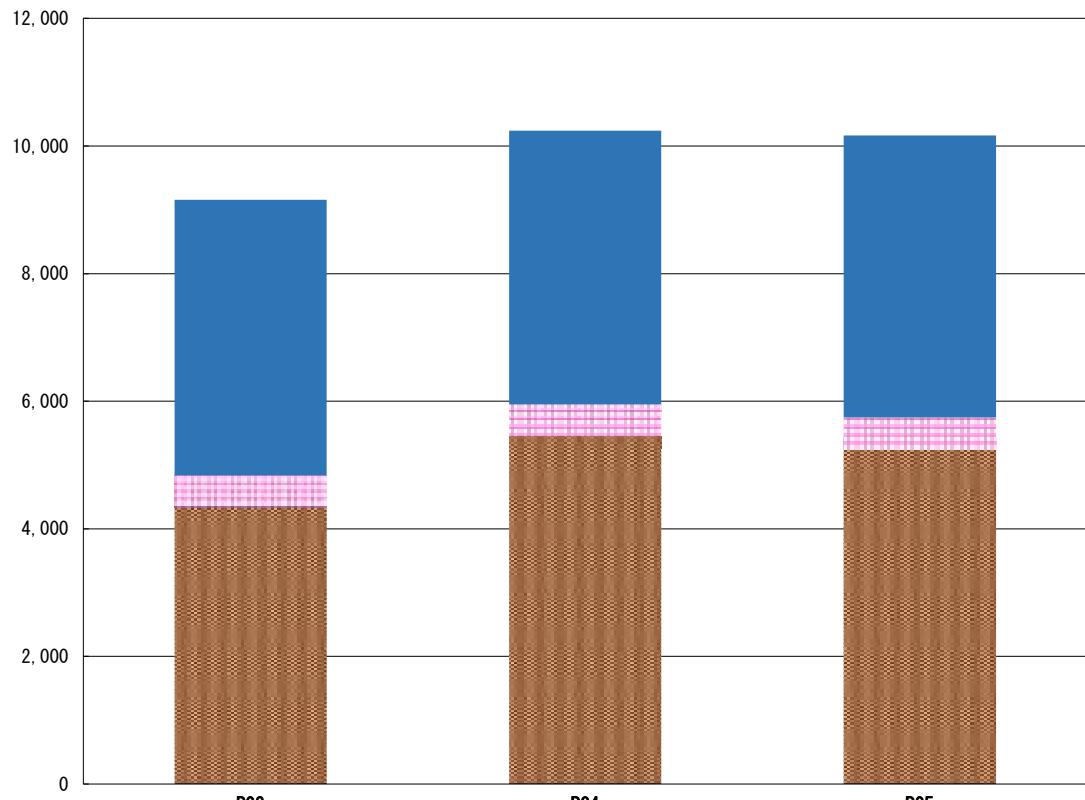
分子の構造	年度					
		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	33,586	33,380	32,328	31,325	29,189
	債務負担行為に基づく支出予定額	4,127	3,813	3,570	2,353	1,927
	公営企業債等繰入見込額	12,241	13,265	12,275	10,929	9,944
	組合等負担等見込額	4,258	3,731	3,519	3,164	2,907
	退職手当負担見込額	7,427	6,829	6,529	5,662	5,042
	設立法人等の負債額等負担見込額	9	-	10	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
	充当可能基金	8,999	9,122	10,574	11,997	11,944
	充当可能特定歳入	12,016	11,406	10,518	9,429	9,286
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額	38,137	37,770	37,054	35,119	32,959
	将来負担比率の分子	2,497	2,719	84	▲ 3,112	▲ 5,180

分析欄

○将来負担比率の分子
令和5年度においては、臨時財政対策債の発行可能額が減少したことにより、地方債現在高が減少したことなどから、将来負担比率の分子は大幅に減少した。
○今後の対応
早期健全化基準未満で推移しているが、一般会計等に係る地方債の現在高を中期財政計画に基づいて、一時的な発行額の増加を除き、プライマリーバランスの黒字化を図っていくことで、比率の更なる改善に努める。
また、令和8年度以降に公共施設の整備が集中することから、単年度の公債費を抑制するため、償還期間の延伸も含め、過度な将来負担を招くことのないよう配慮する。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



令和5年度

千葉県木更津市

基金全体

(増減理由)

特定防衛施設周辺整備基金の積立額が取崩し額を上回ったことで増加したなど、その他特定目的基金残高が増となつた一方で、財政調整基金からの取崩し額が令和4年度の決算剩余金からの積立額を上回ったことで、財政調整基金残高が減少したことなどにより、基金全体の残高としては約7千3百万円の減となつた。

(今後の方針)

財政調整基金について、今後の公共施設整備の集中による一時的な減少はやむを得ないと判断するものの、突然起る災害への備えや少子高齢化の進展など将来の社会経済情勢の変動に対応できるよう、30億円確保に向けて継続的な歳入確保の強化、経常的経費の創意工夫による削減に努める。

また、特定目的基金については、それぞれの目的に沿つた事業に対する財源として積極的に活用し、特に公共施設の整備・更新等においては、各年度間における財源調整機能を果たすため、公共施設整備基金を有効に活用し、一般財源所要額の平準化を図る。

財政調整基金

(増減理由)

令和5年度においては、財政調整基金からの取崩し額が令和4年度の決算剩余金からの積立額を上回ったため、財政調整基金残高は約2億5百万円減少した。

(今後の方針)

財政調整基金について、中期財政計画で今後の公共施設整備の集中による一時的な減少はやむを得ないと判断するものの、突然起る災害への備えや少子高齢化の進展など将来の社会経済情勢の変動に対応できるよう、基金残高30億円確保に向けて継続的な歳入確保の強化、経常的経費の創意工夫による削減に努める。

減債基金

(増減理由)

基金の運用益を約19万8千円受け入れたことにより、残高は増となつた。

(今後の方針)

活用にあたっては、今後の社会情勢を注視しながら検討していくとともに、運用益による積立てを継続して行っていく予定であるが、令和8年度以降に公共施設の整備が集中し、その財源を多額の起債に頼らざるを得ない状況となり、後年度負担となる公債費の一時的な増加も見込まれることから、財政状況に鑑み、償還財源に基金の活用も視野に検討していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

府舎整備基金 : 府舎の整備に係る事業に要する経費の財源に充てる
公共施設整備基金 : 既存の公共施設やインフラの建替えや大規模改修などの更新に要する経費の財源に充てる
靈園基金 : 灵園用地の取得並びに施設の維持修繕等を図る資金に充てる
特定防衛施設周辺整備基金 : 国から交付される待特定防衛施設周辺整備調整交付金を基金として管理し、公用の施設の整備又は他の生活環境の改善若しくは開発の円滑な実施に寄与する事業に要する経費の財源に充てる
吾妻公園文化芸術施設整備運営基金 : 吾妻公園文化芸術施設の整備及び運営に要する経費の財源に充てる

(増減理由)

府舎整備基金 : 令和5年度から府舎建設基金を廃止し、新たに府舎整備基金を設置したため。
公共施設整備基金 : 公共施設の整備に係る一般財源が高額となつたことから、基金から取り崩し、約9千1百万円の減となつた。
靈園基金 : 灵園永代使用料の積み立てにより増となつた。
特定防衛施設周辺整備基金 : 令和6年度以降の事業計画に伴い、積立額が取崩し額を上回つたことにより、約5千6百万円の増となつた。
吾妻公園文化芸術施設整備運営基金 : 新設により、1億4千4百万円の増となつた。

(今後の方針)

特定目的基金全体 : それぞれの目的に沿つた事業に対する財源として積極的に活用していく。
公共施設整備基金 : 每年度の公共施設の更新整備費用の平準化を図るため、公共施設等総合管理計画から推計した公共施設の整備費用にかかる一般財源所要額の年平均額(7億3千万円)と、毎年度の公共施設の更新整備費用を比較して、その差額を積み立てる又は取り崩すこととしている。

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		4,339	5,453	5,248
減債基金		495	495	495
その他特定目的基金		4,325	4,290	4,422
府舎整備基金		0	0	2,564
公共施設整備基金		963	1,009	918
靈園基金		266	289	320
特定防衛施設周辺整備基金		255	122	178
吾妻公園文化芸術施設整備運営基金		0	0	144
基金残高合計		9,159	10,238	10,165

(12)市町公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和5年度

千葉県木更津市

人 口	136,611 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	133,473 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面 積	138.90 km ²	実質公債費比率	4.4 %
歳 入 総 額	57,332,533 千円	将来負担比率	- %
歳 出 総 額	54,487,723 千円	市町村類型	R01 III-3 R02 III-3 R03 III-3
実質取支	1,918,114 千円	(年 度 毎)	R04 III-3 R05 III-3
標準財政規模	28,635,489 千円		
地方債現高	29,188,595 千円		

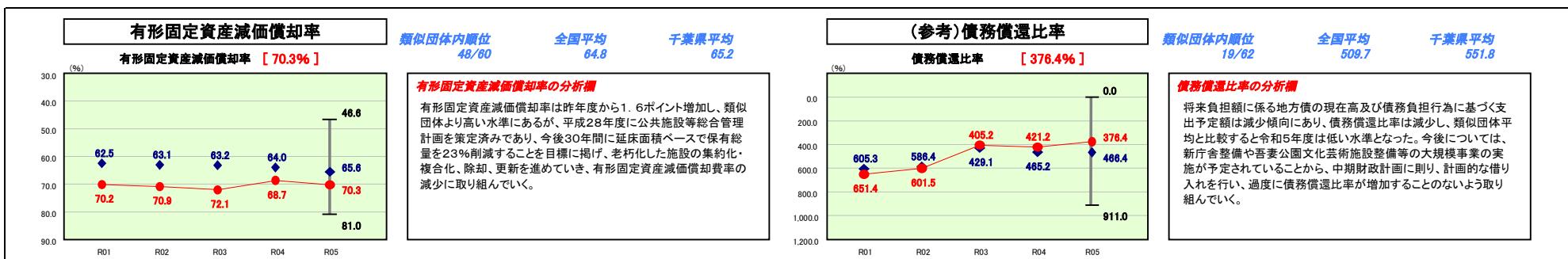


* 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

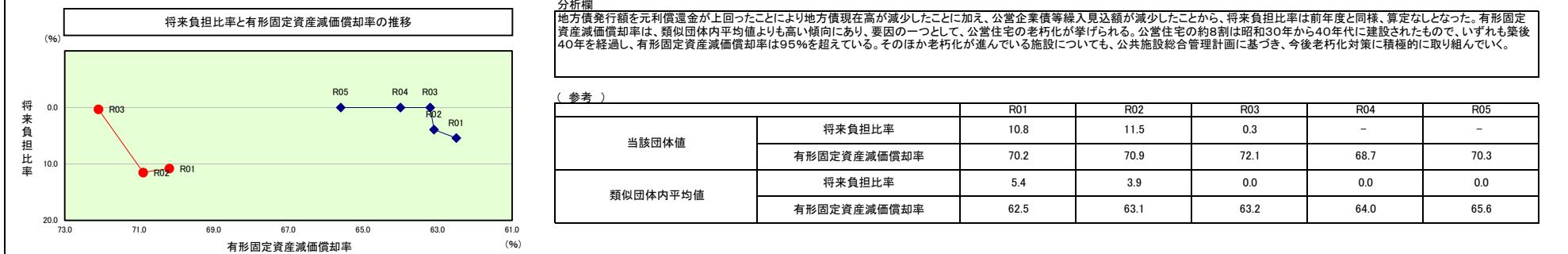
* 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

* 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

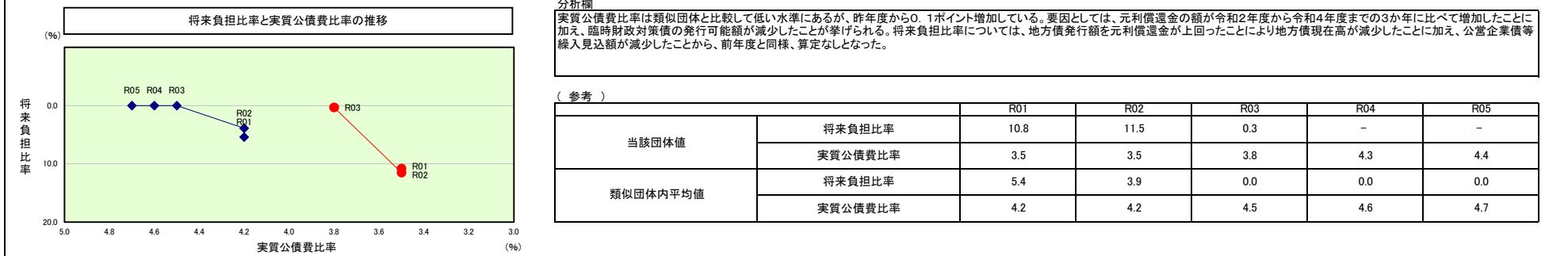
* 類似団体間連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

千葉県木更津市

人 口	136,011 人 (R0.1.1現在)	実 質 純 貨 物 比 率	- %
うち日本人	135,470 人 (R0.1.1現在)	通 純 実 貨 物 比 率	- %
面 積	138.90 km ²	実 質 公 值 純 貨 物 比 率	4.4 %
総 入 金額	57,332,533 千円	得 來 金額 純 貨 物 比 率	- %
総 出 金額	64,487,723 千円	(年 度 毎)	R01 III-3 R02 III-3 R03 III-3 R04 III-3 R05 III-3
実質 収 支	1,916,114 千円		
標準財政指標	28,635,488 千円		
地方債残高	29,186,946 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

* 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

* 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

* 類似団体間の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

千葉県木更津市

人 口	136,011	人 (R0.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	135,470	人 (R0.1.1現在)	通勤実質赤字比率	-%
面積	138.90	km ²	実質公債比率	4.4%
総入会数	57,332	533	待合室食事比率	-%
総出発数	64,487	723	市町村属性	R01 III-3 R02 III-3 R03 III-3 (年 度 毎) R04 III-3 R05 III-3
実質収支	1,916,114	円		
標準財政規模	28,635,468	円		
地方営業税	29,186,946	円		

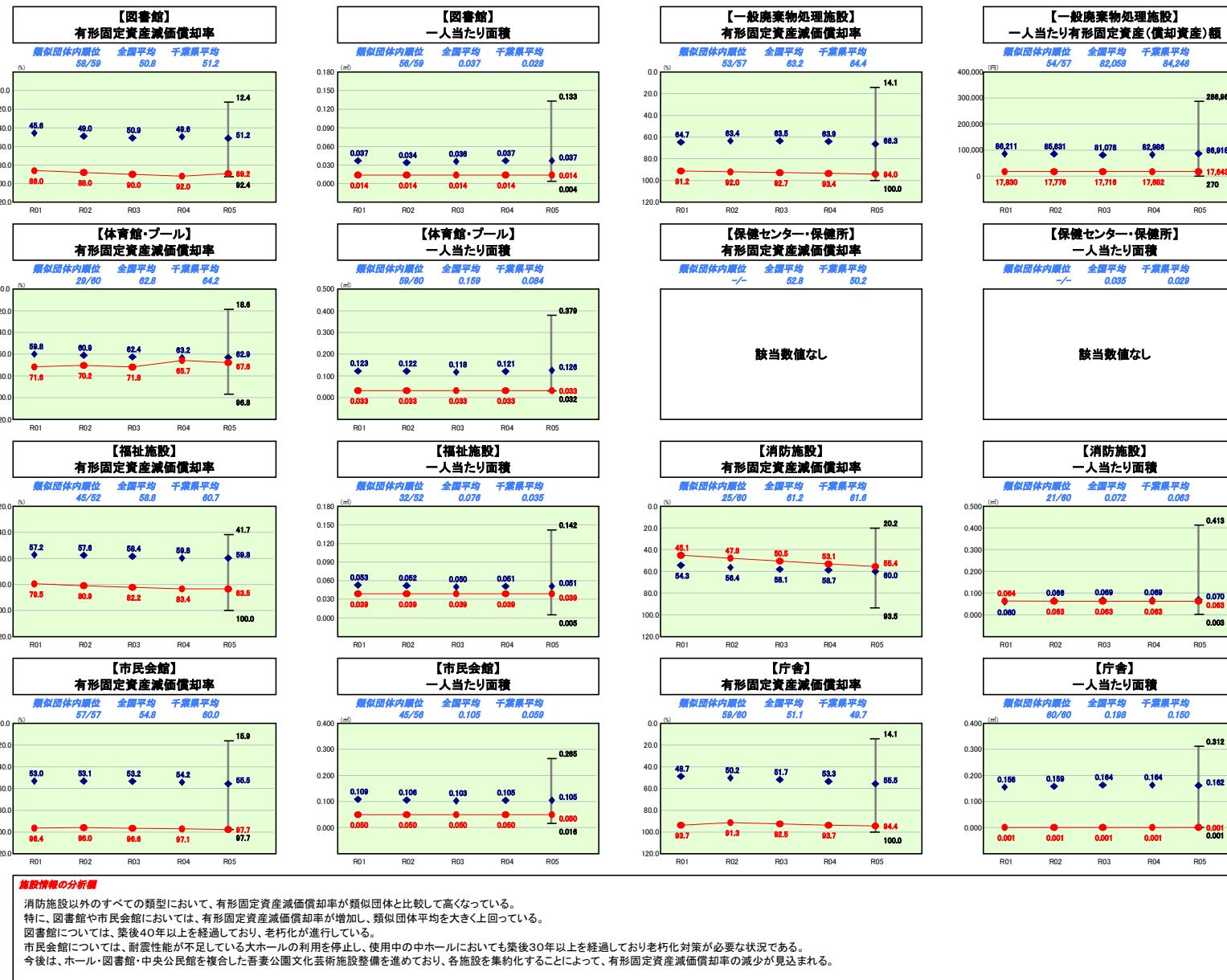
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体の最大値及び最小値

* 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

* 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

* 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

* 類似団体間違の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	IV-3	指定団体等の指定状況	区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)				
						歳入総額	193,073,578	193,467,227	実質収支比率	6.3	7.5			
市町村名	松戸市	地方交付税種地	1-6	財源超過 × 首都 ○ 近畿 × 中部 × 過疎 × 山振 ×	歳出総額	185,310,752	183,865,661	経常収支比率	93.6	92.7				
人口	令和2年国調(人) 498,232 平成27年国調(人) 483,480 増減率 (%) 3.1	区分	令和2年国調 1,553 平成27年国調 0.7 指数表記定 0.8	翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	歳入歳出差引	7,762,826	9,601,566 (※1)	標準財政規模	(94.5)	(94.8)				
住民基本台帳人口 (※7)	令06.01.01(人) 498,222 うち日本人(人) 478,046 令05.01.01(人) 497,120 うち日本人(人) 479,216 増減率 (%) 0.2 うち日本人(%) -0.2	区分	37,085 17.1 177,831 82.2	39,345 19.0 165,991 80.2	低開発 ○ 基準財政收入額 基準財政需要額 標準税收入額等 経常経費充当一般財源等 歳入一般財源等	1,743,488 2,019,338 -1,002,985 511 2,378 2,262,084 -3,262,180	2,579,243 7,022,323 -1,969,338 695 3,010 2,729,051 -4,694,684	財政力指数	0.84	0.86				
面積(km ²)	61.38	区分	123,027,500	123,027,500	公債負担比率	9.1	9.2	健全化判断比率	-	-				
人口密度(人/km ²)	8,117	区分	118,615,057	118,615,057	実質赤字比率	-	-	実績実質赤字比率	-	-				
世帯数(世帯)	231,195	区分	62,948,479 74,469,046 80,140,889 89,277,645 118,615,057	64,538,801 76,812,647 82,112,089 90,973,784 123,027,500	実質公債費比率	2.0	1.7	将来負担比率	13.2	5.6				
職員の状況(※8)														
特別職等 ※6	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 一般職員 うち消防職員 うち技能労務職員 教育公務員 臨時職員 合計	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高 うち公的資金 地方債現在高(臨時財政対策債除き) 債務負担行為額(支出予定額) 収益事業収入 土地開発基金現在高 積立金現在高 財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	123,622,873 66,038,672 61,580,509 14,442,405 350,000 4,800,000 10,727,771 2,571,347 9,364,052	125,344,203 71,434,232 58,805,050 15,518,402 400,000 4,800,000 12,989,344 2,248,000 8,620,757	資金不足比率(※4)	地方公社・第三セクター等一覧 項目番号 会計名 関係する一部事務組合等一覧 項目番号 組合等名 地方公社・第三セクター等一覧 項目番号 団体名 (※3)	(13) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計) (20) 松戸市文化振興財団 (14) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治開館管理運営特別会計) (21) 松戸市みどりと花の基金 (15) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計) (22) 松戸市国際交流協会 (16) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計) (17) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計) (18) 千葉県後期高齢者医療広域連合(特別会計) (19) 北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)
	一般会計等の一覧 項目番号 会計名	事業会計の一覧 項目番号 会計名	公営企業(法適)の一覧 項目番号 会計名	公営企業(法非適)の一覧 項目番号 会計名	公営企業(法非適)の一覧 項目番号 会計名	関係する一部事務組合等一覧 項目番号 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項目番号 団体名 (※3)							
	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(10) 公設地方卸売市場事業特別会計	(13) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(20) 松戸市文化振興財団								
	(3) 介護保険特別会計	(8) 病院事業会計	(11) 松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計	(14) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治開館管理運営特別会計)	(21) 松戸市みどりと花の基金									
	(4) 後期高齢者医療特別会計	(9) 下水道事業会計	(12) 相模台地区土地区画整理事業特別会計	(15) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(22) 松戸市国際交流協会									
	(5) 駐車場事業特別会計	(6) 松戸競輪特別会計	(16) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(17) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
			(18) 千葉県後期高齢者医療広域連合(特別会計)											

(注釈)※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

区分		歳入の状況 (単位 千円・%)			地方税の状況 (単位 千円・%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	72,826,068	37.7	68,453,210	71.1	普通税	67,322,115	92.4
地方譲与税	882,324	0.5	882,324	0.9	法定普通税	67,322,115	92.4
利子割交付金	41,678	0.0	41,678	0.0	市町村民税	38,084,831	52.3
配当割交付金	590,592	0.3	590,592	0.6	個人均等割	929,195	1.3
株式譲渡所得割交付金	706,652	0.4	706,652	0.7	所得割	34,005,699	46.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,080,744	1.5
地方消費税交付金	11,311,518	5.9	11,311,518	11.8	法人税割	2,069,193	2.8
ゴルフ場利用税交付金	7,380	0.0	7,380	0.0	固定資産税	25,512,711	35.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	25,437,149	34.9
自動車取得税交付金	10,060	0.0	10,060	0.0	軽自動車税	591,883	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,132,690	4.3
自動車税環境性能割交付金	143,187	0.1	143,187	0.1	鉱産税	-	-
法人事業税交付金	746,591	0.4	746,591	0.8	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	497,484	0.3	497,484	0.5	法定外普通税	-	-
地方特例交付金	480,434	0.2	480,434	0.5	目的的	5,503,953	7.6
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	17,050	0.0	17,050	0.0	法定目的税	5,503,953	7.6
地方交付税	12,815,872	6.6	12,243,220	12.7	入湯税	-	-
普通交付税	12,243,220	6.3	12,243,220	12.7	事業所税	1,131,095	1.6
特別交付税	570,047	0.3	-	-	都市計画税	4,372,858	6.0
震災復興特別交付税	2,605	0.0	-	-	水利地益税等	-	-
(一般財源計)	100,579,406	52.1	95,633,896	99.4	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	44,454	0.0	44,454	0.0	旧法による税	-	-
分担金・負担金	950,639	0.5	-	-	合計	72,826,068	100.0
使用料	2,275,145	1.2	536,564	0.6			548,437
手数料	938,659	0.5	-	-			
国庫支出金	47,885,119	24.8	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	13,844,998	7.2	-	-			
財産収入	248,317	0.1	-	-			
寄附金	202,604	0.1	-	-			
繰入金	3,213,240	1.7	-	-			
繰越金	9,601,566	5.0	-	-			
諸収入	3,973,231	2.1	16,332	0.0			
地方債	9,316,200	4.8	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	940,000	0.5	-	-			
歳入合計	193,073,578	100.0	96,231,246	100.0			

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)			
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費
議会費	798,479	0.4	-
総務費	11,786,310	6.4	143,729
民生費	98,464,708	53.1	259,214
衛生費	17,399,783	9.4	518,828
労働費	100,917	0.1	-
農林水産業費	348,435	0.2	21,969
商工費	1,184,270	0.6	1,911
土木費	14,109,093	7.6	5,948,880
消防費	5,909,176	3.2	311,858
教育費	23,886,285	12.9	6,773,025
災害復旧費	-	-	-
公債費	11,323,296	6.1	-
諸支出金	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-
歳出合計	185,310,752	100.0	13,979,414
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等
義務的経費計	104,372,103	56.3	59,313,971
人件費	27,642,651	14.9	25,631,700
うち職員給	19,228,223	10.4	17,590,661
扶助費	65,406,156	35.3	22,535,912
公債費	11,323,296	6.1	11,146,359
元利償還金	11,323,296	6.1	11,146,359
うち元金	11,037,530	6.0	10,860,593
うち利子	285,766	0.2	285,766
一時借入金利子	-	-	-
その他の経費	66,959,235	36.1	53,375,348
物販費	30,967,462	16.7	21,922,412
維持修繕費	2,033,734	1.1	1,962,630
補助費等	12,603,342	6.8	11,162,659
うち一部事務組合負担金	56,454	0.0	55,760
繰出金	18,447,125	10.0	15,637,555
積立金	1,285,186	0.7	1,198,860
投資・出資金・貸付金	1,622,386	0.9	1,491,232
前年度繰上充用金	-	-	-
投資的経費計	13,979,414	7.5	2,575,355
うち人件費	655,794	0.4	655,794
普通建設事業費	13,979,414	7.5	2,575,355
うち補助	5,102,194	2.8	142,081
うち単独	8,864,620	4.8	2,431,574
災害復旧事業費	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-
歳出合計	185,310,752	100.0	115,264,674

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度 千葉県松戸市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	194,764	187,015	7,749	6,019	733,122	123,235	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	194,764	187,015	7,749	6,019		123,235	実質

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	格會計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備
1 国民健康保険特別会計	45,421	44,971	450	450	5,946	-	-	-	
2 介護保険特別会計	42,195	41,047	1,148	1,148	6,514	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	7,194	7,111	83	83	1,158	-	-	-	
4 駐車場事業特別会計	184	106	78	78	-	-	-	-	
5 松戸競輪特別会計	34,830	33,008	1,822	1,822	-	-	-	-	
6 水道事業会計	1,573	1,506	67	1,459	26	2,307	168	-	法適用
7 病院事業会計	22,489	25,801	▲ 3,312	8,096	2,770	19,812	10,721	-	法適用
8 下水道事業会計	11,344	10,878	466	2,657	2,850	44,307	26,496	-	法適用
9 公設地方卸売市場事業特別会計	96	92	4	4	41	-	-	-	法適用
10 松戸市街地計画事業新松戸駅東側地区土地収用整理事業特別会計	198	166	32	1	134	404	404	-	法適用
11 相模台地区地区画整理事業特別会計	341	332	10	10	57	272	272	-	法適用
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計	公営企業会計等			15,808		67,102	38,061		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

開示する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)								
一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額 /不足額 (実質収支)	格會計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-	
2 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治開始運営特別会計)	187	162	26	26	-	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	104	94	10	10	1	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	100	62	37	37	-	-	-	
5 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
6 千葉県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
7 北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	12,199	10,350	848	5,621	2	23,465	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				17,826		23,465	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	10,615,358	10,960,304	11,320,115	13.1
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	3,707,618	3,521,579	3,182,552	3.7
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	204,519	228,317	258,686	0.3
一時借入金の利息	-	-	-	-
合計 (A)	14,527,495	14,710,200	14,761,353	
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
PFI事業に係るもの	166,293	190,091	193,740	0.2
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	38,226	38,226	64,946	0.1
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額 (B)	3,613,953	3,557,730	3,712,095	
標準財政規模 (C)	95,577,093	93,811,358	95,295,431	
算入公債費等の額 (D)	9,476,830	9,369,733	9,133,044	
(C)-(D)	86,100,263	84,441,625	86,162,387	
実質公債費比率 (単年度)	1.7	2.1	2.2	
((A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100 (3ヵ年平均)	1.4	1.7	2.0	

将来負担比率 (千円・%)											
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	126,065,537	124,962,003	123,235,273	143.0	PFI事業に係るもの		2,101,261	1,911,170	1,717,430	2.0
	債務負担行為に基づく支出予定期額	3,115,952	2,887,634	2,628,949	3.1	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	39,228,486	38,422,926	38,061,244	44.2	国営土地改良事業に係るもの		21,632	21,632	21,632	0.0
	組合等負担見込額	-	-	-	-	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
	退職手当負担見込額	18,422,938	17,962,599	18,764,420	21.8	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	担保依頼土地の買い戻しに係るもの		-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
	合計	(E)	186,832,913	184,235,162	182,689,886	その他上記に準ずるもの		993,059	954,832	889,887	1.0
当可能 源等	充当可能基金	34,503,589	33,369,380	32,300,554	37.5	企業債等 繰入見込額	下水道事業会計	27,383,698	26,767,456	26,495,543	30.8
	充当可能特定歳入	38,845,767	39,386,838	38,509,519	44.7		病院事業会計	11,340,789	11,055,179	10,721,239	12.4
	基準財政需要額算入見込額	110,558,828	106,670,215	100,496,511	116.6		松戸市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計	246,100	382,200	404,000	0.5
	合計	(F)	183,908,184	179,426,433	171,306,584		相模台地区土地区画整理事業特別会計	-	-	272,100	0.3
	負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100		3.3	5.6	13.2		その他の会計	257,899	218,091	168,362	0.2
健全化判断比率											
健全体質赤字比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準			公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
連結健全体質赤字比率	-	11.25	20.00				土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
実質公債費比率	-	16.25	30.00				地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
標準差相対比率	2.0	25.0	35.0				その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県松戸市

人口	498,222	人(R6.1.現在)
うち日本人	478,046	人(R6.1.現在)
面積	61.38 km ²	
歳入総額	193,073,578 千円	
歳出総額	185,310,762 千円	
実質収支	6,019,336 千円	
標準財政規模	95,295,431 千円	
地方債現在高	123,622,873 千円	

*市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

*充當可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。

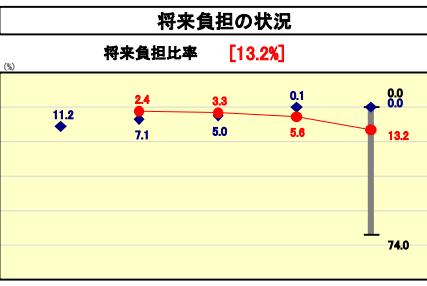
*「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

*人口については、各調査対象年度の1月1日在住の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

*類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

*定員管理の状況の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員賃与実態調査に基づいている。

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内的最大値及び最小値

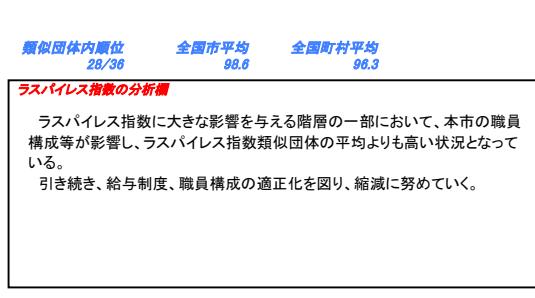
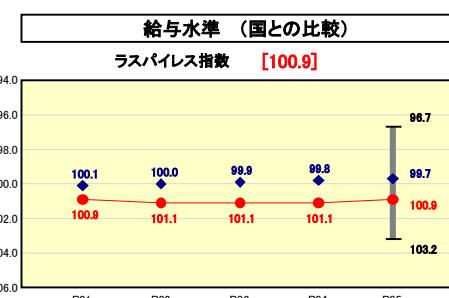
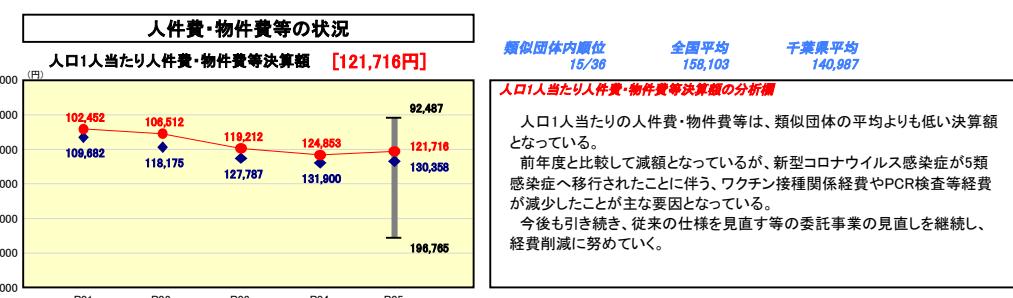
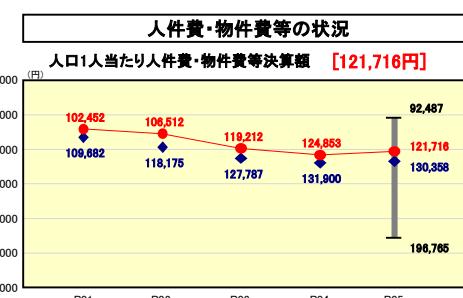
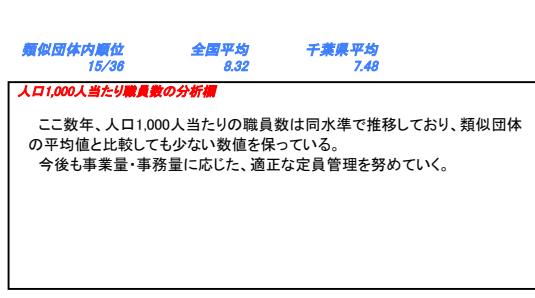
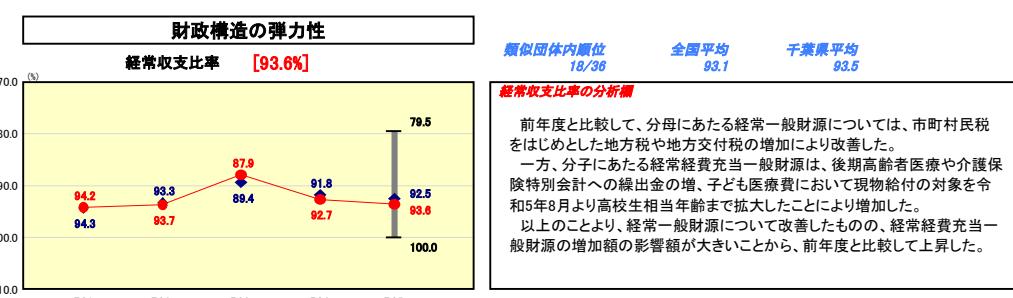
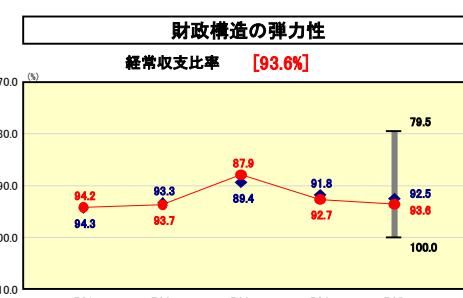
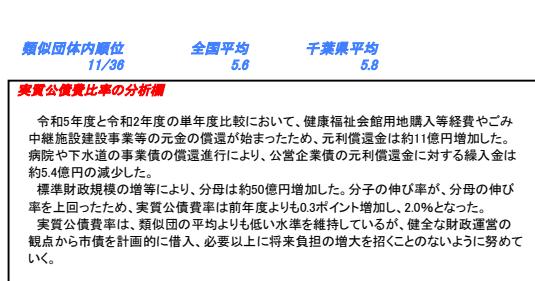
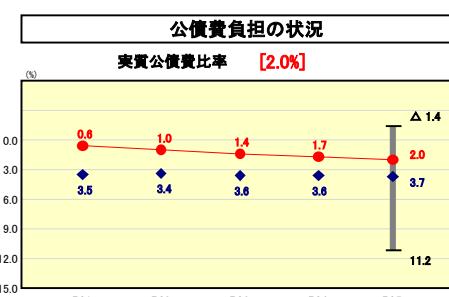
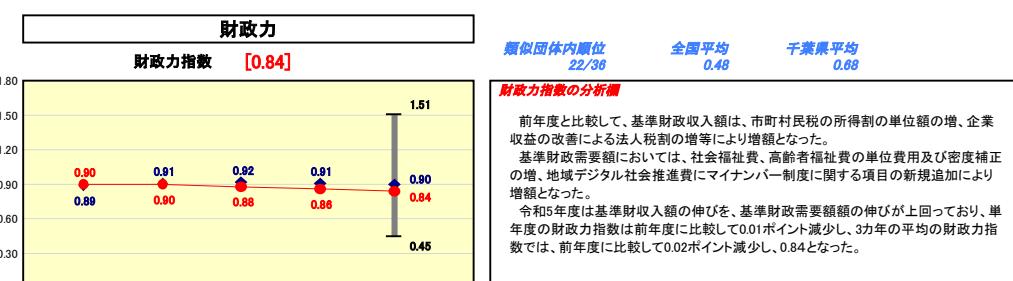


類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
23/36	6.3	22.1

将来負担比率の分析欄

将来負担額は、公営企業債等繰入見込額の減や債務負担行為支出予定期額が減少したが、充当可能基金である財政調整基金を取り崩したこと等を要因として充当可能財源が減ったために、算定の分子が約65億増加した。一方、標準財政規模等の増加により、将来負担比率の分母も増加したが、分母の伸び率よりも分子の伸び率が大きく、将来負担比率は前年度よりも上昇した。

財政運営が圧迫されることのないよう、各種債務の的確な把握に努めるとともに、充当可能財源のさらなる確保に努め、将来負担額の抑制を図っていく。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県松戸市

経常収支比率の分析

人口	498,222	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	478,046	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
面積	61.38 km ²	実質赤字比率	-%	
歳入総額	193,073,578 千円	実質公債費比率	2.0%	
歳出総額	185,310,752 千円	将来負担比率	13.2%	
実質収支額	6,019,338 千円	市町村類型	R01 IV-3 R02 IV-3 R03 IV-3 R04 IV-3 R05 IV-3	
標準財政規模	95,295,431 千円			
地方債現在高	123,622,873 千円			

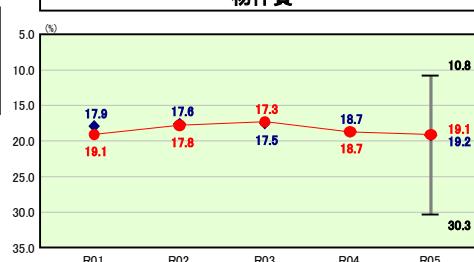
* 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

* 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

* 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体の最大値及び最小値

物件費



類似団体内順位
20/36

全国平均
15.2

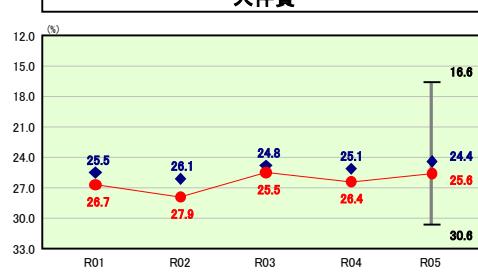
千葉県平均
18.4

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、ここ数年、類似団体平均と同程度で推移している。前年度と比較して0.4ポイント上昇し、経常経費充当一般財源は約6億円増加した。令和5年度は、子どもの多い歳帯の負担軽減のため、第2子以降の小中学校給食費無償化による歳入の減収等により、経常経費充当一般財源が増したため、物件費が増加となった。

従来の仕様条件の見直し等の委託事業の見直しを継続し、物件費

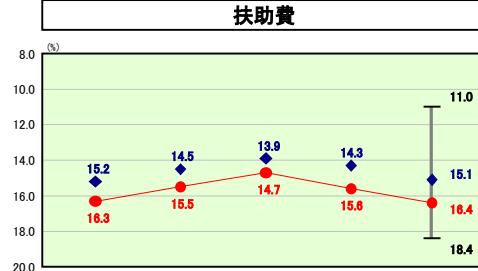
人件費



人件費の分析欄

令和5年度は昨年度と比較して、定年引上げの影響で退職手当が減少したことにより、前年度と比較して0.8ポイントの減少しているが、類似団体の平均と比較すると1.2ポイント高くなっている。なお、人口1人あたり人件費決算額及び人口1,000人あたり職員数は、類似団体と比較して本市は低い状況となっている。

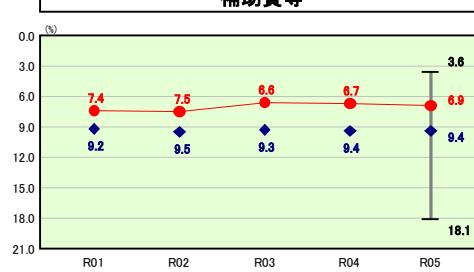
扶助費



扶助費の分析欄

令和5年度の経常経費充当一般財源は前年度よりも8.9億円増加し、扶助費に係る経常収支比率は0.8ポイント上昇している。障害福祉給付費や保育所の運営経費の増加、子ども医療費助成事業における現物給付の対象者拡大等が主な要因である。今後も子育て施策への積極的な取り組みや高齢化に伴い、扶助費の増加傾向は続くと見込まれるため、限られた財源の中で最大限の効果を発揮するため、緊急的・重要性の高い施策を優先するなどして、事業の重点化・効率化を努めていく。

補助費等



類似団体内順位
9/36

全国平均
10.7

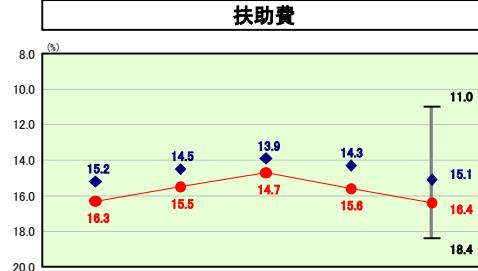
千葉県平均
8.6

補助費等の分析欄

過去5年間、類似団体平均よりも低い水準を保っている。令和5年度は、前年度より病事業会計や下水道事業会計への負担金・出資金等や子育て施策に積極的に取り組んでいたことから関連した補助金が増加している。一方、子育て施策に伴う県国補助金等の特定財源が増加しており、分母にあたる経常一般財源の増加を抑制しているため、補助費等に係る経常収支比率の構成比は横ばいとなっている。

補助金等については効果について十分に検討を行い、抑制に努めていく。

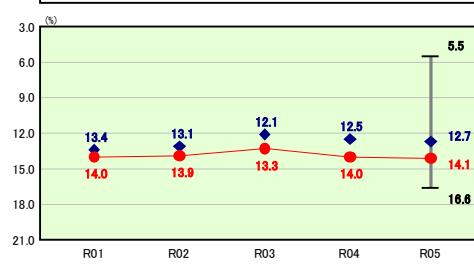
扶助費



扶助費の分析欄

令和5年度の経常経費充当一般財源は前年度よりも8.9億円増加し、扶助費に係る経常収支比率は0.8ポイント上昇している。障害福祉給付費や保育所の運営経費の増加、子ども医療費助成事業における現物給付の対象者拡大等が主な要因である。今後も子育て施策への積極的な取り組みや高齢化に伴い、扶助費の増加傾向は続くと見込まれるため、限られた財源の中で最大限の効果を発揮するため、緊急的・重要性の高い施策を優先するなどして、事業の重点化・効率化を努めていく。

その他



類似団体内順位
28/36

全国平均
12.6

千葉県平均
12.2

他の分析欄

主に維持修繕費と繰出金であるが、前年度と比較して経常収支比率の構成比は0.1ポイント増加した。また、類似団体平均に比べて、高い水準となっている。

増加の理由は、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金の増であるが、高齢化の進展により社会保障給付が増大しているため、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加している。今後も、効率的・効果的な事業実施を推進し、

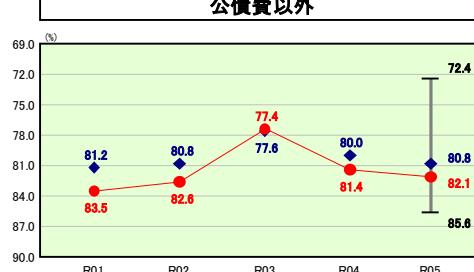
公債費



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体との平均との差は前年度に比較して縮小しているが、人口1人あたりの決算額は類似団体平均を下回っている。令和5年度は、普通債及び臨時財政対策債の償還元金の増加により、公債費は増加した。健全な財政運営の観点から、市債を計画的に借り入れることにより、必要以上に将来負担の増大を招くことのないように努めている。

公債費以外



類似団体内順位
21/36

全国平均
77.2

千葉県平均
79.8

公債費以外の分析欄

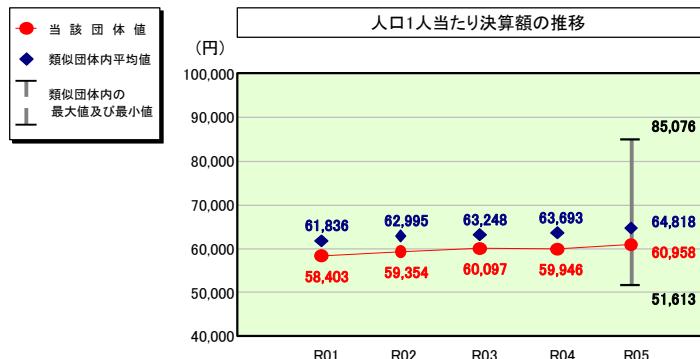
公債費以外の経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因としては、扶助費や繰出金が高い水準にあることが挙げられる。高齢化の進展による経常的な繰出金の増加に加え、子育て施策への積極的な取り組み等により今後も扶助費の増加も見込まれるため、引き続き事業の重点化・効率化を進め、経常経費の見直しを図るとともに、市税収入を含めた経常一般財源の確保に努めしていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県松戸市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

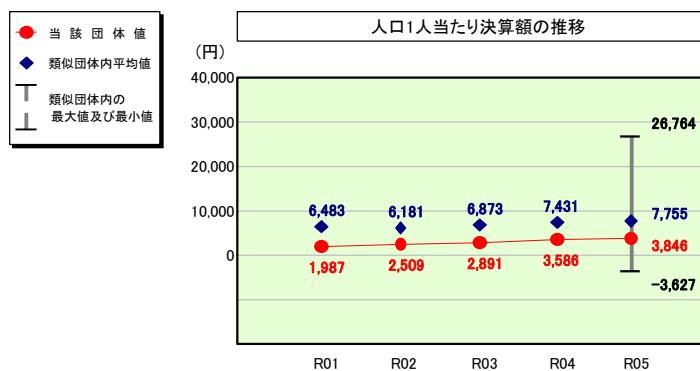
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	27,642,651	55,483	61,513	▲ 9.8
一部事務組合負担金（補助費等）	6,122	12	1,262	▲ 99.0
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	1,609,534	3,231	1,079	199.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	46	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	1,114,503	2,237	2,016	11.0
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	655,794	1,316	1,290	2.0
▲退職金	▲ 657,822	▲ 1,320	▲ 2,388	▲ 44.7
合計	30,370,782	60,958	64,818	▲ 6.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数（人）	5.77	6.09	▲ 0.32
ラスバイレス指数	100.9	99.7	1.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

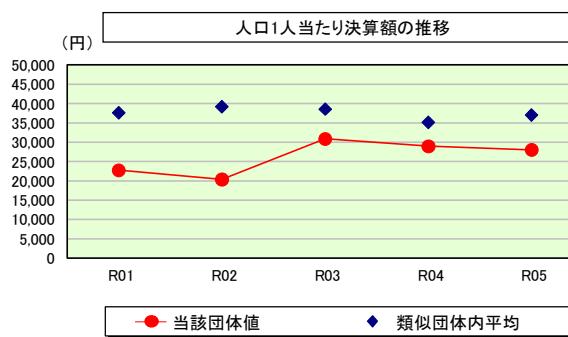
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	11,320,115	22,721	26,619	▲ 14.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元利償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	28	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,182,552	6,388	5,266	21.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	468	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	258,686	519	985	▲ 47.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 3,712,095	▲ 7,451	▲ 7,209	3.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,133,044	▲ 18,331	▲ 18,404	▲ 0.4
合計	1,916,214	3,846	7,755	▲ 50.4

参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
R01	11,361,697	22,793	▲ 1.5	37,644	13.5
	うち単独分	7,689,989	15,427	0.3	24,939
R02	10,168,636	20,400	▲ 10.5	39,221	4.2
	うち単独分	6,380,972	12,801	▲ 17.0	24,821
R03	15,349,564	30,891	51.4	38,566	▲ 0.5
	うち単独分	8,457,721	17,021	33.0	24,059
R04	14,404,346	28,976	▲ 6.2	35,156	▲ 3.1
	うち単独分	8,599,534	17,299	1.6	22,430
R05	13,979,414	28,059	▲ 3.2	37,029	5.3
	うち単独分	8,864,620	17,793	2.9	23,232
過去5年間平均	13,052,731	26,224	6.0	37,523	2.5
	うち単独分	7,998,567	16,068	4.2	23,896

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県松戸市

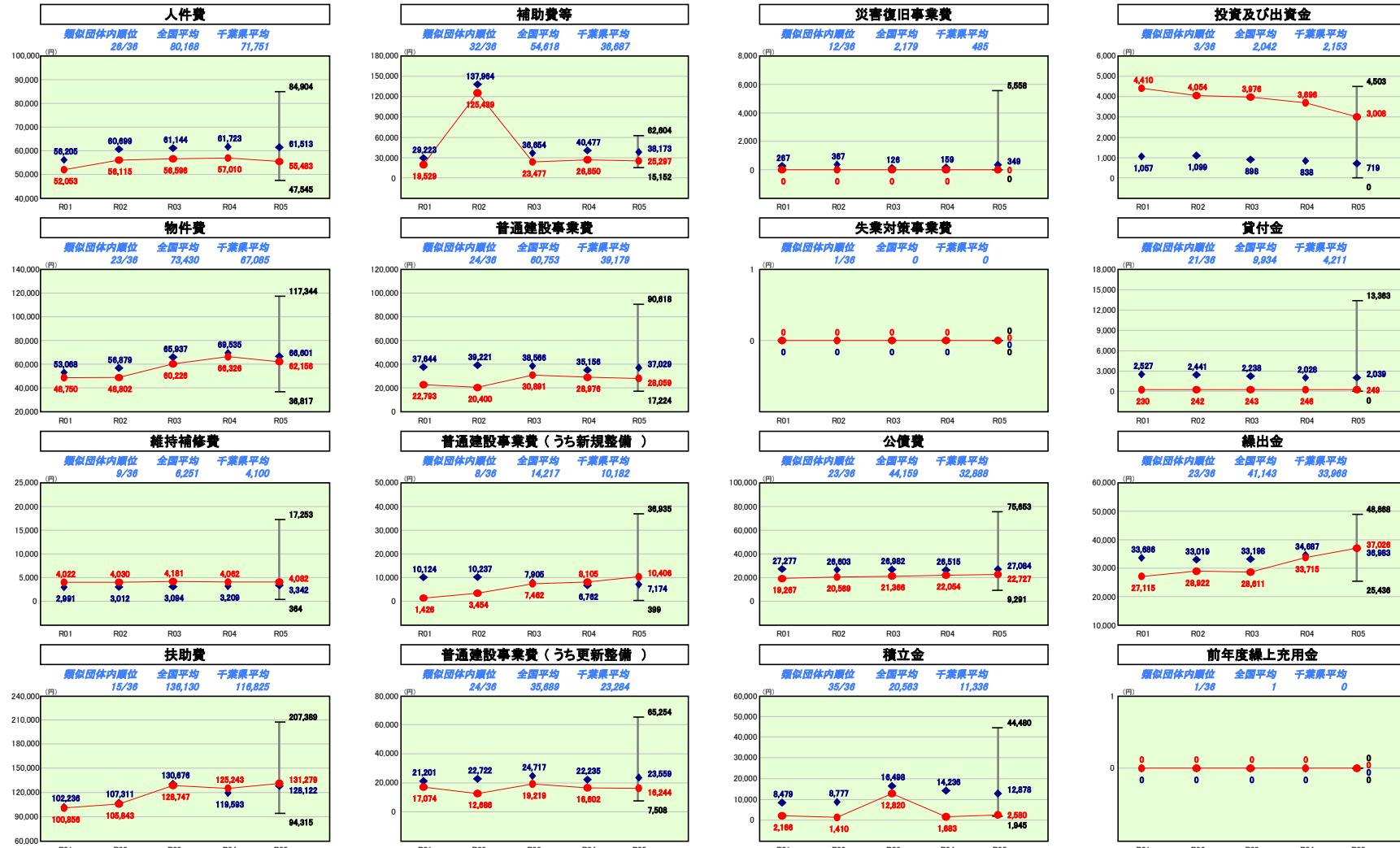
人 口	498,222 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	478,046 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面 積	61.38 km ²	実質公債比率	2.0 %
歳 入	193,073,578 千円	将来負担率	13.2 %
歳 出	185,310,752 千円	市町村類型	R01 IV-3 R02 IV-3 R03 IV-3
実質収支	6,019,338 千円	(年 度 毎)	R04 IV-3 R05 IV-3
標準財政指標	95,285,431 千円		
地方債現在高	123,822,873 千円		

- 当該団体値
- ◆類似団体内平均値
- 類似団体内的最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

●人件費は、会計年度任用職員の単価改正により増加したものの、定年延長が開始したことによる退職金の減少により、前年度と比較して減少した。住民一人当たりのコストは類似団体の平均よりも低い傾向にあるが、今後も適切な配置に努めていく。
 ●物件費は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行されたことに伴う、ワクチン接種関係経費やPCR検査等経費が減少したことにより、前年度よりも減少した。
 ●扶助費は、非課税世帯等臨時特別給付金事業の実施による増、障害者給付費や保育需要の増加に伴う保育給付の増等により増加した。今後も、子育て施策や高齢者支援等、現下の政策課題に対応するため、扶助費は増加が見込まれる。
 ●補助費等は、前年度と比較して減少しているが、これは令和4年度に実施した新型コロナウイルスワクチン接種事業等の国庫補助事業の超過受入分を元に返還するための補助費等の減少が主な要因である。
 ●扶助費等は、非課税世帯等臨時特別給付金事業の実施により増加した。
 ●普通建設事業費(うち新規整備)は、リサイクルセンター(継続費)や街路整備事業における工事の進捗状況により減少した。小学校特待教室の空室調整整備工事による増、東部小学校体育館の解体及び新築工事(継続費)の実施により増加した。
 ●普通建設事業費(うち更新整備)は、古ケ崎南市民センターのバリアフリー改修工事や公立保育所の外壁改修工事等の事業完了により減少した。
 ●投資及び出資金は、病院事業の企業償還元金の減や下水道事業経営改善により、前年度より減少した。
 ●締出金は、高齢化の進展により介護保険特別会計への締出金の増加に加え、国民健康保険特別会計への保険料収入不足に伴う基準外締出金の増により増加となった。
 ●積立金は、地方交付税の追加交付分を市債管理基金に積み立てを行ったこと、および職員の定年延長制度の開始による退職手当の負担を平準化するため、退職手当基金に積み立てを行ったことにより増加した。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県松戸市

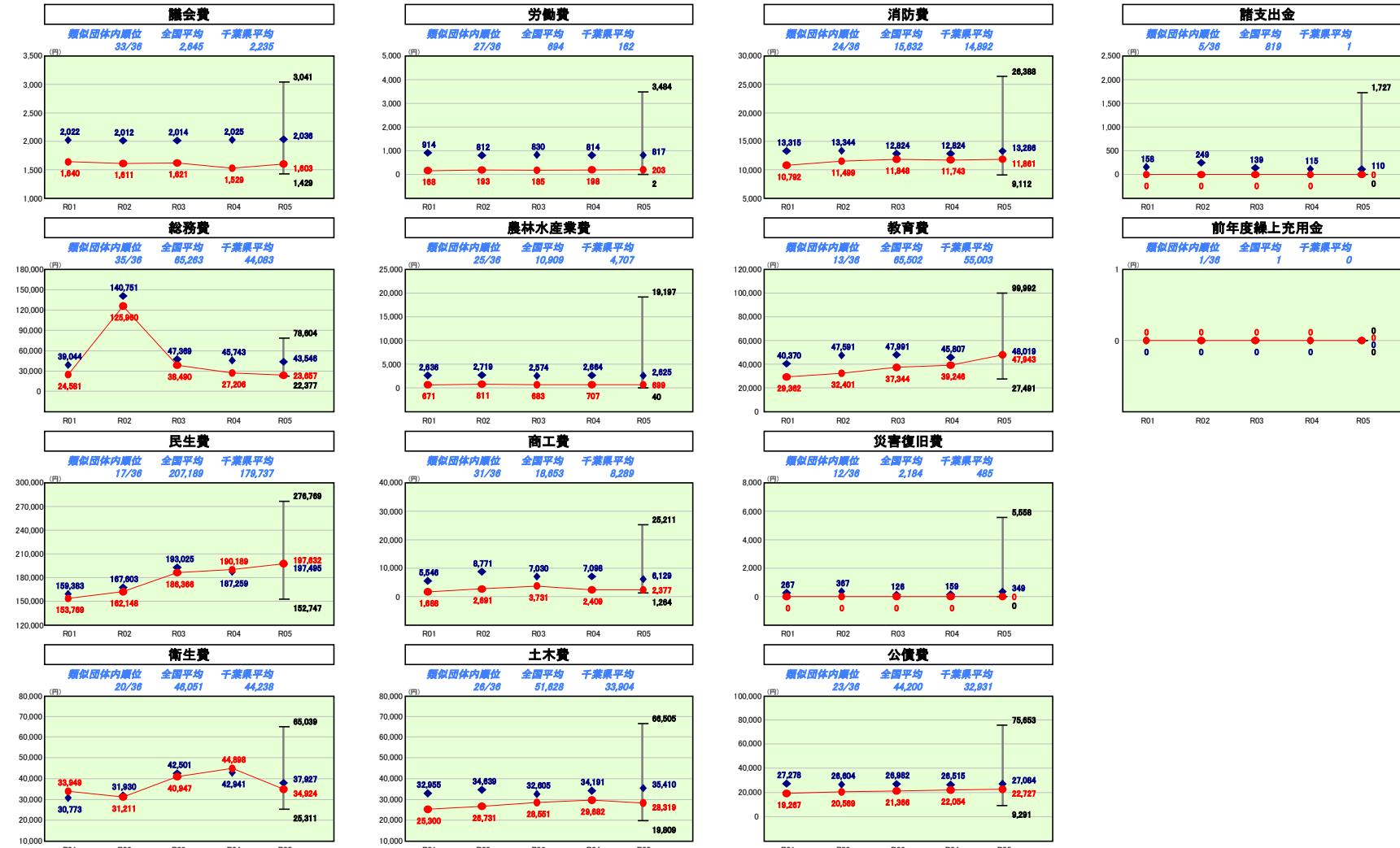
人 口	498,222 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	478,046 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面 積	61.38 km ²	実質公債比率	2.0 %
歳 入	193,073,578 千円	将来負担比率	13.2 %
歳 出	185,310,752 千円	市町村類型	R01 IV-3 R02 IV-3 R03 IV-3
実質収支	6,019,338 千円	(年 度 毎)	R04 IV-3 R05 IV-3
標準財政指標	95,295,431 千円		
地方債現在高	123,822,873 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

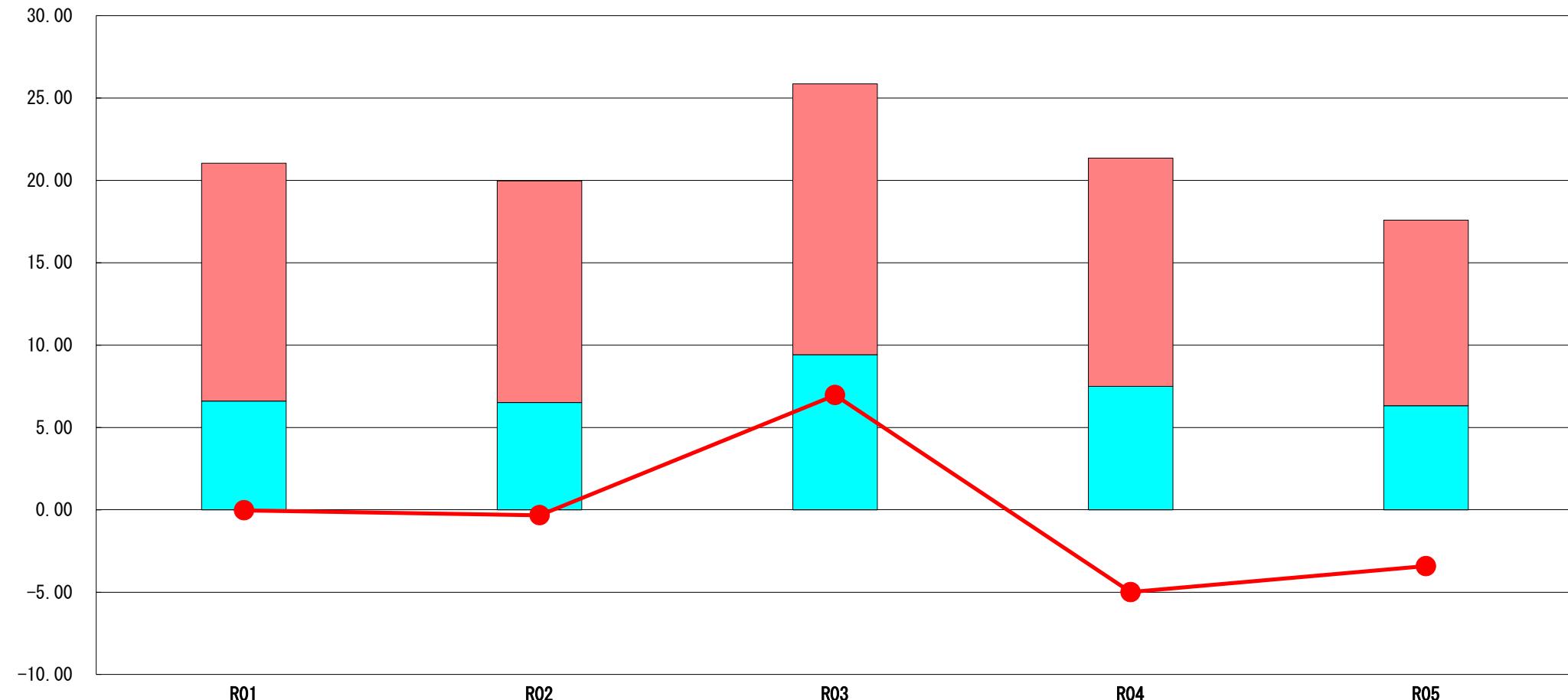
- 総務費は、職員の定年延長制度の開始による退職手当や所舎建設基金積立金が減少したことなどにより、約17億円減少した。
- 民生費は、エネルギー・食料品等の物価高騰対策として実施した非課税世帯等臨時特別給付金事業の実施による増、障害者福祉給付や保育需要の増加に伴う保育給付の増等により増加した。また、高齢化の進展に伴う、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金の増、国民健康保険特別会計への保険料収入不足に伴う基準外繰出金の増により約39億増加した。
- 衛生費は、新型コロナウイルス感染症の5類移行によるワクチン接種やPCR検査関係事業の減、リサイクルセンター建設事業（継続費）の工事完了による減等により、前年度よりも約49億円減少した。
- 商工費は、電気・ガス料金高騰への対策として実施した事業者緊急支援事業の減等により約0.1億円減少した。 ● 土木費は、橋りょう補修計画の見直しによる減、街路整備事業の進捗等による減等により約6億円減少した。
- 教育費は、小中学校特別教室の空調整備工事による増、東部小学校体育館の解体及び新築工事（継続費）の実施による増等により、約43億円増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県松戸市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		14.44	13.45	16.45	13.85	11.26
実質収支額		6.60	6.51	9.41	7.49	6.32
実質単年度収支		▲ 0.03	▲ 0.34	6.96	▲ 5.00	▲ 3.42

分析欄

実質収支比率について、過去5年間望ましいとされている3~5%を上回る比率で推移しており、今後も現状水準の維持に努めていく。

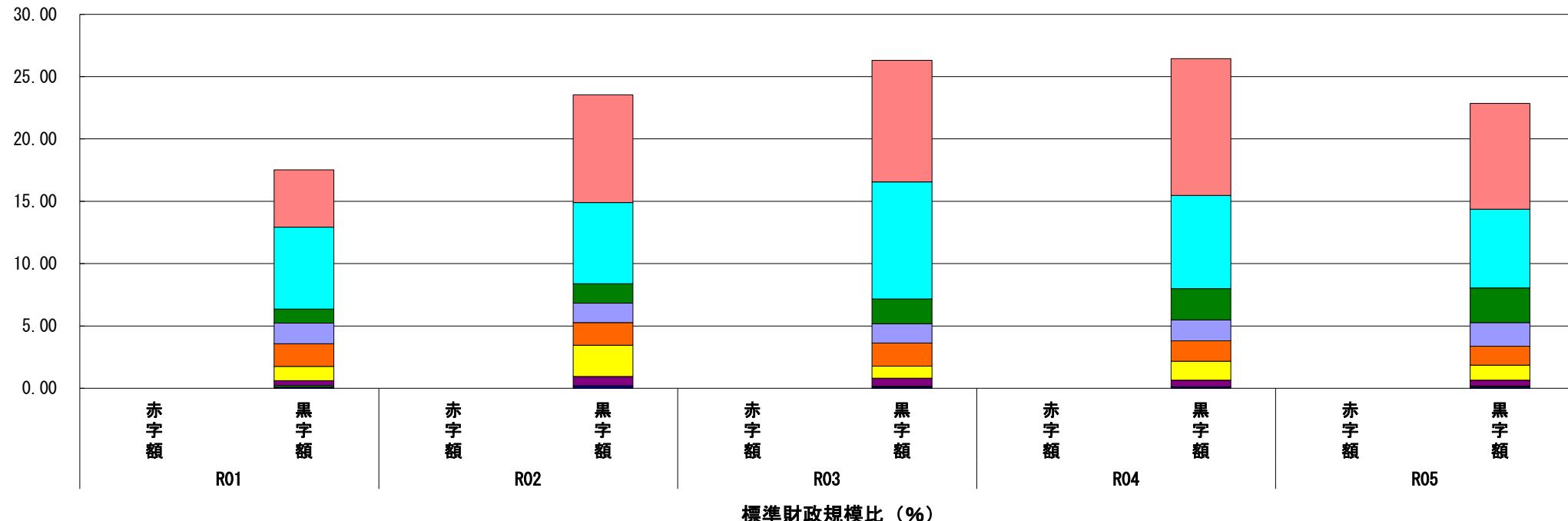
令和3年度は地方交付税の追加交付等により財政調整基金の残高が増加したが、令和4年度と令和5年度は財政調整基金への積み立ての減・取り崩しの増により、実質単年度収支は赤字となったものの、前年度と比較して実質単年度収支は約14.3億円改善した。この赤字の要因のひとつは、国の補正及び臨時経済対策による事業の前倒しなどにより、翌年度繰り越すべき財源として控除されたことによるものである。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県松戸市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
病院事業会計		4.58	8.66	9.74	10.97	8.49
一般会計		6.59	6.51	9.40	7.48	6.31
下水道事業会計		1.12	1.56	1.99	2.52	2.78
松戸競輪特別会計		1.66	1.56	1.54	1.67	1.91
水道事業会計		1.82	1.82	1.86	1.66	1.53
介護保険特別会計		1.14	2.51	0.97	1.51	1.20
国民健康保険特別会計		0.40	0.75	0.66	0.53	0.47
後期高齢者医療特別会計		0.11	0.04	0.04	0.01	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.10	0.15	0.10	0.10	0.09

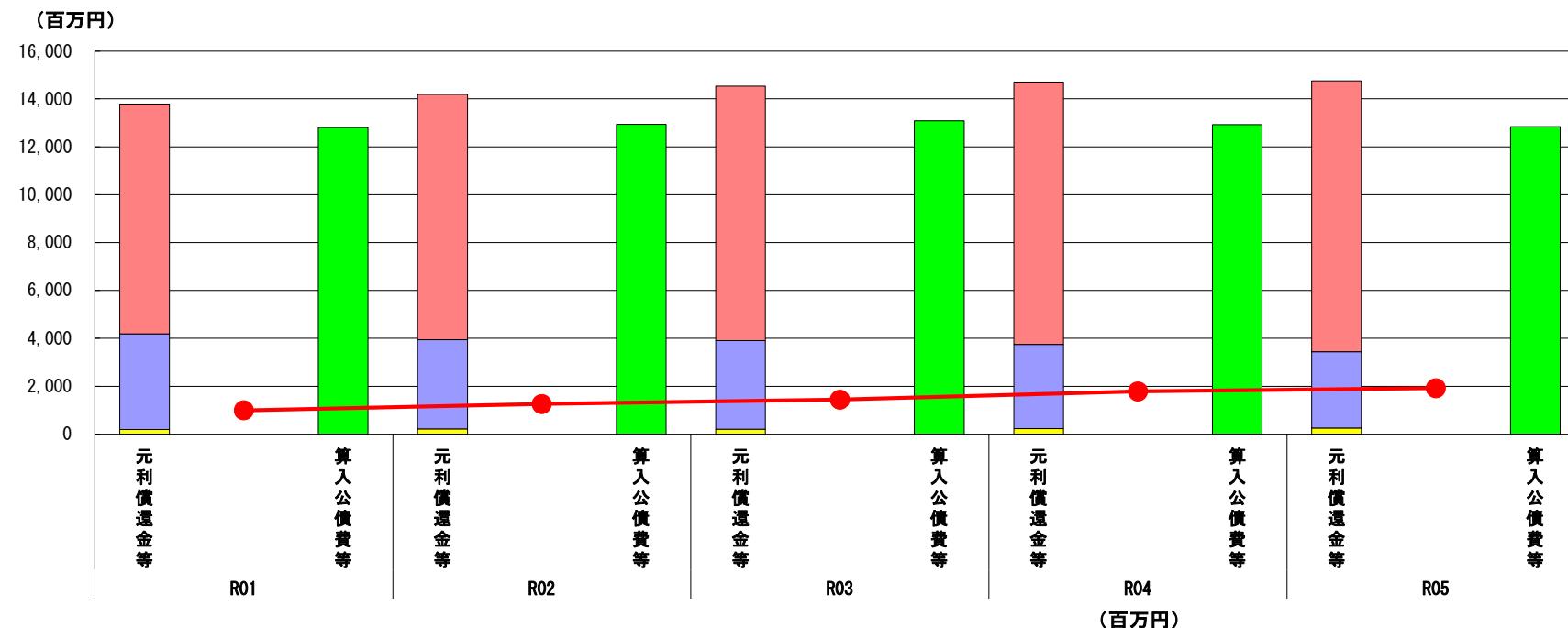
分析欄

令和5年度も各会計ともに黒字となり、連結実質赤字比率の構成も黒字となっている。今後も、各会計が健全な財政運営を図り、赤字を生じさせないよう努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県松戸市



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		9,603	10,251	10,615	10,960	11,320
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,996	3,719	3,708	3,522	3,183
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		194	222	205	228	259
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		12,803	12,940	13,091	12,928	12,845
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		990	1,252	1,437	1,782	1,917

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分析欄	
令和5年度と令和2年度の単年度比較において、健康福祉会館用地購入等経費やごみ中継施設建設事業等の元金の償還が始まったため、元利償還金は約11億円増加した。病院や下水道の事業債の償還進行により、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は約5.4億円の減少した。	
標準財政規模の増等により、分母は約50億円増加した。分子の伸び率が、分母の伸び率を上回ったため、実質公債費率は前年度よりも0.3ポイント増加し、2.0%となった。	

実質公債費率は、類似団の平均よりも低い水準を維持しているが、健全な財政運営の観点から市債を計画的に借入、必要以上に将来負担の増大を招くことのないように努めていく。

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高(D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額(E)		-	-	-	-	-

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

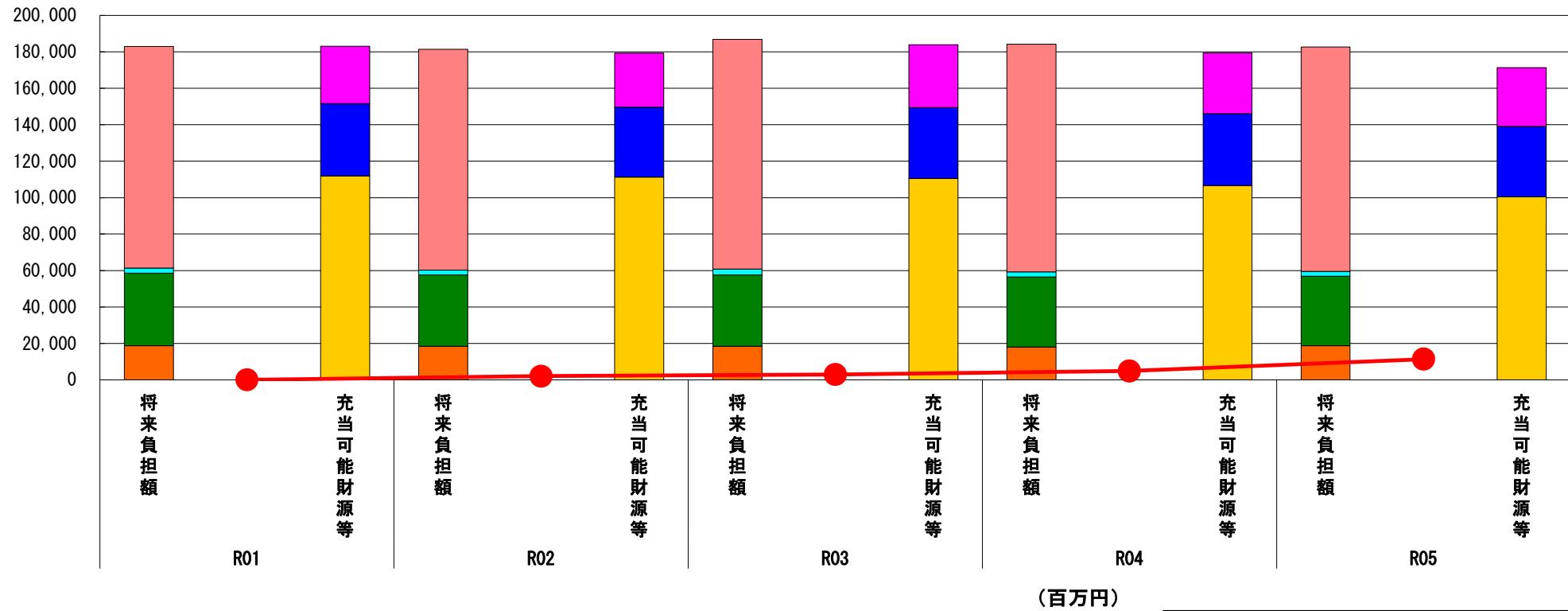
分析欄	
満期一括償還地方債については、低金利が続いている状況から利用はしていない。そのため、満期一括償還地方債の償還財源としての減債基金残高等もない。	

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県松戸市

(百万円)



分子の構造	年度	将来負担額 (A)					充当可能財源等 (B)					(A) - (B)	
		一般会計等に係る地方債の現在高	債務負担行為に基づく支出予定額	公営企業債等繰入見込額	組合等負担等見込額	退職手当負担見込額	設立法人等の負債額等負担見込額	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	連結実質赤字額	組合等連結実質赤字額負担見込額	充当可能基金	充当可能特定歳入	
将来負担額 (A)	R01	121,658	2,724	39,796	-	18,725	-	-	-	31,590	39,569	111,960	▲ 217
	R02	121,265	2,626	38,986	-	18,525	-	-	-	29,673	38,468	111,253	2,008
	R03	126,066	3,116	39,228	-	18,423	-	-	-	34,504	38,846	110,559	2,925
	R04	124,962	2,888	38,423	-	17,963	-	-	-	33,369	39,387	106,670	4,809
	R05	123,235	2,629	38,061	-	18,764	-	-	-	32,301	38,510	100,497	11,383
	(A) - (B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	将来負担比率の分子	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	充当可能財源等の減少幅	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

分析欄

将来負担額は、臨時財政対策債の市債借入が減少したため、地方債残高は前年度に比較して約17億円減少した。債務負担行為に基づく支出予定額は約2.6億円減少した。

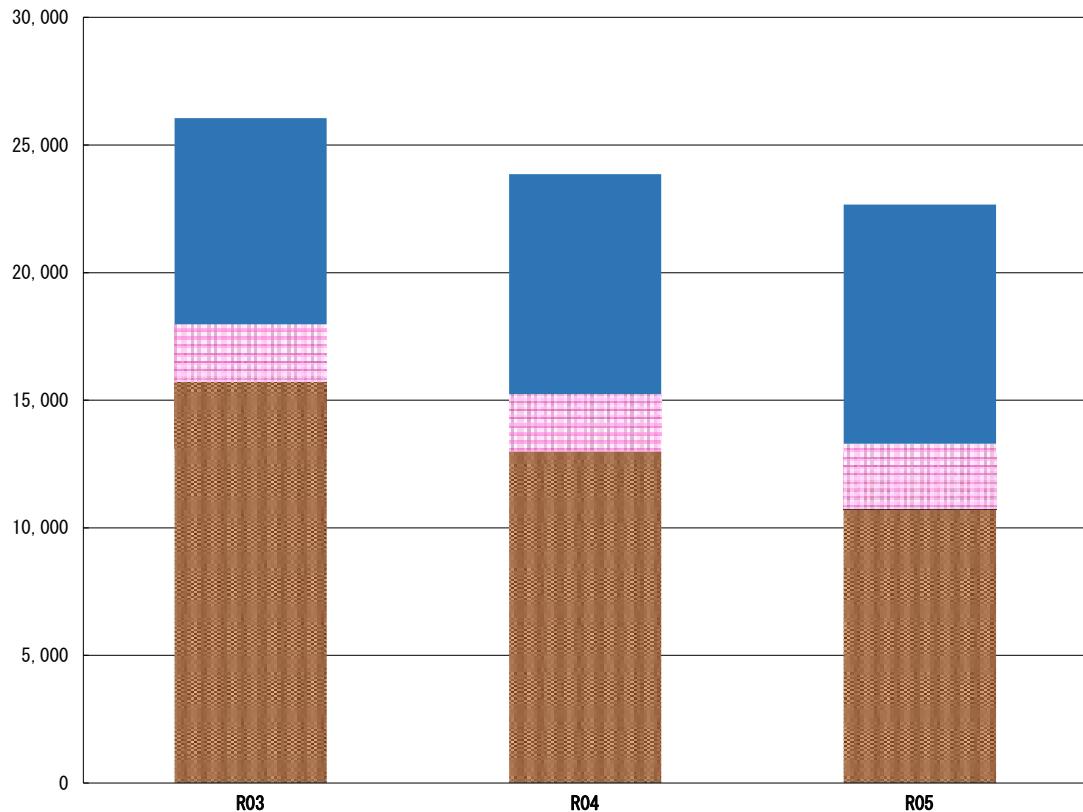
充当可能財源等は、国民健康保険特別会計への保険料収入不足に伴う基準外繰出金の増に対応するため、財政調整基金の取り崩し等により約81億円減少した。また、基準財政需要額算入見込額は、臨時財政対策債償還費の減により約61億円減少した。

将来負担額の減少幅を、充当可能財源等の減少幅が上回ったため、将来負担比率の分子は前年度と比較して約65億円増加した。

市民ニーズに的確に対応した事業の選択と集中により、市債借入を極力抑制するとともに、財政調整基金などの充当可能財源等の確保に努めていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



令和5年度

千葉県松戸市

基金全体

(増減理由)

普通交付税の追加交付があったことから、翌年度以降の臨時財政対策債の元利償還金に活用するため、市債管理基金に4.3億円と職員の定年延長制度開始を見据え職員退職手当基金に7億円の積み立てを行った。原油価格や物価高騰に対する行政経費の増加、また国民健康保険特別会計の保険料の赤字補てん等による取崩しを実施したことにより、財政調整基金を令和5年度に約23億円を取り崩したため、基金残高は約226.6億円となった。

(今後の方針)

松戸駅周辺地域の活性化事業や公共施設の再編事業などの大型事業に備え、将来の財源を確保するためにも、計画的に基金に積み立てられるよう努めていく。

財政調整基金

(増減理由)

原油価格や物価高騰に対する行政経費の増加、また国民健康保険特別会計への保険料収入不足に対応するための取崩しを実施したことにより、財政調整基金を令和5年度に約23億円を取り崩したため、財政調整基金残高は約107億円となった。

(今後の方針)

毎年の財政需要により増減が生じているものであるが、引き続き財源の確保を図り、適切に管理していく。

減債基金

(増減理由)

普通交付税（「臨時財政対策債償還基金費分」）の追加交付があったことから、翌年度以降の臨時財政対策債の元利償還金に活用するため、同追加交付分約4.3億円を積み立てを行った。また、令和5年度の臨時財政対策債の元利償還金に充てるため、1.1億円を取り崩したことから、基金残高は約25.7億円となった。

(今後の方針)

市債の計画的な借入の管理に努め、償還に必要な財源について適切に管理していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・庁舎建設基金：市庁舎の建設及び整備に要する資金に充当。
- ・松戸市立小学校及び中学校施設等耐震改修基金：施設の耐震改修事業の経費に充当。
- ・職員退職手当基金：職員の退職手当の財源に充当
- ・森林環境譲与税基金：国からの森林環境譲与税を財源とし、本市における森林整備及びその促進に要する資金に充当。
- ・都市公園基金：都市公園の改修その他の整備及び管理を行い、もって都市公園の充実に資するため。

(増減理由)

- ・職員退職手当基金：職員の定年延長制度開始を見据え、7億円の積み立てたたた增加した。
- ・森林環境譲与税基金：市内公立保育所の木製遊具等の購入費用等に充当するため、8.5百万円の取り崩しを行うとともに、令和5年度の森林環境譲与税を原資に約0.5億円積み立てたため増加した。

(今後の方針)

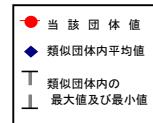
- ・庁舎建設基金：庁舎建設の時期、建設費用の見直し等を総合的に勘案し、積み立てを行っていく。
- ・都市公園基金：都市公園の改修その他の整備及び管理への活用を検討していく。

(12)市町公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和5年度

千葉県松戸市

人 口	498,222 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	478,046 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面 積	61.38 km ²	実質公債費比率	2.0 %
歳 入 総 額	193,073,578 千円	将来負担比率	13.2 %
歳 出 総 額	185,310,752 千円	市町村類型	R01 IV-3 R02 IV-3 R03 IV-3
実質 収 支	6,019,338 千円	(年 度 毎)	R04 IV-3 R05 IV-3
標準財政規模	95,295,431 千円		
地方債現高	123,622,873 千円		

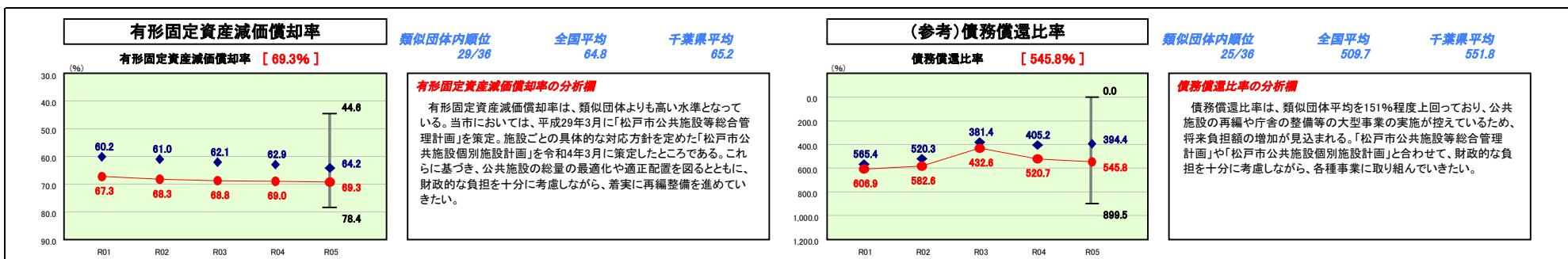


* 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

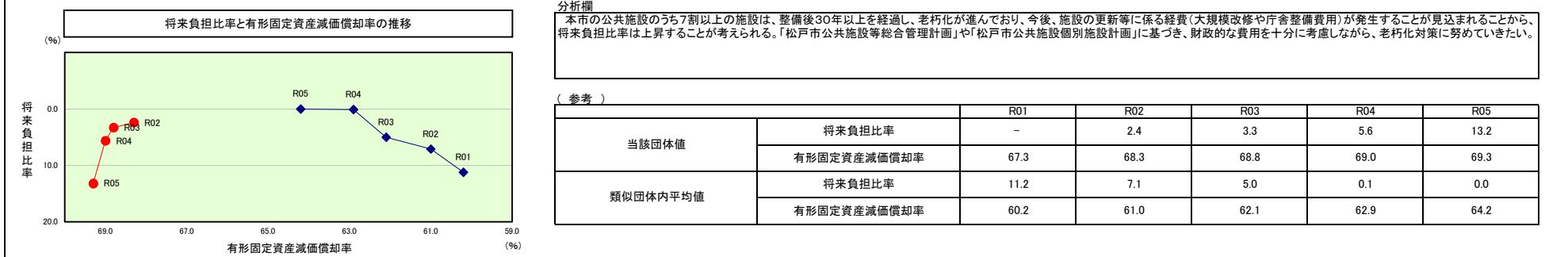
* 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

* 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

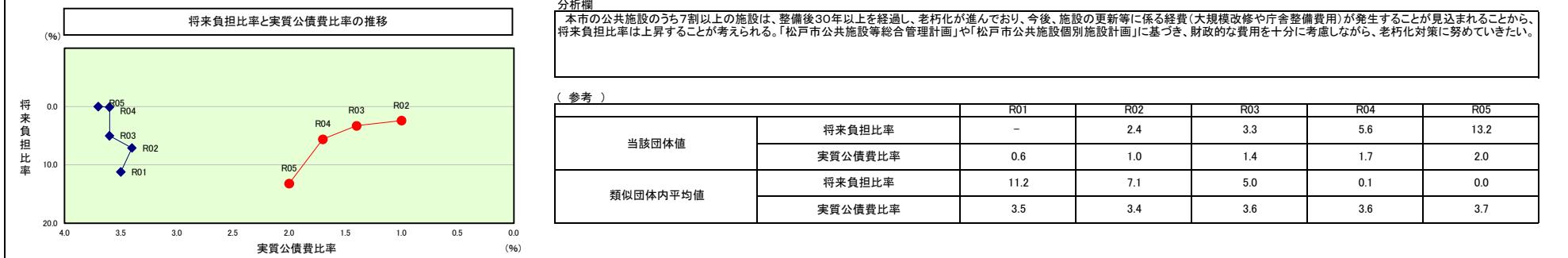
* 類似団体間連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

千葉県松戸市

人 口	498,222 人 (R0.1.現在)	実 質 純 貨 物 比 率	- %
うち日本人	478,046 人 (R0.1.現在)	通 勤 実 貨 物 比 率	- %
面 積	61.38 km ²	実 質 公 值 比 率	2.0 %
総 入 金	183,073,578 千円	得 來 食 費 比 率	13.2 %
総 出 金	165,310,752 千円	市 町 村 施 設 型	R01 IV-3 R02 IV-3 R03 IV-3 (年 度 毎) R04 IV-3 R05 IV-3
実質 収 支	6,019,338 千円		
標準財政指標	95,295,431 千円		
地方債残高	123,622,873 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体値の最大値及び最小値

* 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

* 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

* 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

* 類似団体間の数値は、各年度の調査回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

多くの類型において、老朽化により有形固定資産減価償却率は類似団体を上回っており、再編整備の必要性を確認したところである。平成29年3月に「松戸市公共施設等総合管理計画」を策定し、その中で、①将来的な人口動向に配慮し、公共施設の利便性を高めつつ、公共施設の延床面積の5割以上を占める教育施設の適正規模や多機能化により、総量の最適化を図る。②既存公共施設は、建物性能や施設機能等の地域性等を考慮し、地域ごとの公共施設の適正量と機能を見極めた上で、適正配置を図る。③新規の施設は、既存施設の有効活用や民間施設の活用等の検討も行った上で、新たな政策課題や地区别人口動向等から必要と認められる場合には整備を行う。④公共施設の再編整備により生じた余剰資産は、他の用途への活用を検討した上で、今後利用見込みのない建物・用地は、良好なコミュニティの維持に配慮した貸付け・売却などを実施し、有効活用を図る。という基本方針を掲げた。また、令和4年3月には、各施設の具体的な対策内容、実施時期及び対策費用(コスト)を定めた「松戸市公共施設個別施設計画」を策定した。これらの各種計画に基づき、公共施設の総量の最適化や適正配置を図るとともに、財政的な負担を十分に考慮しながら、各類型について具体的な再編整備および老朽化対策を実施していく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

千葉県松戸市

人 口	498,222 人(R0.1.現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	478,046 人(R0.1.現在)	通勤実質赤字比率	- %
面 積	61.38 km ²	実質公債償還比率	2.0 %
総 入 金	163,073,578 千円	寄付金・貯金比率	13.2 %
総出金	165,310,752 千円	市町村賛助型	R01 IV-3 R02 IV-3 R03 IV-3 (年 度 毎) R04 IV-3 R05 IV-3
実質収支	6,019,338 千円		
積算財産額	95,295,431 千円		
地方債残高	123,622,473 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体値の最大値及び最小値

* 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

* 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

* 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

* 類似団体間の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

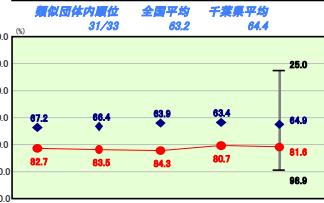
【図書館】
有形固定資産減価償却率



【図書館】
一人当たり面積



【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】
一人当たり面積



【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



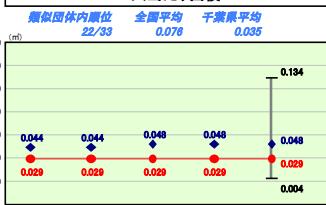
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



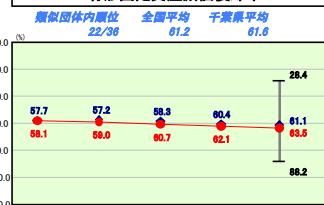
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



【福祉施設】
一人当たり面積



【消防施設】
有形固定資産減価償却率



【消防施設】
一人当たり面積



【市民会館】
有形固定資産減価償却率



【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

多くの類型において、老朽化により有形固定資産減価償却率は類似団体を上回っており、再編備の必要性を確認したところである。平成29年3月に「松戸市公共施設等総合管理計画」を策定し、その中で、①将来的な人口動向に配慮し、公共施設の利便性を高めつつ、公共施設の延床面積の5割以上を占める教育施設の適正規模や多機能化により、総量の最適化を図る。②既存公共施設は、建物性能や施設機器等の着目だけでなく、コミュニティや人口構成等の地域ごとの公共施設の適正量と機能を見極めた上で、適正配置を図る。③新規の施設は、既存施設の有効活用や民間施設の活用等の検討も行った上で、新たな政策課題や地区别人口動向等から必要と認められる場合には整備を行う。④公共施設の再編備により生じた余剰資産は、他の用途への活用を検討した上で、今後利用見込みのない建物・用地は、良好なコミュニティの維持に配慮した貸付け・売却などを実施し、有効活用を図る。という基本方針を掲げた。また、令和4年3月には、各施設の具体的な対策内容、実施時期及び対策費用(コスト)を定めた「松戸市公共施設個別設計計画」を策定した。これらの各種計画に基づき、公共施設の総量の最適化や適正配置を図るとともに、財政的な負担を十分に考慮しながら、各類型について具体的な再編備および老朽化対策を実施していく。

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	IV-3		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)		
市町村名	野田市		地方交付税種地	1-5		財政健全化等	×	歳入総額	59,652,198	61,220,330	実質収支比率	3.2	5.1		
人口	令和2年国調(人) 152,638 平成27年国調(人) 153,583 増減率 (%) -0.6		産業構造 (※5)		財源超過	×	歳出総額	58,022,354	59,323,036	経常収支比率	93.5	92.6			
住民基本台帳人口 (※7)	令06.01.01(人) 153,815 うち日本人(人) 148,861 令05.01.01(人) 153,661 うち日本人(人) 149,392 増減率 (%) 0.1 うち日本人(%) -0.4		区分 第1次 第2次 第3次	中部	×	歳入歳差引	1,629,844	1,897,294 (※1)	翌年度に繰越すべき財源	576,961	274,733	標準財政規模	32,611,549	31,919,676	
面積 (km ²)	103.55			過疎	×	実質貢収	1,052,883	1,622,561	財政力指数	-569,678	-587,287	公債費負担比率	0.80	0.82	
人口密度 (人/km ²)	1,474			山振	×	単年度収支	1,046,019	2,012,492	健全化判断比率	0	0	健全体質赤字比率	12.2	12.7	
世帯数 (世帯)	63,581		指標の状況 (※8)		低開発	×	積立金	1,050,000	1,380,000	実質赤字比率	-573,659	45,205	連続実質赤字比率	4.3	4.7
職員の状況 (※8)			実質単年度収支		実質取崩し額		積立金取崩し額		実質公債費比率			将来負担比率		3.3	
特別職等 (※6)	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額	21,198,255	20,365,938	資金不足比率 (※4)				
市区町村長		1	9,720	一般職員	922	2,856,356	3,098	基準財政需要額	26,586,669	25,622,227					
副市区町村長		1	8,310	うち消防職員	190	533,520	2,808	標準財政收入額等	26,905,746	25,865,754					
教育長		1	7,500	うち技能労務職員	40	123,480	3,087	経常経費充当一般財源等	31,064,253	30,742,057					
議会議長		1	5,470	教育公務員	30	105,561	3,519	歳入一般財源等	40,294,120	40,126,184					
議会副議長		1	4,920	臨時職員	-	-	-	地方債現在高	40,313,404	42,085,351					
議會議員		26	4,500	合計	952	2,961,917	3,111	うち公的資金	29,548,292	30,148,618					
				ラスバイレス指数			99.2	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	20,377,799	20,528,471					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧		公営企業（法適）の一覧		公営企業（法非適）の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項目番号	会計名	項目番号	会計名	項目番号	会計名	項目番号	会計名	項目番号	会計名	組合等名	項目番号	団体名	(※3)		
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(8) 北千葉広域水道企業団（水道用水供給事業会計）		(15) 野田市開発協会					○		
(2) 次木親野井特定土地区画整理事業特別会計		(4) 介護保険特別会計		(7) 下水道事業会計		(9) 千葉県市町村総合事務組合（一般会計）		(16) 野田業務サービス株式会社					○		
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) 千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）		(17) 野田市土地開発公社					○		
						(11) 千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）		(18) 野田自然共生ファーム					○		
						(12) 千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）							○		
						(13) 千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）							○		
						(14) 千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）							○		

(注釈)※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。

※3：地方公社等が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6：個人情報保護の觀点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク (*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている）。

※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

区分		歳入の状況 (単位 千円・%)		
	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	23,239,319	39.0	22,177,810	67.4
地方譲与税	412,309	0.7	412,309	1.3
利子割交付金	10,118	0.0	10,118	0.0
配当割交付金	143,421	0.2	143,421	0.4
株式等譲渡所得割交付金	171,669	0.3	171,669	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	3,693,938	6.2	3,693,938	11.2
ゴルフ場利用税交付金	165,494	0.3	165,494	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,786	0.0	4,786	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	68,121	0.1	68,121	0.2
法人事業税交付金	307,947	0.5	307,947	0.9
地方特例交付金等	203,295	0.3	203,295	0.6
地方特例交付金	178,547	0.3	178,547	0.5
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	24,748	0.0	24,748	0.1
地方交付税	6,012,644	10.1	5,369,070	16.3
普通交付税	5,369,070	9.0	5,369,070	16.3
特別交付税	641,479	1.1	-	-
震災復興特別交付税	2,095	0.0	-	-
(一般財源計)	34,433,061	57.7	32,727,978	99.5
交通安全対策特別交付金	15,621	0.0	15,621	0.0
分担金・負担金	133,644	0.2	-	-
使用料	954,910	1.6	129,372	0.4
手数料	421,680	0.7	-	-
国庫支出金	11,891,212	19.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	3,890,422	6.5	-	-
財産収入	86,184	0.1	9,487	0.0
寄附金	420,192	0.7	-	-
繰入金	1,312,813	2.2	-	-
繰越金	1,897,294	3.2	-	-
諸収入	1,152,765	1.9	210	0.0
地方債	3,042,400	5.1	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	336,700	0.6	-	-
歳入合計	59,652,198	100.0	32,882,668	100.0

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分		地方税の状況 (単位 千円・%)		
	収入額	構成比	超過課税分	
普通税	22,177,810	95.4	396,844	
法定普通税	22,177,810	95.4	396,844	
市町村民税	9,919,703	42.7	396,844	
個人均等割	272,128	1.2	-	
所得割	8,036,606	34.6	-	
法人均等割	526,416	2.3	87,741	
法人税割	1,084,553	4.7	309,103	
固定資産税	10,565,230	45.5	-	
うち純固定資産税	10,552,081	45.4	-	
軽自動車税	452,109	1.9	-	
市町村たばこ税	1,240,768	5.3	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	1,061,509	4.6	-	
法定目的税	1,061,509	4.6	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	1,061,509	4.6	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	23,239,319	100.0	396,844	

区分		令和5年度	令和4年度
徴収率 (%)	現年 (%)	合計	合計
		99.5	98.8
		99.2	98.3
		99.3	98.3
		99.7	99.2
		99.7	99.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	6,578,864	裏賃収支	35,289	
下水道	780,160	再差引收支	-916,649	
上水道	138,107	加入世帯数(世帯)	21,315	
宅地造成	16,372	被保険者数(人)	32,084	
介護サービス	6,861	被保険者	87	
国民健康保険	1,733,244	保険税(料)収入額		
その他	3,904,120	1人当たり		
		国庫支出金		
		保険給付費		
		356		

歳出の状況 (単位 千円・%)		目的別歳出の状況 (単位 千円・%)		
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	353,799	0.6	-	353,712
総務費	6,240,488	10.8	331,196	5,195,887
民生費	26,436,237	45.6	431,067	14,289,832
衛生費	5,119,485	8.8	391,671	3,869,738
労働費	76,350	0.1	9,643	74,602
農林水産業費	686,287	1.2	56,980	522,777
商工費	378,591	0.7	1,350	168,202
土木費	5,545,734	9.6	2,946,922	3,055,387
消防費	1,896,013	3.3	102,858	1,808,031
教育費	6,358,939	11.0	1,073,440	4,414,189
灾害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,930,431	8.5	-	4,911,919
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	58,022,354	100.0	5,345,127	38,664,276

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)		経常経費充当一般財源等		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	37,311,860	54.0	20,229,068	18,324,428
人件費	9,208,686	15.9	8,412,489	8,196,309
うち職員給	6,123,888	10.6	5,602,549	-
扶助費	17,172,743	29.6	6,904,660	5,216,200
公債費	4,930,431	8.5	4,911,919	4,911,919
元利償還金	4,930,431	8.5	4,911,919	4,911,919
うち元金	4,814,347	8.3	4,797,221	4,797,221
うち利子	116,084	0.2	114,698	114,698
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	21,365,367	36.8	16,751,054	12,739,825
物販費	10,369,424	17.9	7,740,434	7,131,144
維持修繕費	172,452	0.3	143,977	143,977
補助費等	3,158,456	5.4	2,727,988	1,716,473
うち一部事務組合負担金	38,599	0.1	38,599	33,235
繰出金	5,660,597	9.8	4,752,495	3,748,171
積立金	1,771,141	3.1	1,363,223	-
投資・出資金・貸付金	233,297	0.4	22,937	60
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	5,345,127	9.2	1,684,154	
うち人件費	212,987	0.4	212,987	
普通建設事業費	5,345,127	9.2	1,684,154	
うち補助	1,446,227	2.5	164,678	
うち単独	2,931,145	5.1	1,470,724	
災害復旧事業費	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	58,022,354	100.0	38,664,276	

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度 千葉県野田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	59,742	58,112	1,630	1,053	1,313	40,281	
2 次木親野井特定土地区画整理事業特別会計	36	36	-	-	36	34	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	59,778	58,148	1,630	1,053		40,315	実質赤字額 -

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	16,376	16,340	36	35	1,948	-	-	-	
2 介護保険特別会計	13,028	12,840	188	189	2,168	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	2,376	2,370	6	6	410	-	-	-	
4 水道事業会計	3,279	2,766	513	5,315	21	362	2	- 法適用企業	
5 下水道事業会計	3,413	3,405	8	301	780	12,001	6,577	- 法適用企業	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等							358	24	21

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	12,199	11,350	848	5,621	2	-	-	
2 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会議監修運営特別会計)	187	162	26	26	-	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会議研修センター特別会計)	104	94	10	10	1	-	-	
5 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交換貯蓄共済特別会計)	100	62	37	37	-	-	-	
6 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
7 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
合計 一部事務組合等	6,051,267	5,780,541	5,560,228				17,826	

公債負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)				
区分	令和3年度	令和4年度</		

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県野田市

人口	153,815	人(R6.1.1現在)
うち日本人	148,861	人(R6.1.1現在)
面積	103.55	km ²
歳入総額	59,652,198	千円
歳出総額	58,022,354	千円
実質収支	1,052,883	千円
標準財政規模	32,611,549	千円
地方債現在高	40,313,404	千円

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。

※「人件費・物件費等の状況」は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日在籍の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位・全国平均・各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内的最大値及び最小値

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



類似団体内順位
1/36

全国平均
6.3

千葉県平均
22.1

将来負担比率の分析欄

分子となる地方債現在高などの将来負担額が減少し、将来負担額から控除される充当可能財源が将来負担額を上回ったことから、将来負担比率は算定されなくなった。

今後も、多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、地方債の発行額を公債費の元金償還額以内に収め、将来負担を減少させるとともに、将来負担の抑制に資する財政調整基金残高の維持に努める。

財政力



財政力指数の分析欄

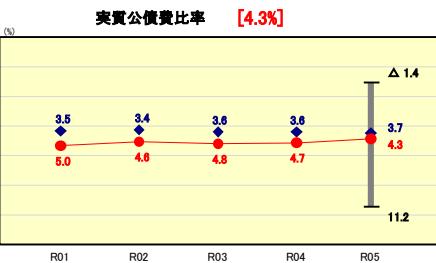
固定資産税や地方消費税交付金等の増加により、分子となる基準財政収入額が分母となる基準財政需要額を上回る伸びとなったことから、単年度の財政力指数は0.01ポイント増加したものの、3か年平均では減となっている。今後は、市税等の增收が見込まれない中、社会保障関係経費等の伸びが見込まれることから、引き続き市税等の徴収率向上に取り組み、財政基盤の強化を図る。

類似団体内順位
24/36

全国平均
0.48

千葉県平均
0.68

公債費負担の状況



類似団体内順位
20/36

全国平均
5.6

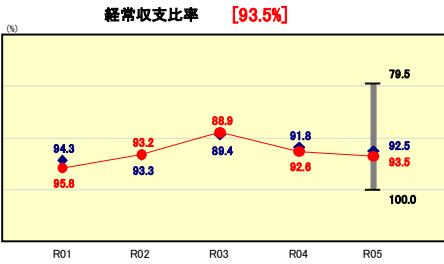
千葉県平均
5.8

実質公債費比率の分析欄

分子となる元利償還金及び準元利償還金が減少し、分母となる標準財政規模が増加したことから、実質公債費比率は単年度で0.3ポイント、3か年平均で0.4ポイント改善したが、依然として類似団体より高い水準にある。

今後は、合併特例債の償還の減少が見込まれるもの、平成28年度から29年度にかけて実施した小中学校及び幼稚園空調設備設置事業に係る地方債の償還が本格化していることや、多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、各種事業の必要性や緊急性を見極めるとともに、地方債の発行額を公債費の元金償還額以内に収め、公債費残高を減少させる。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

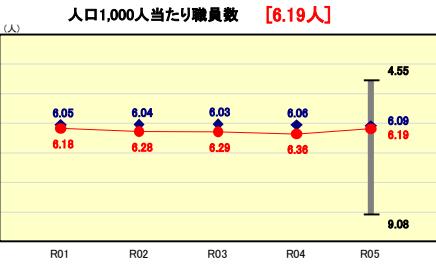
分母となる経常一般財源等が微増にとどまる中、扶助費・物件費・操出金等の増により、分子となる一般財源充当経常経費が増加したことから、経常収支比率は前年度から0.9ポイント悪化した。今後は市税等の大額な增收が見込まれない中、社会保障関係経費が引き続き増加する見込みであることにより、定年引上げにより隔年で退職手当が増加することや、物価の高騰、賃上げ、処遇改善の実施などにより、経常経費の増加が見込まれることから、更なる悪化が危惧される。更なる行政改革の推進に加え、ゼロベースでの全事業見直しにより経常経費の削減に努めるとともに、引き続き市税等の徴収率向上や新たな財源確保に取り組み、経常一般財源の確保に努める。

類似団体内順位
17/36

全国平均
93.1

千葉県平均
93.5

定員管理の状況



類似団体内順位
23/36

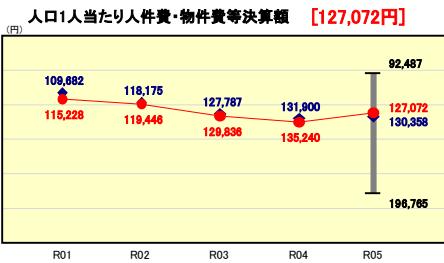
全国平均
8.32

千葉県平均
7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

総務・企画部門、消防部門等が増加したものの、衛生部門、土木部門等が減少したことから、0.17人減少したが、依然として類似団体を上回っている。引き続き、行政改革大綱に基づき適正な定員管理及び職員配置に努める。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

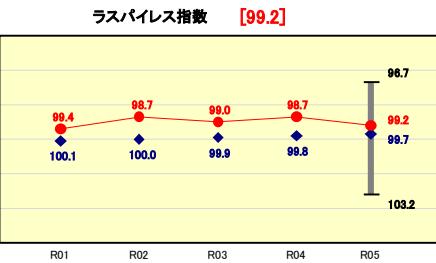
再任用職員及び会計年度任用職員の増等により退職手当を除く人件費は増加しているものの、新型コロナウイルスワクチン接種に係る委託料等の減少により物件費が大幅に減少したことから、人件費・物件費等の決算額が減少した。今後も行政改革大綱に基づき、民間活力の有効活用、定員の適正化、給与の適正化等の実施に加え、ゼロベースでの全事業見直しにより更なる経常経費の削減に努める。

類似団体内順位
19/36

全国平均
158,103

千葉県平均
140,987

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位
14/36

全国市平均
98.6

全国町村平均
98.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、類似団体平均値より0.5ポイント低くなっている。平成27年度からは、国家公務員俸給表を基本とした給料表へ切り替え、令和2年度からは国家公務員俸給表に継ぎ足していなかった部分を廃止するなど給与の適正化に取り組んでいる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県野田市

経常収支比率の分析

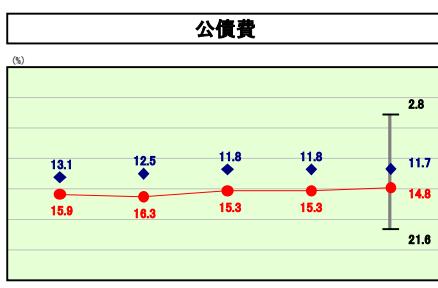
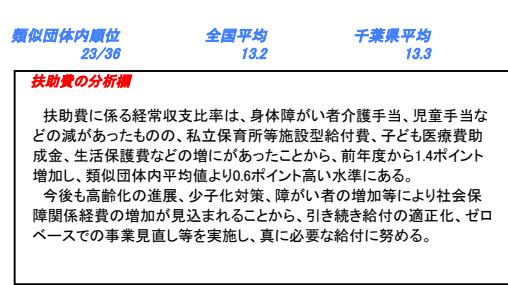
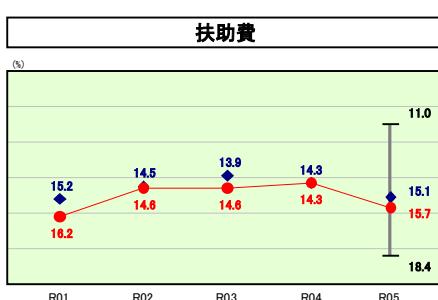
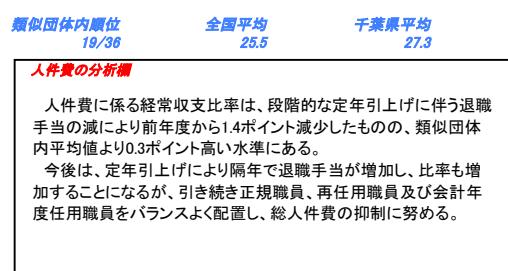
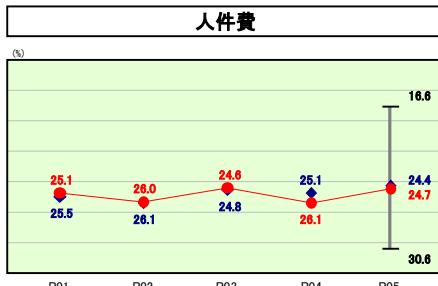
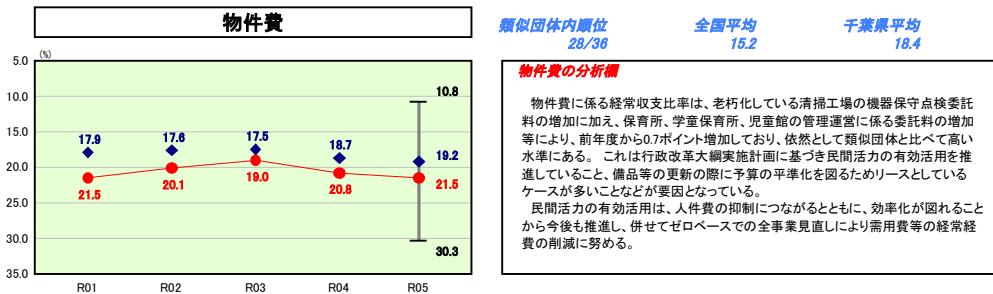
人口	153,815	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	148,861	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	103.55	km ²	実質公債費比率	4.3 %
歳入総額	59,652,198	千円	将来負担比率	- %
歳出総額	58,022,354	千円		
実質収支差額	1,052,883	千円		
標準財政規模	32,611,549	千円		
地方債現高	40,313,404	千円		

* 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

* 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

* 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値



(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県野田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
人件費	9,208,686	59,869	61,513 ▲ 2.7
一部事務組合負担金（補助費等）	2,447	16	1,262 ▲ 98.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	12,762	83	1,079 ▲ 92.3
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	46 -
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	272,330	1,771	2,016 ▲ 12.2
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	212,987	1,385	1,290 7.4
▲退職金	▲ 417,926	▲ 2,717	▲ 2,388 13.8
合計	9,291,286	60,406	64,818 ▲ 6.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数（人）	6.19	6.09	0.10
ラスパイレス指数	99.2	99.7	▲ 0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

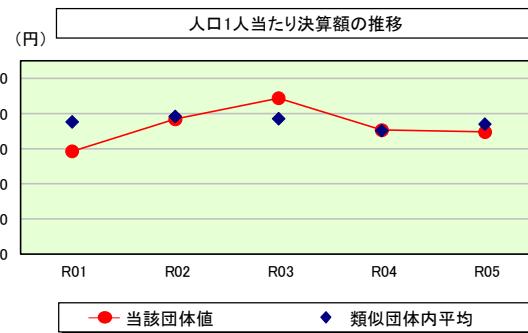
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,930,760	32,056	26,619	20.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	28	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	621,593	4,041	5,266 ▲ 23.3	
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	468	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,875	51	985 ▲ 94.8	
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 825,854	▲ 5,369	▲ 7,209 ▲ 25.5	
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,577,640	▲ 23,259	▲ 18,404 26.4	
合計	1,156,734	7,520	7,755 ▲ 3.0	

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
R01	4,523,867	29,305	12.2	37,644	13.5 ▲ 1.3
	うち単独分	2,285,867	14,807 ▲ 0.7	24,939	22.5 ▲ 23.2
R02	5,927,388	38,455	31.2	39,221	4.2
	うち単独分	2,984,881	19,365 30.8	24,821	▲ 0.5 31.3
R03	6,825,612	44,378	15.4	38,566	▲ 1.7 17.1
	うち単独分	3,677,038	23,907 23.5	24,059	▲ 3.1 26.6
R04	5,431,217	35,345	▲ 20.4	35,156	▲ 8.8 ▲ 11.6
	うち単独分	2,834,950	18,449 ▲ 22.8	22,430	▲ 6.8 ▲ 16.0
R05	5,345,127	34,750	▲ 1.7	37,029	5.3
	うち単独分	2,931,145	19,056 3.3	23,232	3.6 ▲ 0.3
過去5年間平均	5,610,642	36,447	7.3	37,523	2.5 4.8
	うち単独分	2,942,776	19,117 6.8	23,896	3.1 3.7

● 当該団体値 ● 類似団体内平均

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県野田市

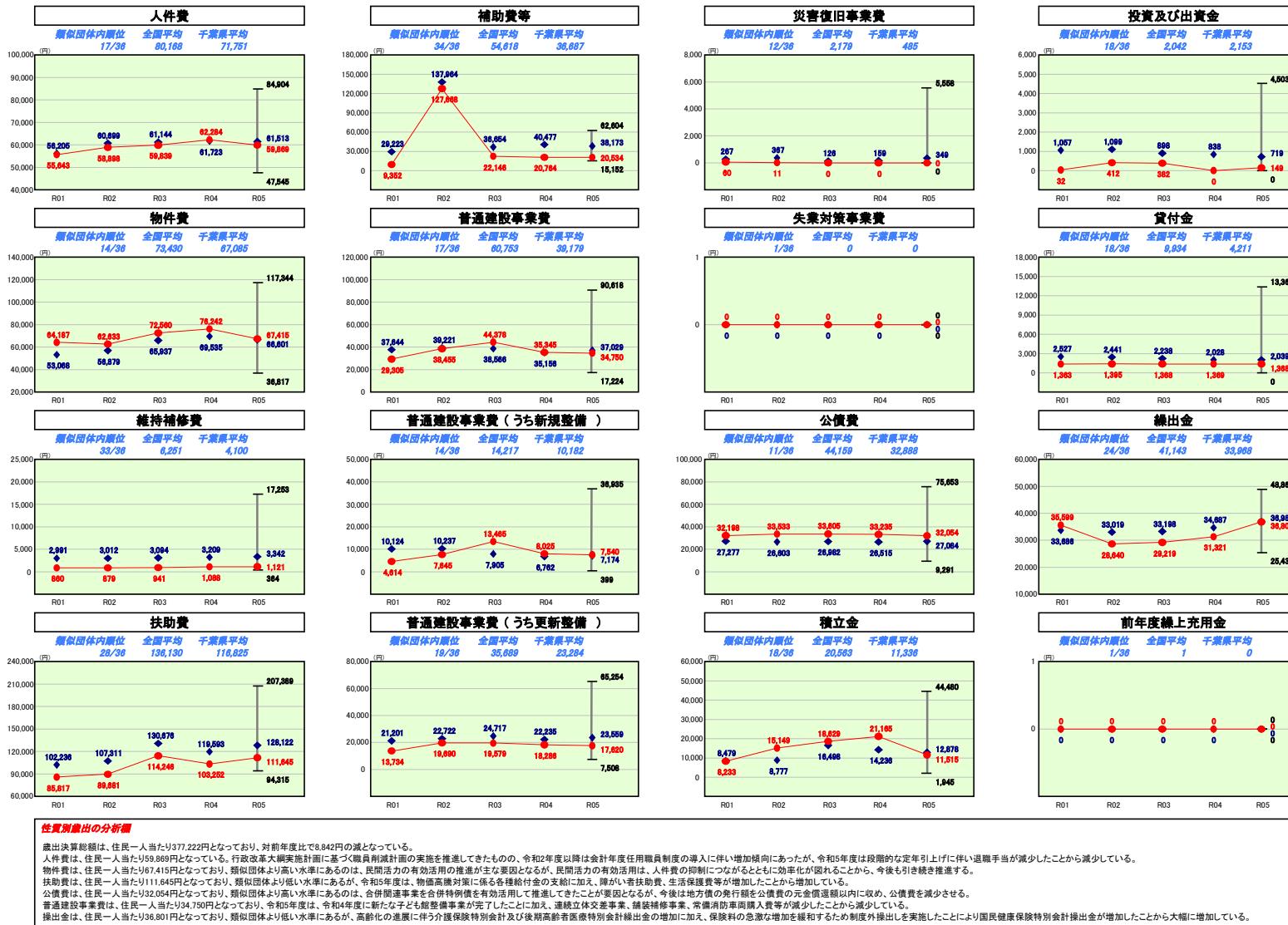
人 口	153,815 人(86.1.現在)	実 費 使 用 比 率	- %
うち日本人	148,861 人(86.1.現在)	運 輸 実 費 使 用 比 率	- %
面 積	103.55 ha	実 費 公 債 使 用 比 率	4.3 %
農 入 総額	59,852,198 千円	得 未 費 使 用 比 率	- %
農 出 総額	58,022,354 千円	市 町 村 類 型	R01 IV-3 R02 IV-3 R03 IV-3
支 置 収 支	1,053,883 千円	(年 度 毎)	R04 IV-3 R05 IV-3
標準財政規模	32,611,549 千円		
地方債額を高	40,313,404 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の
最大値及び最小値

* 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

* 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

* 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県野田市

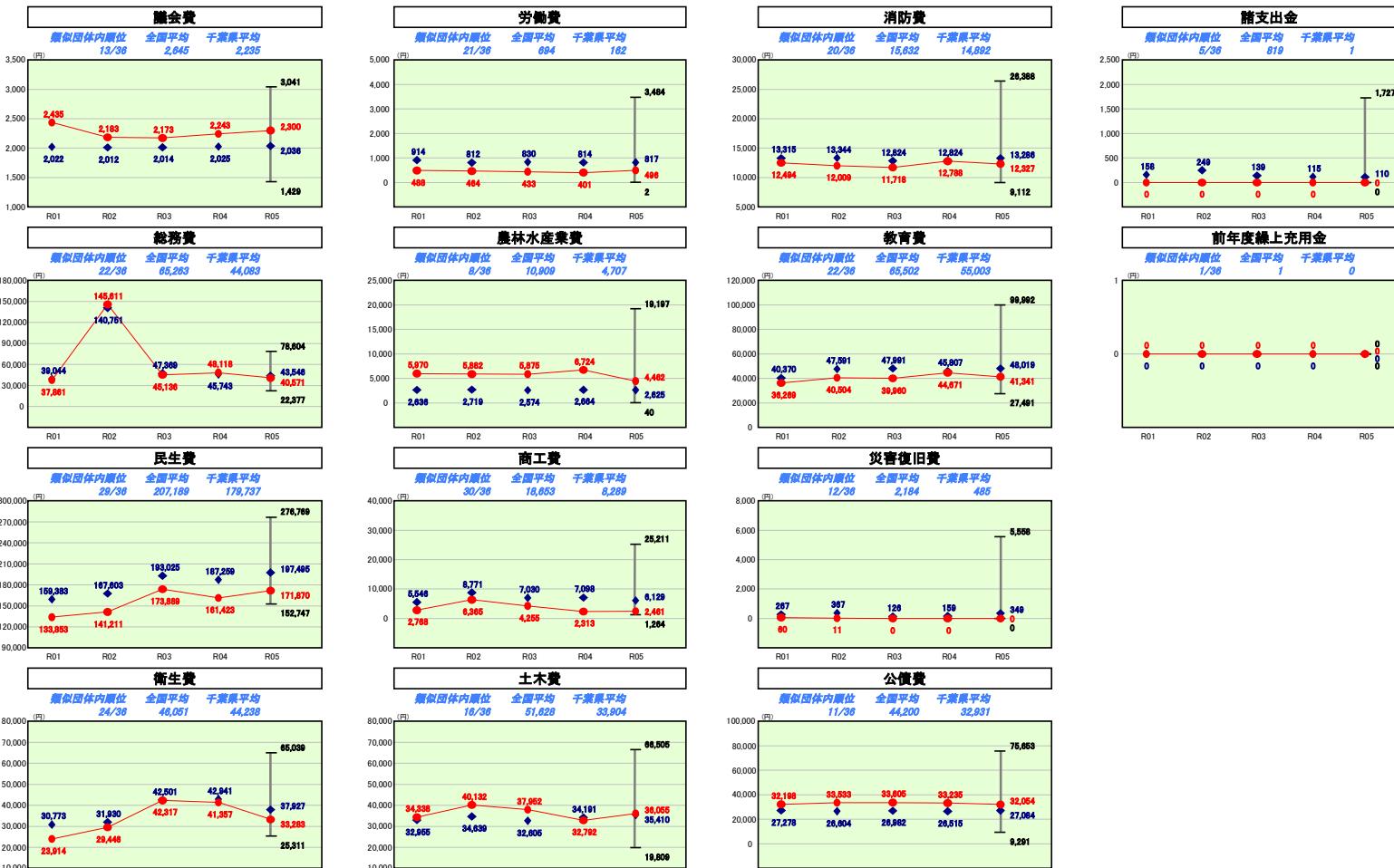
人 口	153,815 人(R6.1.現在)	実 費 使 用 比 率	- %
うち日本人	148,861 人(R6.1.現在)	実 費 使 用 比 率	- %
面 積	103.55 ha	実 費 使 用 比 率	- %
農 入 総 額	59,852,198 千円	公 債 使 用 比 率	4.3 %
農 出 総 額	58,022,354 千円	得 た 金 使 用 比 率	- %
支 置 収 支	1,053,883 千円	市 町 村 類 型	R01 IV-3 R02 IV-3 R03 IV-3
標準財政規模	32,611,549 千円	(年 度 毎)	R04 IV-3 R05 IV-3
地方債残高	40,313,404 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内内の
最大値及び最小値

* 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

* 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

* 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

総務費は、住民一人当たり40,571円となっており、類似団体よりも低い水準にあるのは、増強を図ってきた財政調整基金の積立額が前年度決算余剰金の減等により減少したことが主な要因である。

民生費は、住民一人当たり171,870円となっており、類似団体よりも高い水準にあるが、年々上昇傾向にあり、今後も高齢化の進展、少子化対策、障がい者の増加等により社会福祉関係経費の増加が見込まれることから、給付の適正化を図り、真に必要な給付に努める。

農林水産業費は、黒豚米等の農産物ブランド化事業や堆肥センターの運営など、市独自の施策を行っていることが主な要因である。

土木費は、住民一人当たり36,055円となっており、類似団体よりも高い水準にあるのは、連続立体交差事業や野田市駅周辺地区面積整理事業などの合併関連事業を合併特例債を有効活用して推進していることが主な要因である。

教育費は、住民一人当たり41,341円となっており、類似団体よりも高い水準にあるが、年々増加傾向にあり、今後も小中学校のドーム改修工事や老朽化した学校施設等の改修工事等の実施により増加が見込まれる。

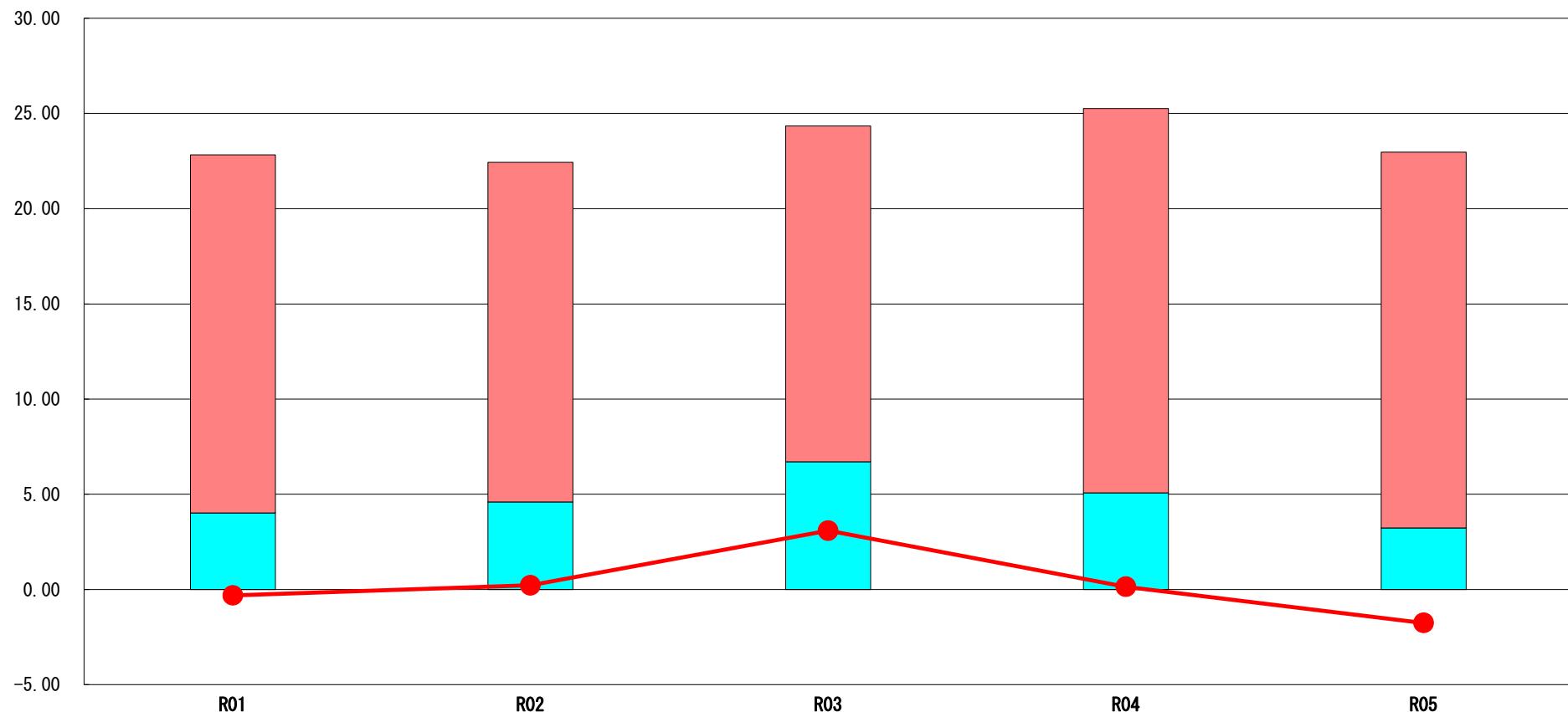
公債費は、住民一人当たり32,054円となっており、類似団体よりも高い水準にあるのは、普通交付税の代替である臨時財政対策債の累積と、合併特例債を有効活用して合併関連事業を推進していることが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県野田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		18.81	17.82	17.63	20.17	19.73
実質収支額		4.02	4.60	6.71	5.08	3.23
実質単年度収支		▲ 0.31	0.22	3.09	0.14	▲ 1.76

分析欄

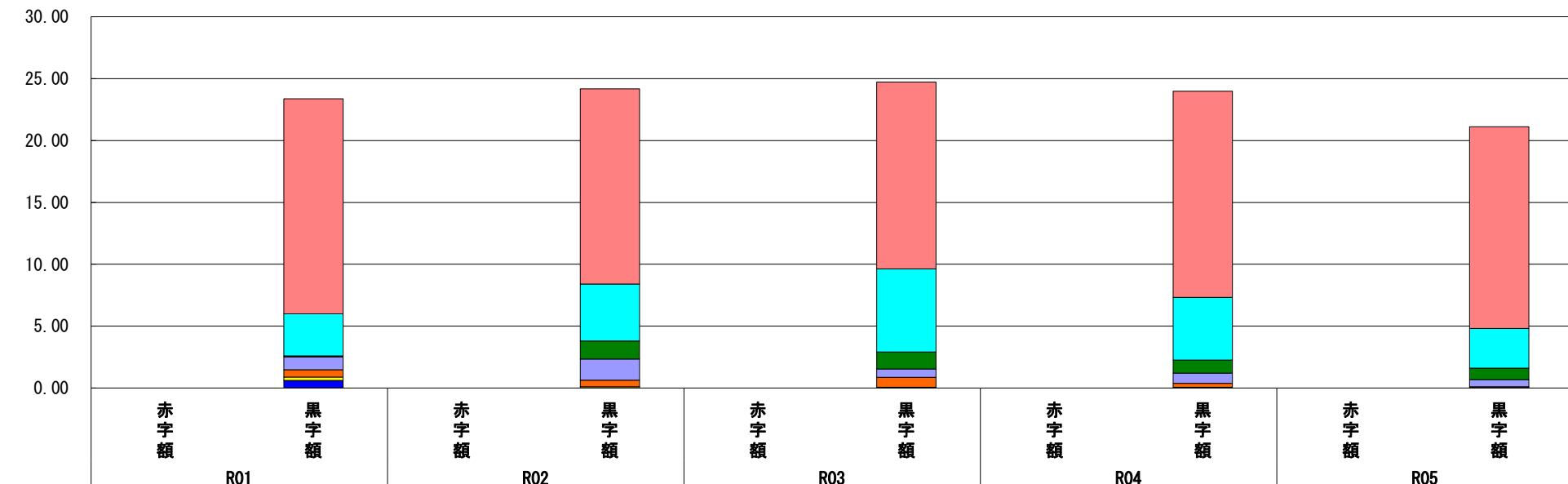
財政調整基金残高は、新型コロナウイルス感染症対策の減少に伴い、財源としての財政調整基金の取崩しが減少したものの、前年度決算剰余金の減少等により積立額が大幅に減少したことから、年度末残高が減少するとともに、標準財政規模比も減少している。

実質収支額は、市税等の一般財源の上振れ分が前年度を下回ったことに加え、歳出側の不用額が減少したことから減少しており、これに伴い実質単年度収支も減少している。

今後も引き続き、実質単年度収支の黒字化に努めるとともに、柔軟で安定した財政運営を可能とするため財政調整基金残高の維持に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比 (%)



令和5年度

千葉県野田市

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計		17.38	15.77	15.10	16.65	16.29
一般会計		3.40	4.60	6.71	5.08	3.22
下水道事業会計		0.08	1.47	1.39	1.06	0.92
介護保険特別会計		1.04	1.71	0.66	0.81	0.57
国民健康保険特別会計		0.58	0.52	0.81	0.33	0.10
後期高齢者医療特別会計		0.29	0.11	0.06	0.05	0.01
次木親野井特定土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.61	-	-	-	-

分析欄

水道事業会計は、企業債の償還額が減少したことなどから、前年度と同程度の黒字を維持したが、標準財政規模の増加により標準財政規模比では減となっている。

一般会計は、市税等の一般財源の上振れ分が前年度を下回ったことに加え、歳出側の不用額が減少したことから、黒字額が減少している。

下水道事業会計は管渠費の増等に伴い当年度純利益が減少したほか、受益者負担金の収入が減となったことから、黒字額は減少している。

また、介護保険特別会計、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計においても黒字額が減少していることから、全体の連結実質黒字額は減少している。

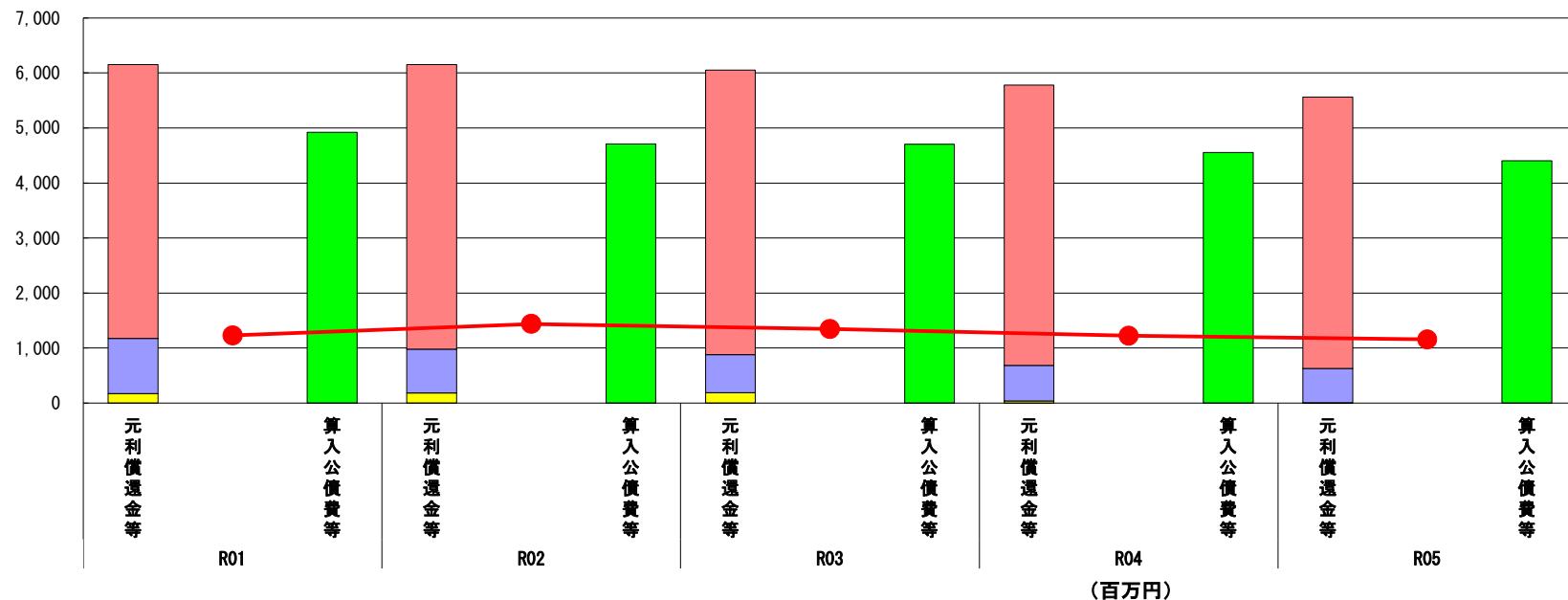
今後も全会計において黒字を維持し、財政の健全化に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県野田市

(百万円)



分子の構造	年度				
	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	4,974	5,171	5,171	5,094
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,001	795	694	648
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	175	183	187	39
	一時借入金の利子	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	4,920	4,709	4,707	4,556
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,230	1,440	1,345	1,225

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分析欄

元利償還金については、臨時財政対策債償還費、合併特例債償還費の占める割合が大きくなっているが、臨時財政対策債は100%、合併特例債は70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、元利償還金等が差し引かれる算入公債費等も大きくなっている。また、令和5年度は、既発債の償還終了により元利償還金が減少しているほか、下水道事業に係る地方債の償還が進んだことにより、引き続き公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少し、かんがい排水事業元利償還金の償還終了により債務負担行為に基づく支出額も減少している。

今後多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、各種事業の必要性や緊急性を見極めるとともに、地方債の発行額を公債費の元利償還額以内に収め、公債費残高を減少させる。

(参考)

減債基金 積立状況等(注)	年度				
	R01	R02	R03	R04	R05
満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	-	-	-	-	-
前年度末減債基金残高(D)	-	-	-	-	-
前年度末減債基金積立相当額(E)	-	-	-	-	-

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

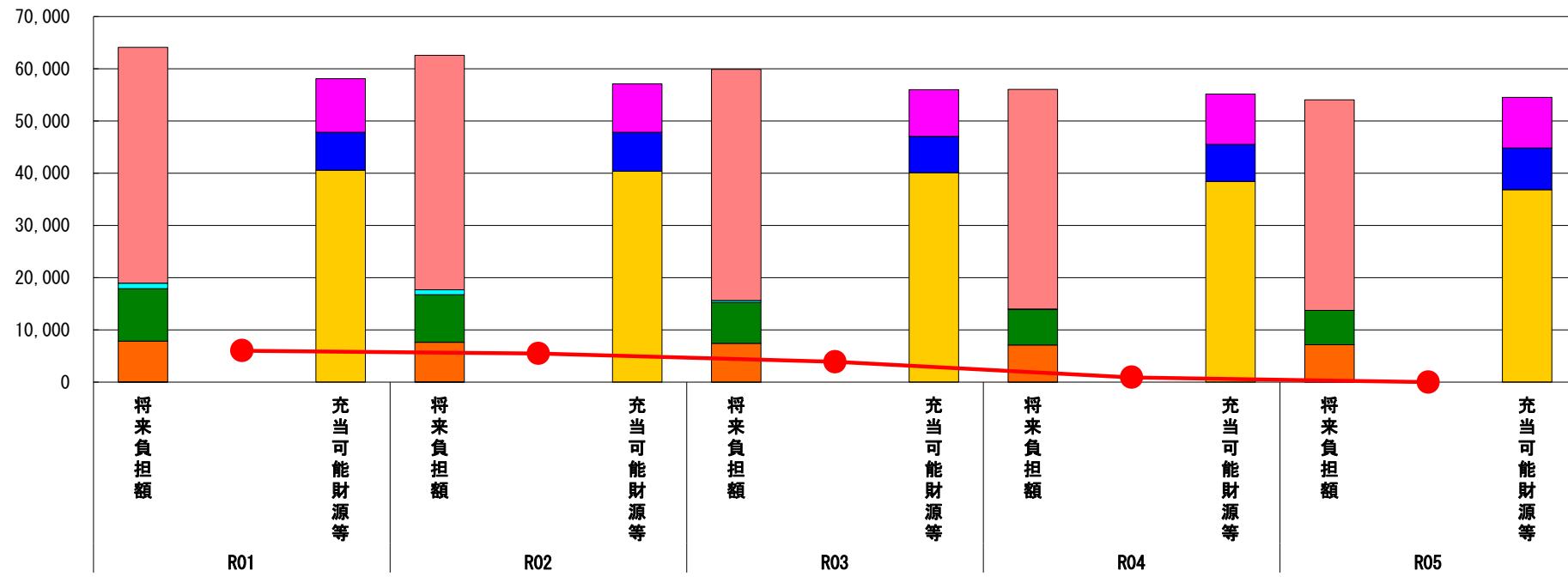
満期一括償還地方債の借入れは行っていない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県野田市

(百万円)



分子の構造	年度					
		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	45,181	44,906	44,295	42,087	40,315
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,020	918	343	98	21
	公営企業債等繰入見込額	10,075	9,100	7,836	6,796	6,578
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	7,791	7,625	7,424	7,106	7,167
	設立法人等の負債額等負担見込額	63	47	18	9	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	10,256	9,282	8,915	9,631	9,698
	充当可能特定歳入	7,222	7,423	6,955	7,070	7,964
	基準財政需要額算入見込額	40,618	40,407	40,128	38,460	36,873
(A) - (B)	将来負担比率の分子	6,035	5,485	3,919	936	▲ 455

分析欄

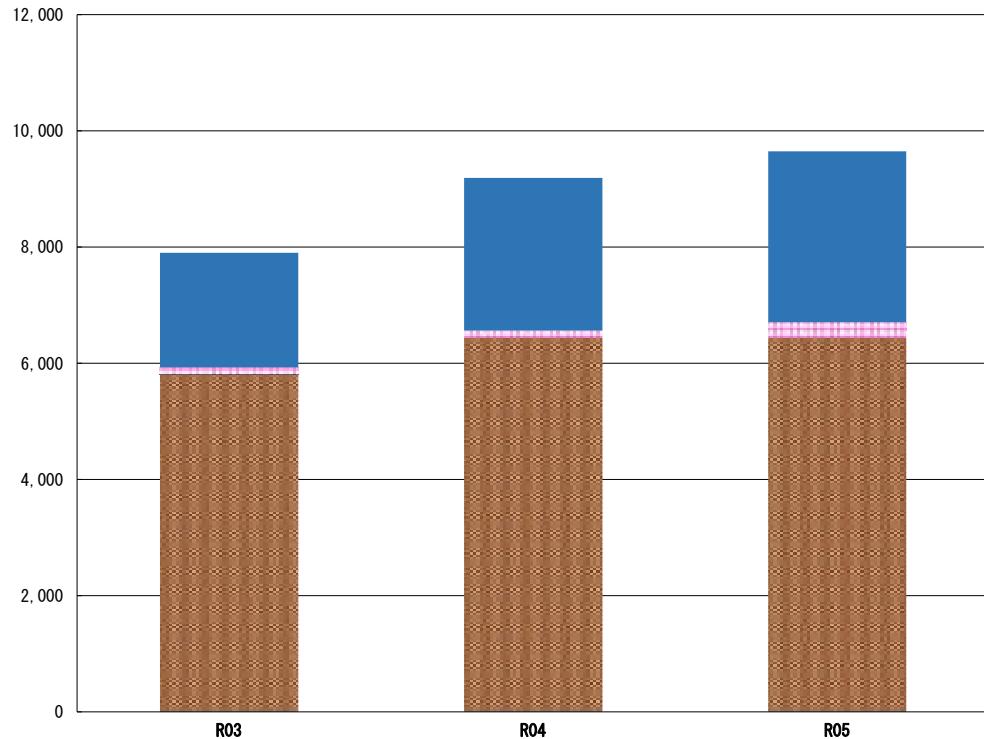
将来負担額の大半を占める一般会計等に係る地方債の現在高は、臨時財政対策債、合併特例債の現在高が占める割合が大きくなっているが、臨時財政対策債は100%、合併特例債は70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、将来負担比率に大きな影響を与えていない。

債務負担行為に基づく支出予定額は、新規設定を抑制していることに加え、中野台中根線用地取得事業の進捗により減少し、公営企業債等繰入見込額は、下水道事業会計における地方債残高の減などにより減少している。また、充当可能財源等は、基準財政需要額算入見込額の減により減少しているものの、将来負担額の減少幅のほうが大きいことから、分子全体は大幅に減少してマイナスとなった。

今後多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、各種事業の必要性や緊急性を見極めるとともに、地方債の発行額を公債費の元金償還額以内に収め、将来負担を減少させるとともに、将来負担の抑制に資する財政調整基金残高の維持に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		5,806	6,438	6,434
減債基金		123	123	273
その他特定目的基金		1,974	2,629	2,942
廃棄物減量基金		563	607	653
公共施設整備基金		318	548	548
鉄道建設基金		457	456	453
鈴木貫太郎記念館再建基金		21	358	433
学校施設整備等基金		86	315	361
基金残高合計		7,903	9,191	9,649

令和5年度

千葉県野田市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金は横ばいであったものの、減債基金が増加したことに加え、その他特定目的基金において、廃棄物減量基金、鈴木貫太郎記念館再建基金、学校施設整備等基金等が増加したことから、基金全体として増加している。

(今後の方針)

公共施設の老朽化対策としての大規模改修や建替えなどの財政需要に対しても、柔軟で安定した財政運営を可能とするため、今後は対標準財政規模比20%の財政調整基金残高を維持した上で、公共施設整備基金の増強を図る。

財政調整基金

(増減理由)

公共施設の老朽化対策や物価高騰、退職手当の増加などに対応するために財政調整基金を活用したが、前年度決算剰余金や債券運用利子などによる積立額が取崩額とほぼ同額となつたことから、基金残高は横ばいとなつた。

(今後の方針)

公共施設の老朽化対策としての大規模改修などの財政需要に対しても、柔軟で安定した財政運営を可能とするため、対標準財政規模比20%を目指して増強を図ってきたが、令和4年度末に目標を達成できることから、今後は行政改革の推進による経費削減、ゼロベースでの事業見直しや新たな財源確保に全庁を挙げて取り組むことで、当該基金残高の維持に努める。

減債基金

(増減理由)

国の令和5年度補正予算（第1号）に係る普通交付税の追加交付において、令和6年度及び7年度における臨時財政対策債の元利償還金の一部を償還するための基金の積立てに要する経費が措置され、減債基金に積み立てたことから、基金残高が増加した。

(今後の方針)

平成28年度から29年度にかけて実施した小中学校及び幼稚園空調設備設置事業に係る地方債の償還が本格化していることから、減債基金の活用についても検討していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・廃棄物減量基金

廃棄物の発生を抑制し、再利用を促進する施策を推進するための基金。

- ・公共施設整備基金

公共施設の整備の費用に充てるための基金。

(増減理由)

- ・廃棄物減量基金

啓発パンフレット作成やごみ分別促進アプリ、不法投棄監視システム関係費等に基金を活用したが、収集ごみ手数料等を原資とした積立額が取崩額を上回ったことから基金残高が増加した。

- ・公共施設整備基金

基金運用益の積立てのみで取崩しを行っていないため、基金残高は横ばいの状況である。

(今後の方針)

- ・廃棄物減量基金

廃棄物の発生を抑制し、再利用を促進する施策を推進するため、引き続き基金の適正な活用を図る。

- ・公共施設整備基金

公共施設の老朽化対策としての大規模改修や建替えに備えるため、公共施設整備基金の増強を図る。

(12) 市町公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和5年度

千葉県野田市

人口	153,815	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	148,861	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	103.55	km ²	実質公債費比率	4.3 %
歳入総額	59,652,198	千円	将来負担比率	- %
歳出総額	58,022,354	千円	市町村類型	R01 IV-3 R02 IV-3 R03 IV-3 (年 度 毎) R04 IV-3 R05 IV-3
実質収支	1,052,883	千円		
標準財政規模	32,611,549	千円		
地方債現在高	40,313,404	千円		

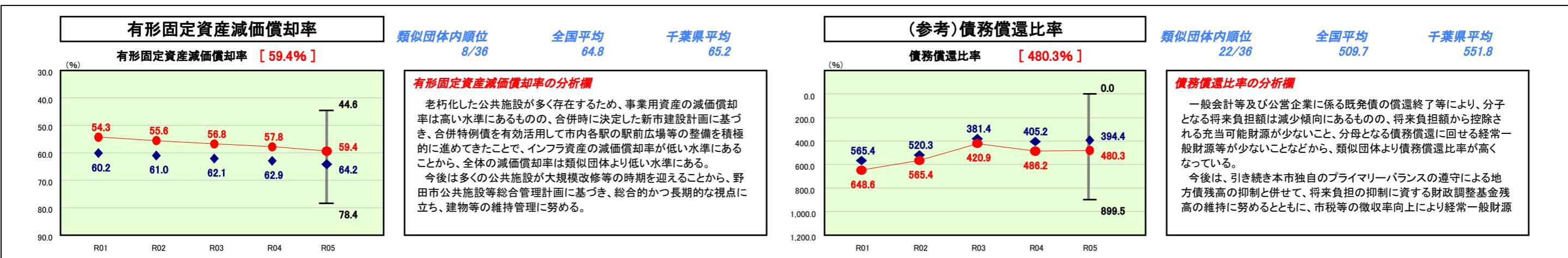
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の
最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

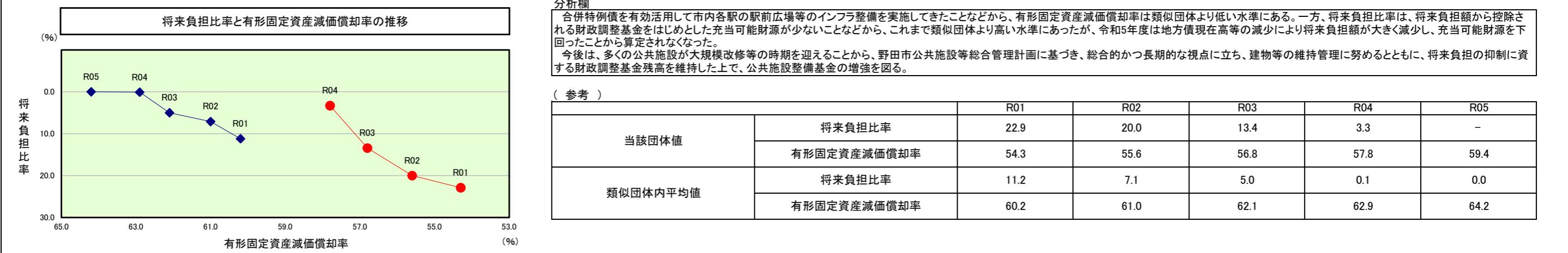
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

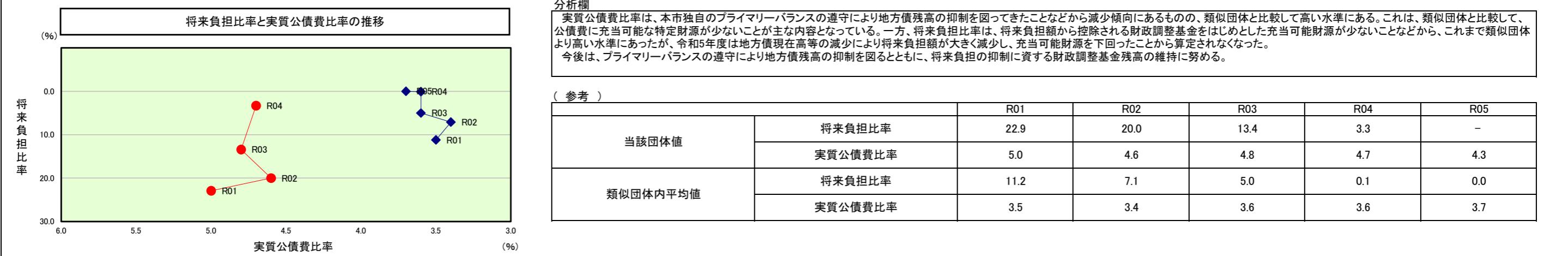
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

千葉県野田市

人口	153,815	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	148,861	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	103.55	k㎡	実質公債費比率	4.3 %
歳入総額	59,652,198	千円	将来負担比率	- %
歳出総額	58,022,354	千円	市町村類型	R01 IV-3 R02 IV-3 R03 IV-3
実質収支	1,052,883	千円	(年 度 毎)	R04 IV-3 R05 IV-3
標準財政規模	32,611,549	千円		
地方債現在高	40,313,404	千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

* 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

* 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

* 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

* 類似団体間連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

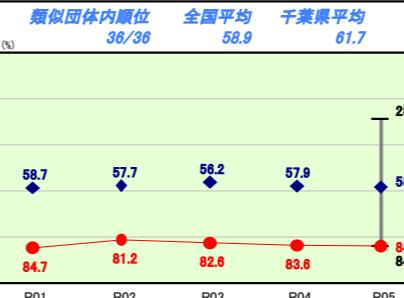
**【道路】
有形固定資産減価償却率**



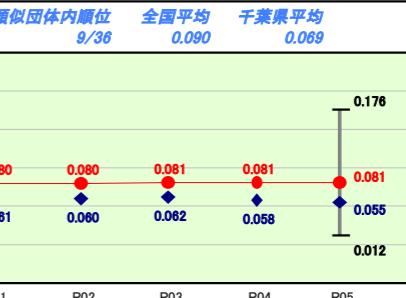
**【道路】
一人当たり延長**



**【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率**



**【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積**



**【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率**

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
-/-	64.5	71.7

該当数値なし

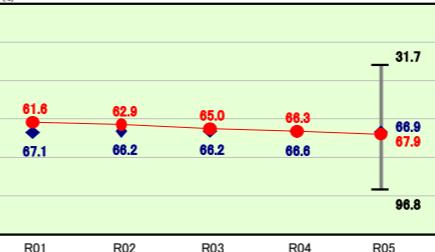
**【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額**

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
-/-	162,999	134,424

該当数値なし

**【学校施設】
有形固定資産減価償却率**

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
22/36	65.7	65.3



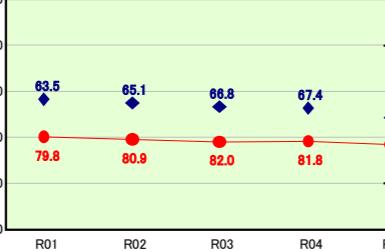
**【学校施設】
一人当たり面積**

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
11/36	1.451	1.287



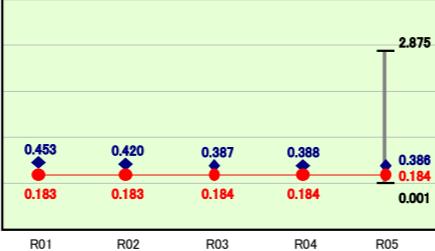
**【公営住宅】
有形固定資産減価償却率**

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
28/33	68.1	76.3



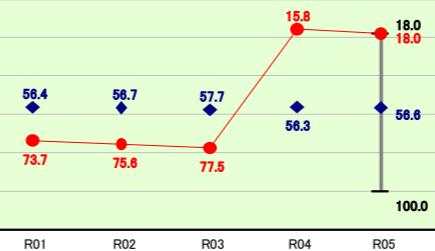
**【公営住宅】
一人当たり面積**

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
18/33	0.798	0.196



**【児童館】
有形固定資産減価償却率**

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/32	59.4	54.2



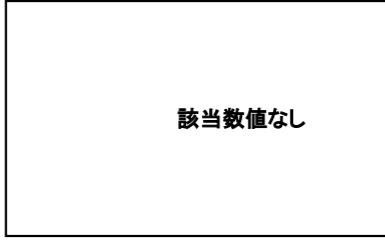
**【児童館】
一人当たり面積**

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
17/32	0.021	0.012



**【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率**

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
-/-	67.9	61.0



**【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額**

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
120,051	38,543	



**【公民館】
有形固定資産減価償却率**

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
11/29	63.0	61.2



**【公民館】
一人当たり面積**

類似団体内順位	全国平均	
---------	------	--

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

千葉県野田市

人口	153,815	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	148,861	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	103.55	k㎡	実質公債費比率	4.3 %
歳入総額	59,652,198	千円	将来負担比率	- %
歳出総額	58,022,354	千円	市町村類型	R01 IV-3 R02 IV-3 R03 IV-3
実質収支	1,052,883	千円	(年 度 毎)	R04 IV-3 R05 IV-3
標準財政規模	32,611,549	千円		
地方債現在高	40,313,404	千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

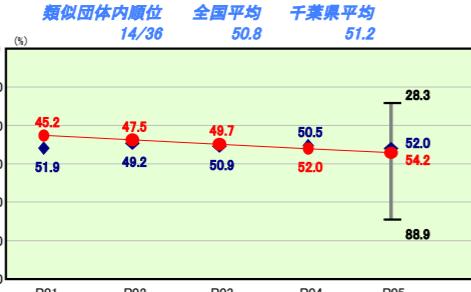
* 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

* 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいています。

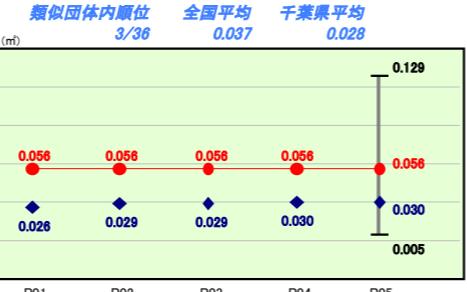
* 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

* 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】
有形固定資産減価償却率



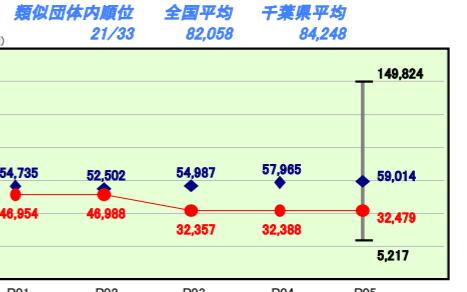
【図書館】
一人当たり面積



【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



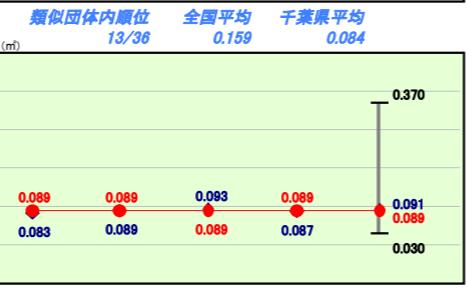
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



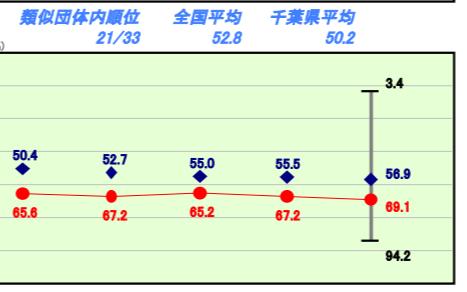
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



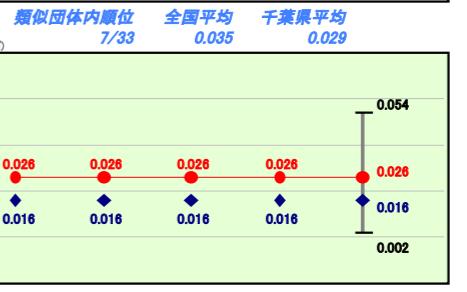
【体育館・プール】
一人当たり面積



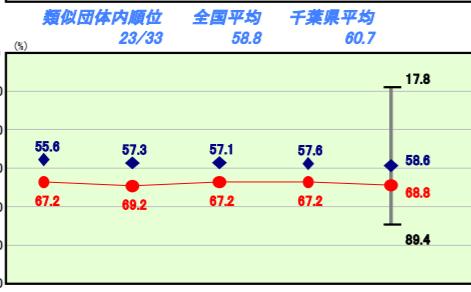
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



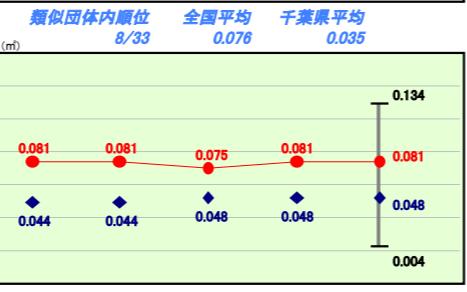
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



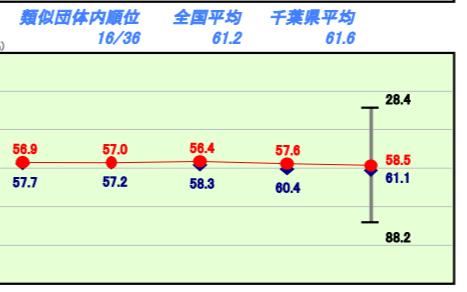
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



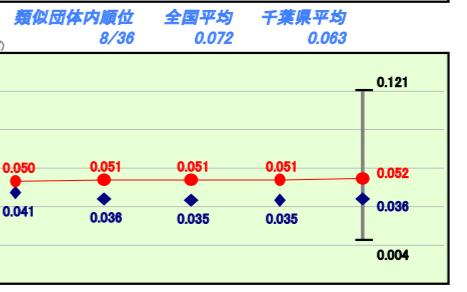
【福祉施設】
一人当たり面積



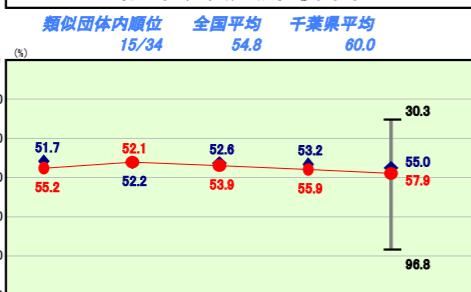
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



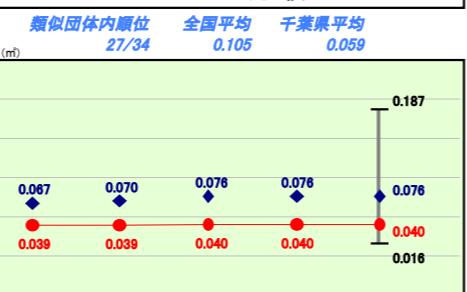
【消防施設】
一人当たり面積



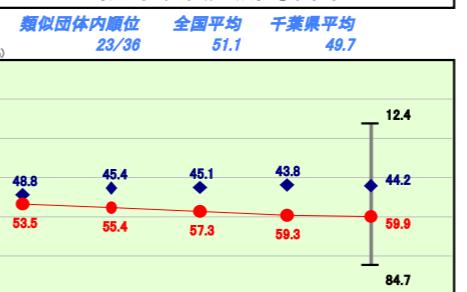
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



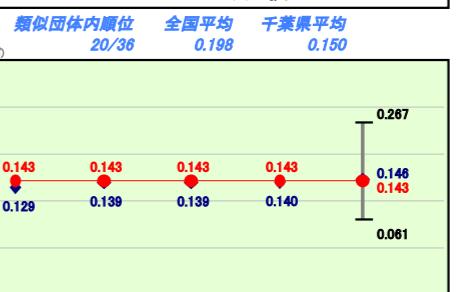
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	II-3	指定団体等の指定状況	区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)	
						歳入総額	34,762,793	34,218,481	実質収支比率	4.1	4.3
市町村名	茂原市	地方交付税種地	1-3	財政健全化等 ×	歳出総額	33,813,080	33,368,379	経常収支比率	97.3	95.6	
人口	令和2年国調(人) 86,782 平成27年国調(人) 89,688 増減率 (%) -3.2	区分	産業構造 (※5)	財源超過 × 首都 × 近畿 × 中部 × 過疎 × 山振 ×	歳入歳出差引	949,713	850,102	(※1)	(98.4)	(98.0)	
住民基本台帳人口 (※7)	令06.01.01(人) 86,613 うち日本人(人) 84,977 令05.01.01(人) 87,358 うち日本人(人) 85,859 増減率 (%) -0.9 うち日本人(%) -1.0	区分	1,246 3.3 9,980 26.5 26,464 70.2	令和2年国調 1,298 平成27年国調 3.4 指数選定 ○ 低開発 基準財政收入額 基準財政需要額 標準税收入額等 経常経費充当一般財源等 歳入一般財源等	翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	793,183 -22,290 600,029 0 1,294,125 -716,386	815,473 -483,004 111,398 50,000 908,423 -1,230,029	標準財政規模 財政力指数 公債費負担比率 健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	19,464,440 0.75 15.5	18,980,335 0.78 16.0	
面積 (km ²)	99.92	第1次	1,246 3.3 9,980 26.5 26,464 70.2	低開発 基準財政收入額 基準財政需要額 標準税收入額等 経常経費充当一般財源等 歳入一般財源等	11,911,251 16,075,111 15,085,568 19,342,576 24,294,284	11,620,599 15,399,450 14,709,866 18,884,332 23,146,924	資金不足比率 (※4)				
人口密度 (人/km ²)	869	第2次	1,246 3.3 9,980 26.5 26,464 70.2								
世帯数 (世帯)	37,120	第3次	1,246 3.3 9,980 26.5 26,464 70.2								
職員の状況 (※8)											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 一般職員 うち消防職員 うち技能労務職員 教育公務員 臨時職員 合計	区分 職員数(人) 554 - 18 10 - 564	給料月額(百円) 1,746,208 3,152 - 61,470 3,415 33,804 3,380 - 1,780,012 3,156 100.4	1人あたり平均給料月額(百円) 3,152 - 3,415 3,380 - 3,156 100.4	地方債現在高 うち公的資金 地方債現在高(臨時財政対策債除き) 債務負担行為額(支出予定額) 収益事業収入 土地開発基金現在高 積立金現在高 財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	35,324,895 24,159,210 20,694,249 5,410,684 - 3,255,102 146,416 358,463	37,460,834 25,463,654 21,658,720 5,691,330 - 3,449,198 23,052 335,876	37,460,834 25,463,654 21,658,720 5,691,330 - 3,449,198 23,052 335,876
	一般会計等の一覧 項目番号	会計名	事業会計の一覧 項目番号	会計名	公営企業(法適)の一覧 項目番号	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項目番号	会計名	関係する一部事務組合等の一覧 項目番号	地方公社・第三セクター等の一覧 項目番号	
	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業会計		(6) 下水道事業会計		(7) 農業集落排水事業会計		(8) 長生都市広域市町村圏組合(一般会計)		
									(9) 長生都市広域市町村圏組合(火葬場・斎場事業会計)		
			(3) 介護保険事業会計						(10) 長生都市広域市町村圏組合(病院事業会計)		
			(4) 後期高齢者医療事業会計						(11) 長生都市広域市町村圏組合(水道事業会計)		
			(5) 駐車場事業会計						(12) 九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)		
(注釈)※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3: 地方公団が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。											
(※3) 地方公社・第三セクター等の一覧 項目番号 団体名 (※3)											

(注釈)※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公団が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

区分		歳入の状況 (単位 千円・%)			地方税の状況 (単位 千円・%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	12,648,920	36.4	12,183,974	62.0	普通税	12,183,498	96.3
地方譲与税	309,250	0.9	309,250	1.6	法定普通税	12,183,498	96.3
利子割交付金	5,577	0.0	5,577	0.0	市町村民税	5,327,191	42.1
配当割交付金	78,939	0.2	78,939	0.4	個人均等割	162,198	1.3
株式譲渡所得割交付金	94,288	0.3	94,288	0.5	所得割	4,413,596	34.9
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	273,366	2.2
地方消費税交付金	2,130,060	6.1	2,130,060	10.8	法人税割	478,031	3.8
ゴルフ場利用税交付金	54,297	0.2	54,297	0.3	固定資産税	5,788,116	45.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,786,227	45.7
自動車取得税交付金	3,603	0.0	3,603	0.0	軽自動車税	303,424	2.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	748,994	5.9
自動車税環境性能割交付金	51,283	0.1	51,283	0.3	鉱産税	15,773	0.1
法人事業税交付金	184,414	0.5	184,414	0.9	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	76,912	0.2	76,912	0.4	法定外普通税	-	-
地方特例交付金	74,449	0.2	74,449	0.4	目的税	465,422	3.7
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,463	0.0	2,463	0.0	法定目的税	465,422	3.7
地方交付税	4,705,778	13.5	4,163,869	21.2	入湯税	476	0.0
普通交付税	4,163,869	12.0	4,163,869	21.2	事業所税	-	-
特別交付税	541,803	1.6	-	-	都市計画税	464,946	3.7
震災復興特別交付税	106	0.0	-	-	水利地益税等	-	-
(一般財源計)	20,343,321	58.5	19,336,466	98.4	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	10,637	0.0	10,637	0.1	旧法による税	-	-
分担金・負担金	59,840	0.2	-	-	合計	12,648,920	100.0
使用料	421,690	1.2	224,827	1.1			141,860
手数料	43,623	0.1	34	0.0			
国庫支出金	6,491,725	18.7	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	2,577,223	7.4	-	-			
財産収入	69,113	0.2	14,761	0.1			
寄附金	200,746	0.6	-	-			
繰入金	1,670,511	4.8	-	-			
繰越金	350,102	1.0	-	-			
諸収入	1,079,062	3.1	70,825	0.4			
地方債	1,445,200	4.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	215,000	0.6	-	-			
歳入合計	34,762,793	100.0	19,657,550	100.0			

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)		目的別歳出の状況 (単位 千円・%)		
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	238,169	0.7	-	238,169
総務費	3,880,638	11.5	86,692	3,452,713
民生費	13,932,421	41.2	224,895	7,143,687
衛生費	3,254,071	9.6	25,116	2,926,006
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	549,423	1.6	63,591	419,201
商工費	608,499	1.8	-	118,607
土木費	2,869,313	8.5	1,577,647	1,519,206
消防費	1,549,501	4.6	52,104	1,490,956
教育費	2,971,508	8.8	250,568	2,232,234
災害復旧費	190,411	0.6	-	34,666
公債費	3,769,126	11.1	-	3,769,126
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	33,813,080	100.0	2,280,613	23,344,571

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)		経常経費充当一般財源等		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	18,025,146	53.3	11,838,451	10,906,186
人件費	5,416,507	16.0	5,058,390	4,993,683
うち職員給	3,724,196	11.0	3,390,418	-
扶助費	8,839,513	26.1	3,010,935	2,143,377
公債費	3,769,126	11.1	3,769,126	3,769,126
元利償還金	3,769,126	11.1	3,769,126	3,769,126
うち元金	3,581,139	10.6	3,581,139	3,581,139
うち利子	187,987	0.6	187,987	187,987
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	13,316,910	39.4	10,874,641	8,436,390
物販費	3,705,123	11.0	2,826,612	2,367,813
維持修繕費	103,000	0.3	70,237	69,077
補助費等	4,755,423	14.1	4,391,088	3,201,035
うち一部事務組合負担金	2,868,504	8.5	2,867,714	2,245,566
繰出金	3,342,875	9.9	2,743,696	2,712,298
積立金	781,339	2.3	709,658	-
投資・出資金・貸付金	629,150	1.9	133,350	86,167
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	2,471,024	7.3	631,479	-
うち人件費	126,605	0.4	126,605	-
普通建設事業費	2,280,613	6.7	596,813	-
うち補助	790,274	2.3	23,145	-
うち単独	1,479,878	4.4	567,307	-
災害復旧事業費	190,411	0.6	34,666	-
歳出合計	33,813,080	100.0	23,344,571	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度 千葉県茂原市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)								
	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1	一般会計	34,817	33,867	950	793	1,669	35,325	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
合計	一般会計等(総計)	34,817	33,867	950	793		35,325	

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)									
会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業会計	9,756	9,671	85	85	1,012	-	-	-	
2 介護保険事業会計	8,555	8,340	215	215	1,439	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業会計	1,498	1,471	27	27	331	-	-	-	
4 駐車場事業会計	46	38	8	8	5	-	-	-	
5 下水道事業会計	1,417	1,352	65	433	389	4,782	2,075	-	法適用企業
6 農業集落排水事業会計	610	336	274	267	161	1,602	1,557	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				1,035		6,384	3,633		連結実質

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等		総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 長生都市広域市町村圏組合(一般会計)		6,540	6,282	258	160	-	4,283	1,756	
2 長生都市広域市町村圏組合(火葬場・斎場事業会計)		193	180	13	13	-	-	-	
3 長生都市広域市町村圏組合(病院事業会計)		3,191	3,298	▲ 108	2,195	-	954	384	
4 長生都市広域市町村圏組合(水道事業会計)		4,736	4,392	345	1,132	24	10,472	492	
5 九十九里地域水道事業団(水道用水供給事業会計)		6,076	5,891	185	5,846	-	3,341	-	
6 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)		22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-	
7 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会報管理運営特別会計)		187	162	26	26	-	-	-	
8 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)		104	94	10	10	1	-	-	
9 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)		100	62	37	37	-	-	-	
10 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		2,922	2,446	476	476	58	-	-	
11 千葉県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計 一部事務組合等					21,552		19,051	2,632	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・%）					
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		3,728,304	3,643,229	3,768,827	21.8
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
準元利償還金	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	433,693	405,079	375,730	2.2
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	272,157	257,892	358,403	2.1
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	108,074	108,582	109,077	0.6
	一時借入金の利子	562	1,003	299	0.0
合計		(A) 4,542,790	4,415,785	4,612,336	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	108,074	108,582	109,077	0.6
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	-	-	-	-
	特定財源の額	(B) 374,897	344,133	304,772	
標準財政規模		(C) 19,677,640	18,980,335	19,464,440	
算入公債費等の額		(D) 2,221,929	2,229,775	2,201,537	
(C)-(D)		(C)-(D) 17,455,711	16,750,560	17,262,903	
実質公債費比率		(単年度)	11.1	11.0	12.2
$((A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) \times 100$		(3ヵ年平均)	10.6	11.0	11.4

将来負担比率 (千円・%)											
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	39,084,490	37,460,834	35,324,895	204.6	PFI事業に係るもの	1,394,533	1,285,951	1,176,874	6.8	
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,394,533	1,285,951	1,176,874	6.8	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	3,705,814	3,771,403	3,632,765	21.0	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	2,362,834	2,598,025	2,632,017	15.2	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	5,464,760	5,448,357	5,180,566	30.0	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	1,993	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	52,014,424	50,564,570	47,947,117	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
当可能 源等	充当可能基金	6,780,531	6,956,666	6,325,124	36.6	企業債等 繰入見込額	下水道事業会計	2,054,997	2,138,361	2,075,279	12.0
	充当可能特定歳入	3,218,988	3,258,210	3,469,281	20.1		農業集落排水事業会計	1,637,829	1,629,259	1,557,486	9.0
	基準財政需要額算入見込額	27,286,949	26,623,057	25,257,485	146.3		介護保険事業会計	-	-	-	-
	合計	(F)	37,286,468	36,837,933	35,051,890		後期高齢者医療事業会計	-	-	-	-
	負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100		84.3	81.9	74.6		その他の会計	12,988	3,783	-	-
健全化判断比率											
健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準		公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
実質赤字比率	-	12.52	20.00			土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
連結実質赤字比率	-	17.52	30.00			地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
実質公債比率	11.4	25.0	35.0			その他第三セクター等に係る将来負担額	1,993	-	-	-	
既存負担比率	-	-	-								

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県茂原市

人口	86,613	人(R0.1.現在)
うち日本人	84,977	人(R0.1.現在)
面積	99.92	km ²
歳入総額	34,762,793	千円
歳出総額	33,813,080	千円
実質収支	793,183	千円
標準財政規模	19,464,440	千円
地方債現在高	35,324,895	千円

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日在籍の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

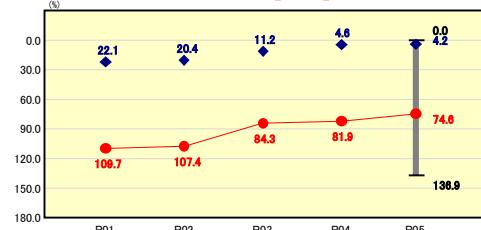
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員賃与実態調査に基づいている。

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内的最大値及び最小値

将来負担の状況

将来負担比率 [74.6%]



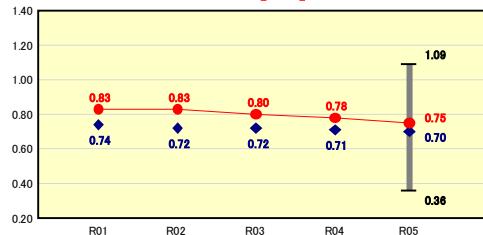
類似団体内順位
102/108
将来負担比率の分析欄

主に地方債の現在高の減に伴う将来負担額の減少や、普通交付税額の増や標準税率収入額等の増に伴う標準財政規模の増加により、前年度に比べ7.3ポイント減少した。
なお、類似団体平均を大きく上回っているのは、平成24年度に発行した第三セクター等改革推進債によるところが大きい。

財政力

財政力指数 [0.75]

類似団体内順位
39/108
全国平均
0.48
千葉県平均
0.88

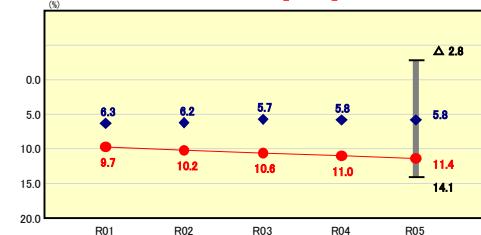


財政力指数の分析欄

普通交付税再算定(追加交付)等に伴う基準財政需要額の増加により、財政力指数が前年度に比べ0.03ポイント減少した。
類似団体平均を上回っているものの、エネルギーや物資等の価格高騰への対応や近年頻発している災害等への備えに加え、老朽化した施設への対応や長寿命化等をしていく必要があり、財源に余裕があるとは言えない状況である。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.4%]



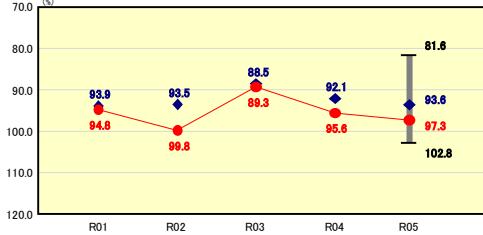
類似団体内順位
102/108
実質公債費比率の分析欄

主に元利償還金等の額の増加や一部事務組合の地方債に充てられた負担金の増加により、前年度に比べ0.4ポイント増加した。
今後、内水対策等に係る支出や令和16年度まで続く茂原市学校給食センターPFI事業の支出が見込まれている。また、一部事務組合で順次実施される新最終処分場建設、病院及び消防庁舎の建て替え等により、比率の上昇が予想される。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [97.3%]

類似団体内順位
86/108
全国平均
93.1
千葉県平均
93.5



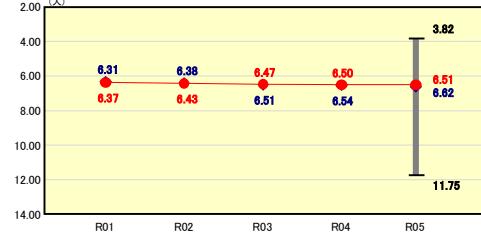
経常収支比率の分析欄

普通交付税の追加交付等により経常一般財源が増加となったが、一部事務組合に対する補助費等の増や令和元年度借入の臨時財政対策債の元金償還開始に伴う公債費の増等、経常経費充当一般財源が経常一般財源を上回る増加となったことから、前年度に比べ1.7ポイント増加した。
類似団体平均を上回っているため、地方債の借入額と償還元金のバランスを考慮し、公債費の抑制等に努めることで、経常収支比率の減少を図っていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.51人]

類似団体内順位
59/108
人口1,000人当たり職員数の分析欄

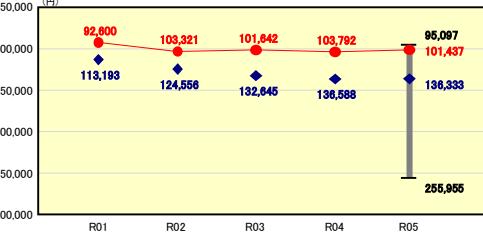


近年は類似団体平均とほぼ同等である。
住民ニーズの複雑化、多様化に対応しつつ職員数の適切な管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [101,437円]

類似団体内順位
2/108
全国平均
158,103
千葉県平均
140,987



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ゴミ処理業務や消防等について、一部事務組合により支出していることから、類似団体平均を下回っている。
人口1人当たり決算額が減少となった要因は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う新型コロナウイルスワクチン接種事業の減による物件費の減少である。
今後について、物価高騰の影響や人口減少の影響により、人口1人当たり決算額は増加する見込みであることから、会計年度任用職員の雇用形態や人数の精査、必要な事業の精査等により増加の抑制に努めていく。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [100.4]

類似団体内順位
90/108
全国市平均
98.6
全国町村平均
98.3

ラスパイレス指数の分析欄

学歴による昇格の差を設けていないため、主に高卒・短大卒職員のラスパイレス指数が高くなる。
対応として級別人数割合上限設定や、R5年度より55歳以上昇給停止することで長期的な視点で改善を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県茂原市

経常収支比率の分析

人口	86,613	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	84,977	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
面積	99.92 km ²	実質公債費比率	11.4 %	
歳入総額	34,762,793 千円	将来負担比率	74.6 %	
歳出総額	33,813,080 千円	市町村類型	R01 II-3 R02 II-3 R03 II-3 R04 II-3 R05 II-3	
標準財政規模	19,464,440 千円			
地方債現在高	35,324,895 千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

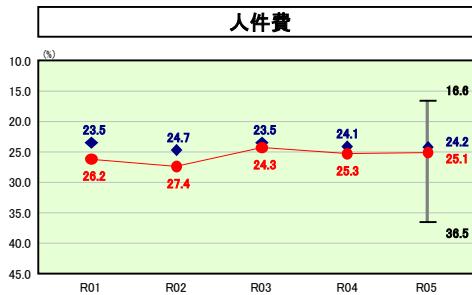
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体の最大値及び最小値



類似団体内順位 7/108 **全国平均** 15.2 **千葉県平均** 18.4

物件費の分析欄

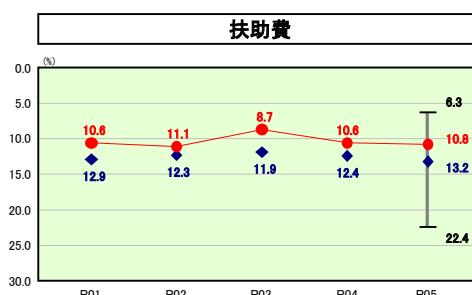
ゴミ処理業務や消防等に係る業務を一部事務組合で実施していることから、類似団体平均を下回っている。
郵便料の値上げや物価高騰の影響による業務委託料等の増により、前年度に比べ0.1ポイント増加している。
今後については、必要な事業の精査等により増加の抑制に努めていく。



類似団体内順位 69/108 **全国平均** 25.5 **千葉県平均** 27.3

人件費の分析欄

人件費の決算額は前年度に比べ28,532千円増加しているが、普通交付税の追加交付等による経常一般財源の増や、令和5年台風13号の対応に伴う人件費に係る経常経費充当一般財源の減により、前年度に比べ0.2ポイント減少している。
人件費は増加傾向にあることから、会計年度任用職員の雇用形態や人数の精査により増加の抑制に努めていく。



類似団体内順位 21/108 **全国平均** 13.2 **千葉県平均** 13.3

扶助費の分析欄

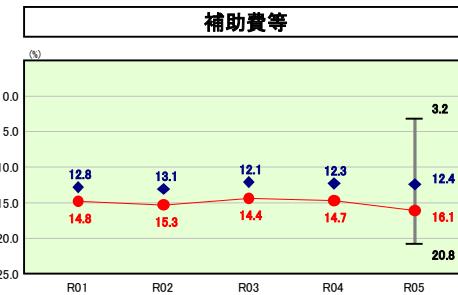
生活保護費に係る扶助費の増等により、前年度に比べ0.2ポイント増加している。
障害福祉サービスの利用者数が近年、増加傾向にあることから、更なる扶助費の増加が見込まれるため、不適切な支出とならないよう、利用資格等の審査を引き続き適正に行っていく。



類似団体内順位 100/108 **全国平均** 15.9 **千葉県平均** 13.7

公債費の分析欄

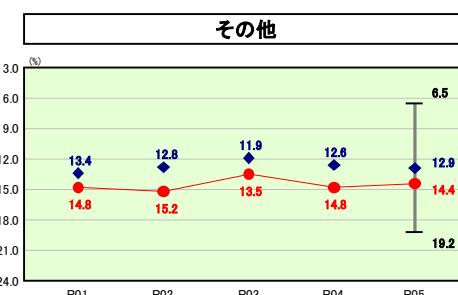
令和元年度借入の臨時財政対策債の元金償還開始等により、前年度に比べ0.6ポイント増加している。
平成24年に発行した第三セクター等改革推進債等の影響により、類似団体平均より高い状況が続いていることから、地方債の借入額と償還元金のバランスを考慮し、公債費の減を図っていく。



類似団体内順位 84/108 **全国平均** 10.7 **千葉県平均** 8.6

補助費等の分析欄

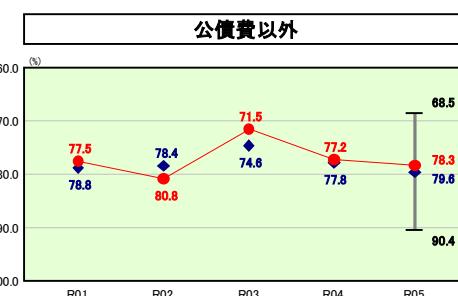
一部事務組合に係る負担金の増加等により、前年度に比べ1.4ポイント増加した。
今後については、一部事務組合で実施される新最終処分場建設、病院及び消防庁舎の建て替えにより、負担金が高止まりすることが見込まれることから、過大な支出とならないよう注視していく。



類似団体内順位 84/108 **全国平均** 12.6 **千葉県平均** 12.2

その他の分析欄

普通交付税の追加交付等による経常一般財源の増により、前年度に比べ0.4ポイント減少している。
介護保険事業、後期高齢者医療に係る繰出金は増加傾向にあるため、保険料徴収率の引き上げ等、一般会計の負担軽減に努めている。



類似団体内順位 39/108 **全国平均** 77.2 **千葉県平均** 79.8

公債費以外の分析欄

主に補助費等や公債費の増により、前年度に比べ1.1ポイント増加している。
類似団体平均と比べ低い水準ではあるが、物価高騰の影響や、一部事務組合への負担金の増加が見込まれることから、必要な事業の精査等により増加の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県茂原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,416,507	62,537	66,486	▲ 5.9
一部事務組合負担金（補助費等）	1,058,066	12,216	6,147	98.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	353,221	4,078	1,219	234.5
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	—	—	9	—
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	303,185	3,500	2,955	18.4
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	126,605	1,462	1,434	2.0
▲退職金	▲ 565,476	▲ 6,529	▲ 3,102	110.5
合計	6,692,108	77,264	75,147	2.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数（人）	6.51	6.62	▲ 0.11
ラスバイレス指数	100.4	98.3	2.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

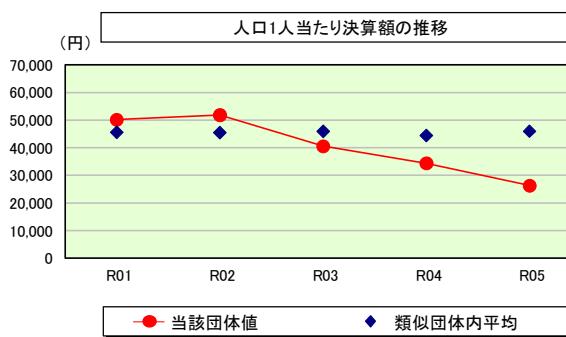
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,768,827	43,513	34,847	24.9
積立不足額を考慮して算定した額	—	—	—	—
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	—	—	5	—
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	375,730	4,338	8,260	▲ 47.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	358,403	4,138	1,689	145.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	109,077	1,259	748	68.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	299	3	1	200.0
▲特定財源の額	▲ 304,772	▲ 3,519	▲ 5,762	▲ 38.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,201,537	▲ 25,418	▲ 27,609	▲ 7.9
合計	2,106,027	24,315	12,179	99.6

参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	4,471,109	50,165	81.7	45,588	8.7	73.0
うち単独分	1,388,822	15,582	▲ 14.7	24,150	3.4	▲ 18.1
R02	4,576,887	51,845	3.3	45,483	▲ 0.2	3.5
うち単独分	2,072,521	23,477	50.7	24,241	0.4	50.3
R03	3,562,617	40,570	▲ 21.7	45,945	1.0	▲ 22.7
うち単独分	1,400,373	15,947	▲ 32.1	25,180	3.9	▲ 36.0
R04	3,002,780	34,373	▲ 15.3	44,475	▲ 3.2	▲ 12.1
うち単独分	1,992,209	22,805	43.0	24,780	▲ 1.6	44.6
R05	2,280,613	26,331	▲ 23.4	45,982	3.4	▲ 26.8
うち単独分	1,479,878	17,086	▲ 25	25,583	3.2	▲ 28.3
過去5年間平均	3,578,801	40,657	4.9	45,495	1.9	3.0
うち単独分	1,666,761	18,979	4.4	24,787	1.9	2.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県茂原市

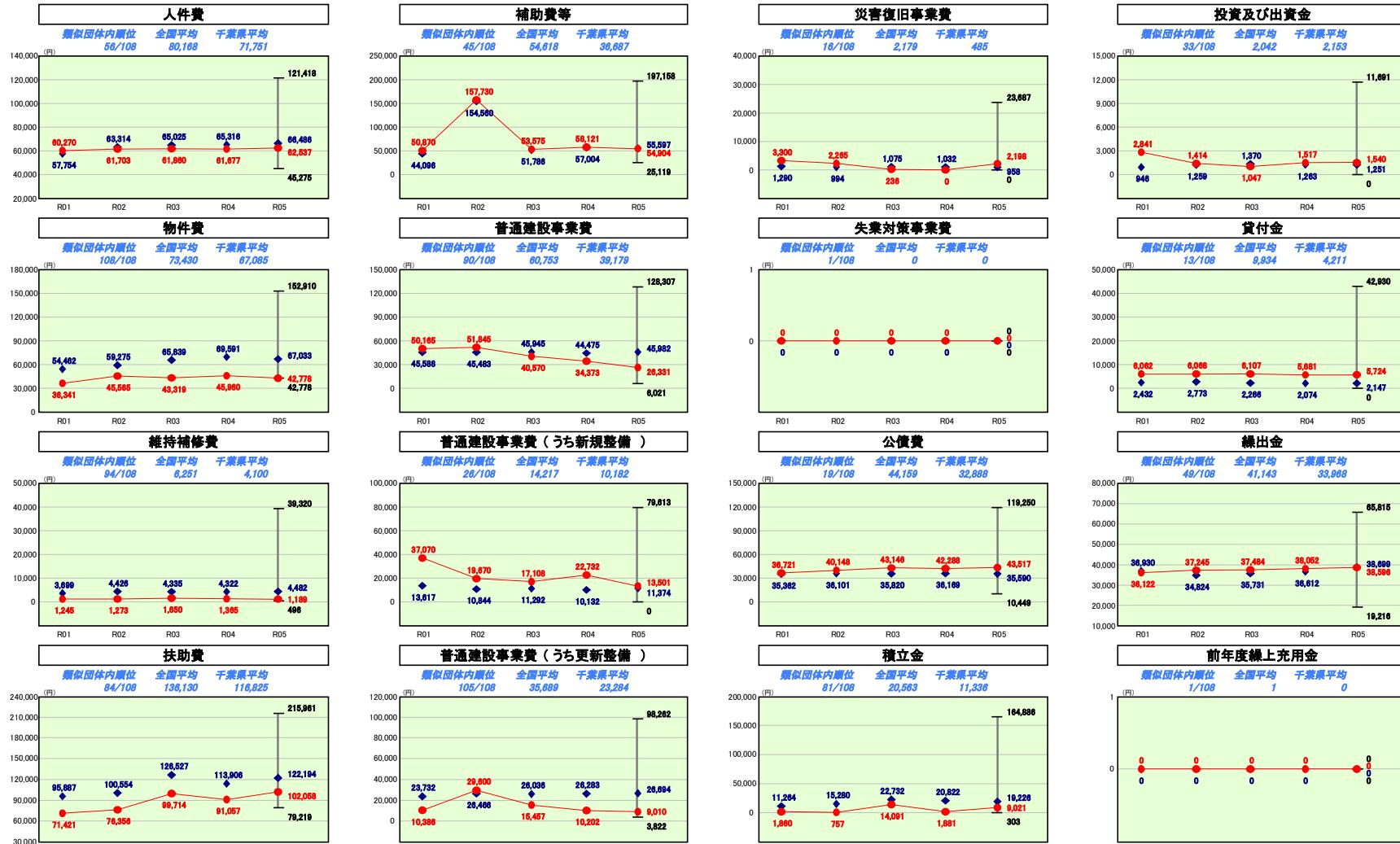
人 口	86,613 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	84,977 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面 積	99.92 km ²	実質公債比率	11.4 %
歳 入 総額	34,762,793 千円	将来負担率	74.6 %
歳 出 総額	33,813,080 千円	市町村類型	R01 II-3 R02 III-3 R03 II-3
実質収支差	793,183 千円	(年 度 毎)	R04 II-3 R05 II-3
標準財政指標	19,464,440 千円		
地方債現在高	35,324,895 千円		

- 当該団体単価
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり390,393円であり、昨年度と比べ8,421円増加した。

前年度と比べ大きく数値が変わったのは、扶助費及び普通建設事業（うち新規整備）である。扶助費は、主に住民税非課税世帯に対する電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の実施による増加である。普通建設事業（うち新規整備）は、主に早野排水機場の完成や内水対策関連工事の進捗による減少である。

公債費については、類似団体内平均値を上回っているため、地方債の借入額と償還元金のバランスを考慮し、公債費の減に努めていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県茂原市

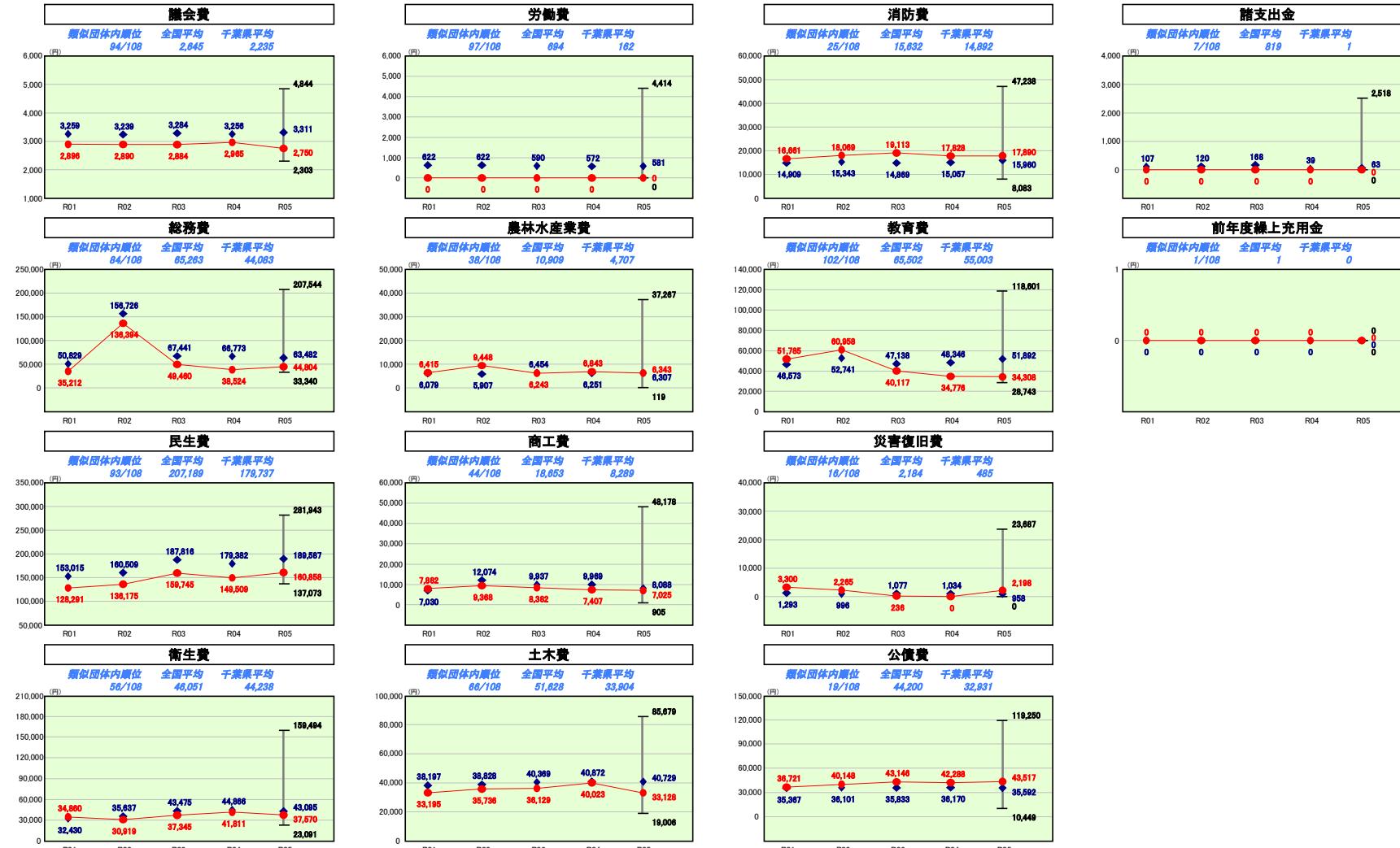
人 口	86,613 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	84,977 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面 積	99.92 km ²	実質公債比率	11.4 %
歳 入 総額	34,762,793 千円	将来負担率	74.6 %
歳 出 総額	33,813,080 千円	市町村類型	R01 II-3 R02 II-3 R03 II-3
実質収支	793,183 千円	(年 度 毎)	R04 II-3 R05 II-3
標準財政指標	19,464,440 千円		
地方債現在高	35,324,895 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

前年度と比べ大きく数値が変わったのは、民生費及び土木費である。民生費は、主に住民税非課税世帯に対する電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の実施や生活保護費に係る扶助費の増によるものである。土木費は、主に早野排水機場の完成や内水対策関連工事の進捗による減少である。

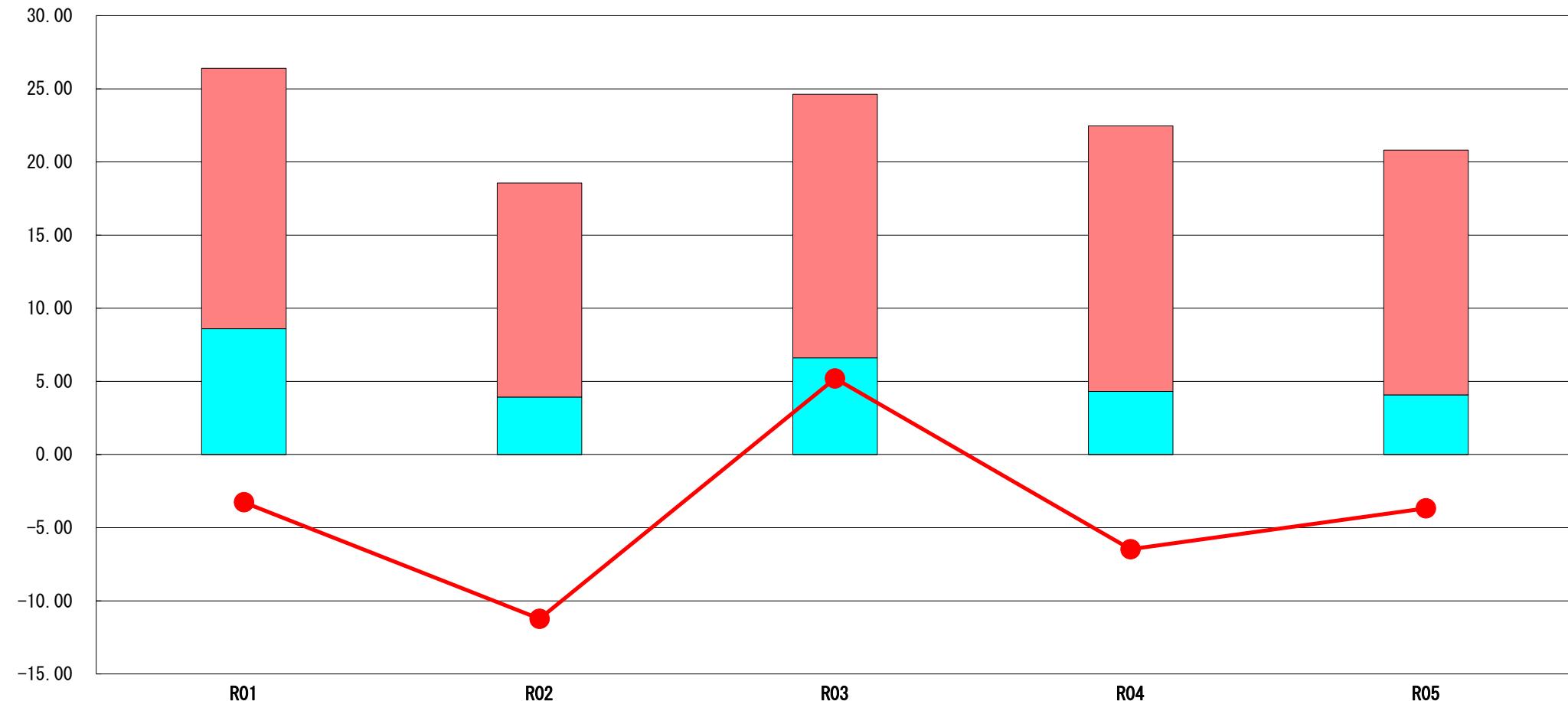
消防費が類似団体平均と比べ止まりしている。消防費のほとんどは一部事務組合への負担金であり、消防庁舎の建て替えにより、今後も負担金は高止まりすることが見込まれるため、過大な支出とならないよう注視していく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県茂原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		17.81	14.64	18.02	18.17	16.72
実質収支額		8.59	3.93	6.60	4.30	4.08
実質単年度収支		▲ 3.27	▲ 11.23	5.19	▲ 6.48	▲ 3.68

分析欄

財政調整基金については、普通交付税の追加交付や土地開発基金廃止による繰入等に伴い6億2万9千円の積立てや決算剰余金5億円を編入したが、財源不足のため年度当初及び補正にて合計12億9,412万5千円を取り崩したため、前年度より残高が減少した。

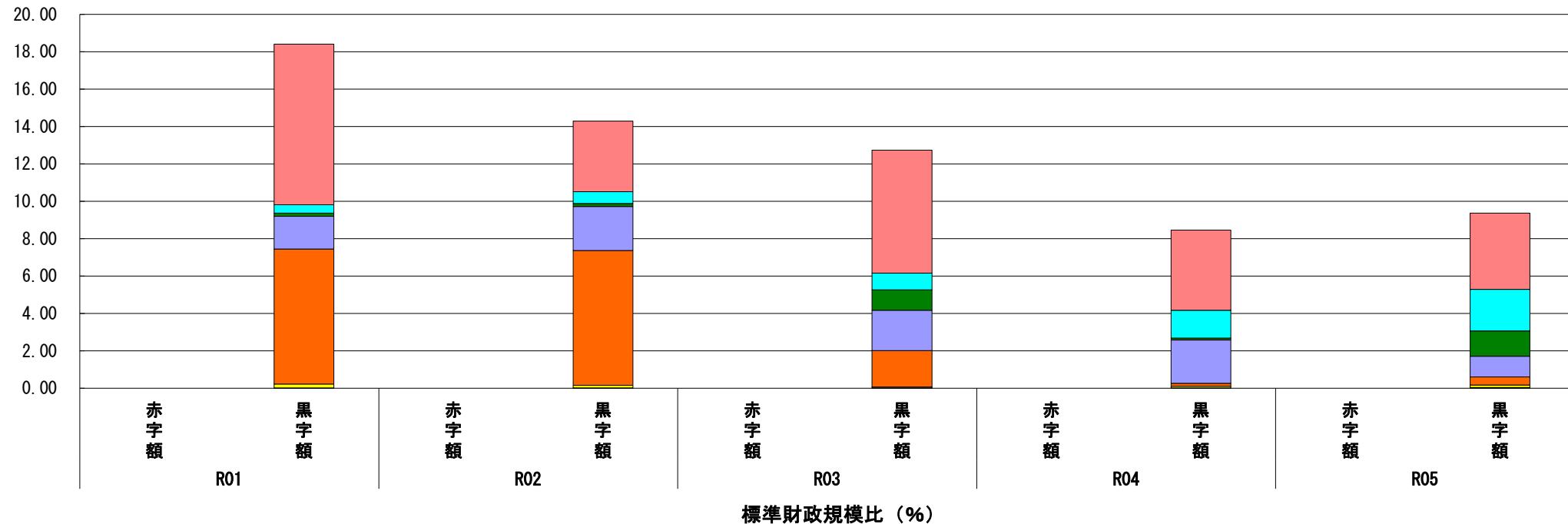
実質単年度収支については、積立金取り崩し額が前年度に比べ3億8,570万2千円増加しているが、普通交付税の追加交付や土地開発基金廃止による繰入等に伴い前年度に比べ4億8,863万1千円増加していることから数値は改善した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県茂原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	標準財政規模比 (%)				
		R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		8.59	3.76	6.59	4.29	4.07
下水道事業会計		0.45	0.64	0.88	1.49	2.22
農業集落排水事業会計		0.17	0.16	1.10	0.11	1.37
介護保険事業会計		1.75	2.36	2.16	2.31	1.10
国民健康保険事業会計		7.23	7.21	1.95	0.16	0.43
後期高齢者医療事業会計		0.21	0.14	0.05	0.09	0.13
駐車場事業会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計については、普通交付税の追加交付等により歳入額は増加しているが、令和5年度3月補正予算にて増加分を財政調整基金や減債基金へ積立てしたことから、前年度に比べ黒字額が減少した。

下水道事業会計については、現金預金の増に伴う流動資産の増加により、前年度に比べ黒字額が増加した。

農業集落排水事業会計については、法適用事業へ移行に伴い、令和5年度を打切り決算としたことによる黒字額の増加である。

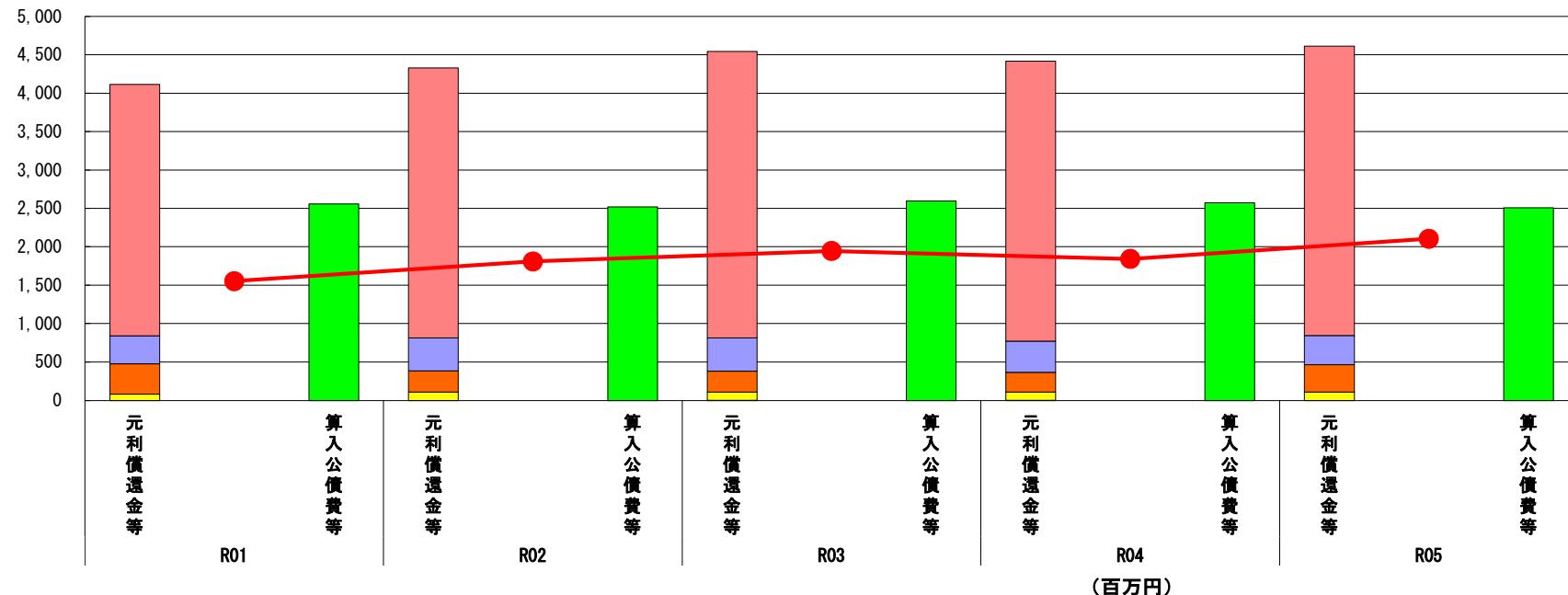
介護保険事業会計については、高齢化に伴う保険給付費の増等により歳出額が増加し、前年度に比べ黒字額が減少した。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県茂原市

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,273	3,514	3,728	3,643	3,769
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		360	425	434	405	376
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		397	280	272	258	358
	債務負担行為に基づく支出額		82	108	108	109	109
	一時借入金の利子		0	0	1	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,559	2,518	2,597	2,574	2,507
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,553	1,809	1,946	1,842	2,105

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分析欄	
元利償還金は、主に臨時財政対策債や道路事業の償還開始により前年度と比べ126百万円の増となった。また、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、100百万円の増となった。これらの結果、単年度の実質公債費比率は1.2ポイント増加した。	
なお、債務負担行為に基づく支出額欄の109百万円は、茂原市学校給食センターPFI事業に係るものであり、本事業は令和16年度まで続くものである。	

(参考)

減債基金積立状況等(注)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)			-	-	-	-	-
前年度末減債基金残高(D)			-	-	-	-	-
前年度末減債基金積立相当額(E)			-	-	-	-	-

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

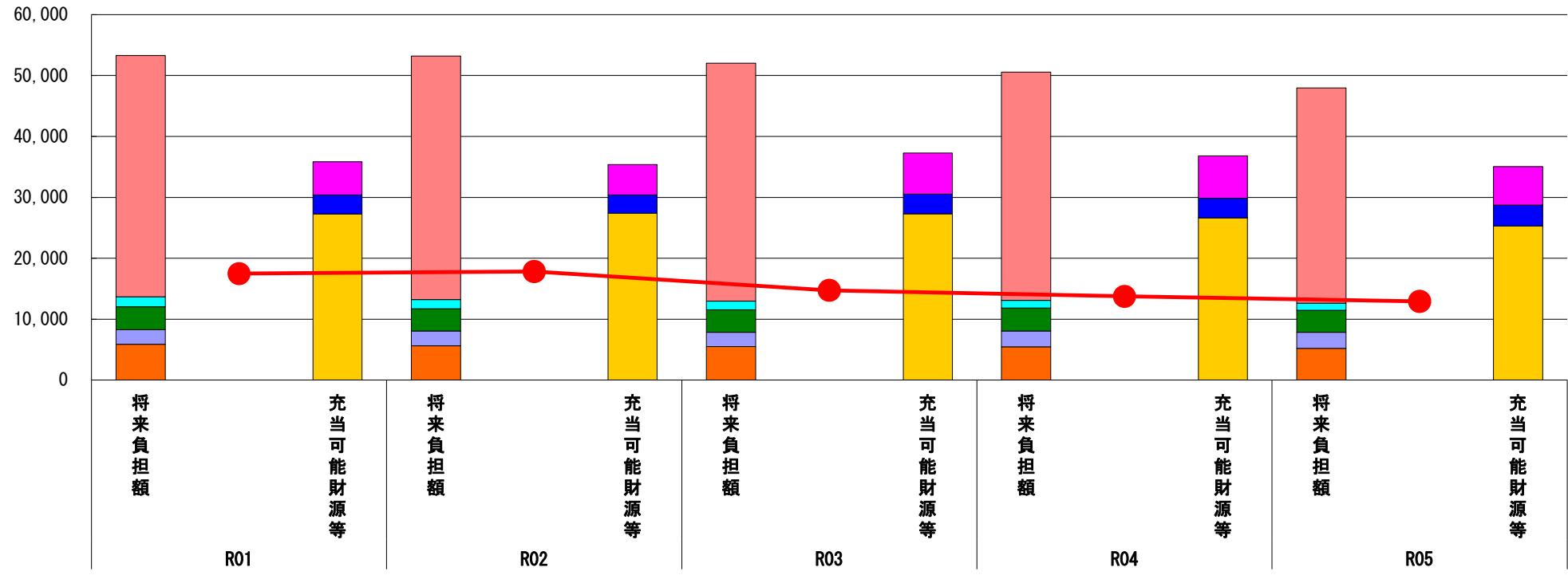
分析欄	
満期一括償還地方債は発行していない。	

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県茂原市

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		39,616	40,007	39,084	37,461	35,325
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,610	1,503	1,395	1,286	1,177
	公営企業債等繰入見込額		3,787	3,678	3,706	3,771	3,633
	組合等負担等見込額		2,383	2,413	2,363	2,598	2,632
	退職手当負担見込額		5,875	5,603	5,465	5,448	5,181
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	2	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		5,444	5,032	6,781	6,957	6,325
	充当可能特定歳入		3,148	2,995	3,219	3,258	3,469
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		27,225	27,377	27,287	26,623	25,257
	将来負担比率の分子		17,455	17,799	14,728	13,727	12,895

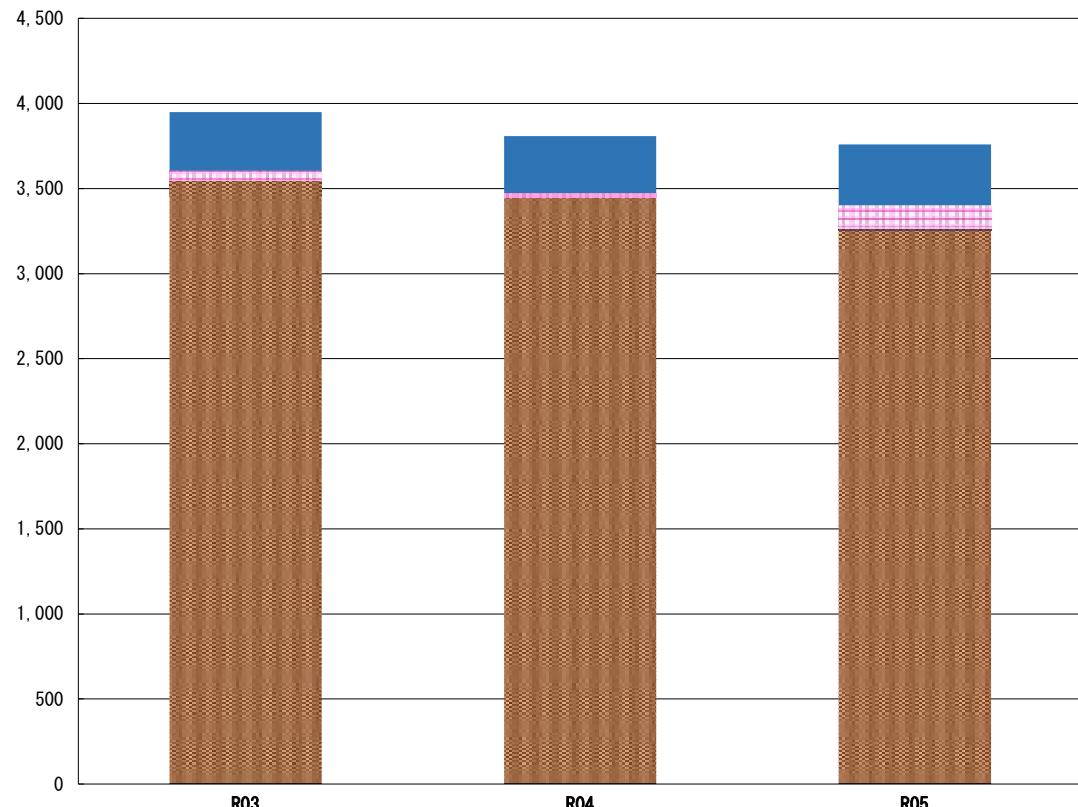
分析欄

令和5年度に借入れした地方債に比して償還元金が上回り、地方債残高が減少したこと等により、将来負担比率は昨年度と比べ、7.3ポイント減少した。

今後、内水対策等に係る支出が見込まれ、また、一部事務組合で順次実施される新最終処分場建設、病院及び消防庁舎の建て替え等により、厳しい状況が続くと予想される。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



令和5年度

千葉県茂原市

基金全体

(増減理由)

- ・財政調整基金については、普通交付税の追加交付や土地開発基金廃止による繰入等に伴い6億2万9千円の積立てや決算剰余金5億円を編入したが、財源不足のため年度当初及び補正にて合計12億9,412万5千円を取り崩した。
- ・減債基金については、旧土地開発公社保有地の貸付収入及び売払収入や普通交付税の追加交付に伴い、合計1億2,336万4千円を積立てた。
- ・その他特定目的基金については、ふるさと納税による寄附収入を各基金へそれぞれ積立てた。
- ・基金全体では4,814万5千円の減となった。

(今後の方針)

- ・各基金の目的に沿って活用していくとともに、歳入の確保や歳出の節減に努め、基金積立金の確保を目指す。
- ・特に、将来の債務負担削減に有効であることから、減債基金への積立てを可能な限り進めていく。

財政調整基金

(増減理由)

- ・前年度の決算剰余金のうち、5億円を積立てたことによる増加。
- ・普通交付税の追加交付等に伴い、6億2万9千円を積立てたことによる増加。
- ・財源不足を補うため、年度当初に9億8千万円、補正にて合計1億2,336万4千円取り崩したことによる減少。

(今後の方針)

- ・近年頻発する災害等不測の事態に対応できるよう、可能な限り積み増しを図る等、適切に管理していく。

減債基金

(増減理由)

- ・旧土地開発公社保有地の貸付収入及び売払収入や普通交付税の追加交付に伴い、合計1億2,336万4千円を積立てたことによる増加。

(今後の方針)

- ・将来の債務負担軽減のため、本基金への積立てを実施し、地方債の継続償還に努める。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・茂原市民会館等建設基金：茂原市民会館等の建設
- ・衛藤五郎音楽文化振興基金：音楽文化の振興
- ・福祉振興基金：福祉活動の推進、生活環境の形成等
- ・森林環境整備基金：間伐や森林環境整備及びその促進等
- ・学校等施設建設改修基金：学校等の施設の建設、改修

(増減理由)

- ・茂原市民会館等建設基金：寄附金の積立てによる増加。
- ・衛藤五郎音楽文化振興基金：市内の音楽文化団体への補助金交付のための基金取崩しによる減少。
- ・福祉振興基金：寄附金の積立てによる増加。
- ・森林環境整備基金：森林環境譲与税の積立てによる増加。
- ・学校等施設建設改修基金：市内小中学校の改修工事のための基金取崩しによる減少。

(今後の方針)

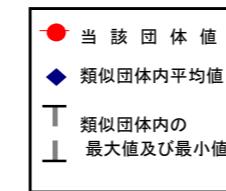
- ・寄附金を原資に積立てを行い、必要な事業を精査し、基金の目的に沿って活用していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和5年度

千葉県茂原市

人口	86,613	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	84,977	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	99.92	km ²	実質公債費比率	11.4 %
歳入総額	34,762,793	千円	将来負担比率	74.6 %
歳出総額	33,813,080	千円	市町村類型	R01 II-3 R02 II-3 R03 II-3 (年 度 毎) R04 II-3 R05 II-3
実質収支	793,183	千円		
標準財政規模	19,464,440	千円		
地方債現在高	35,324,895	千円		

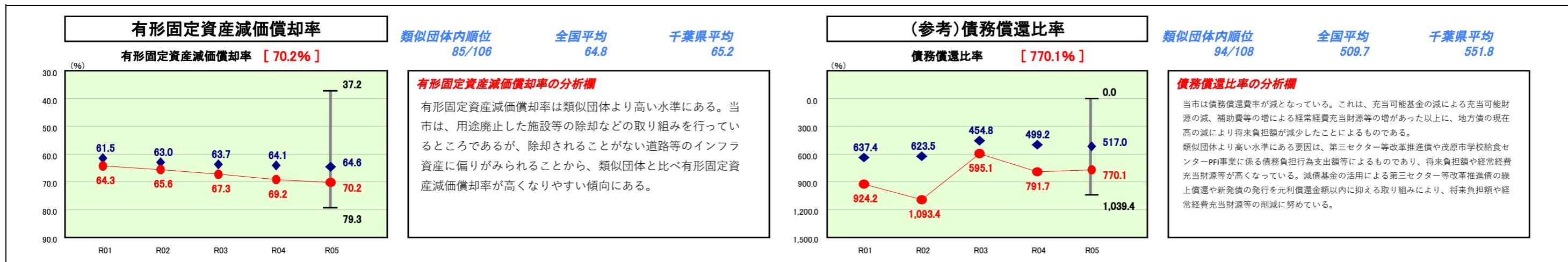


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

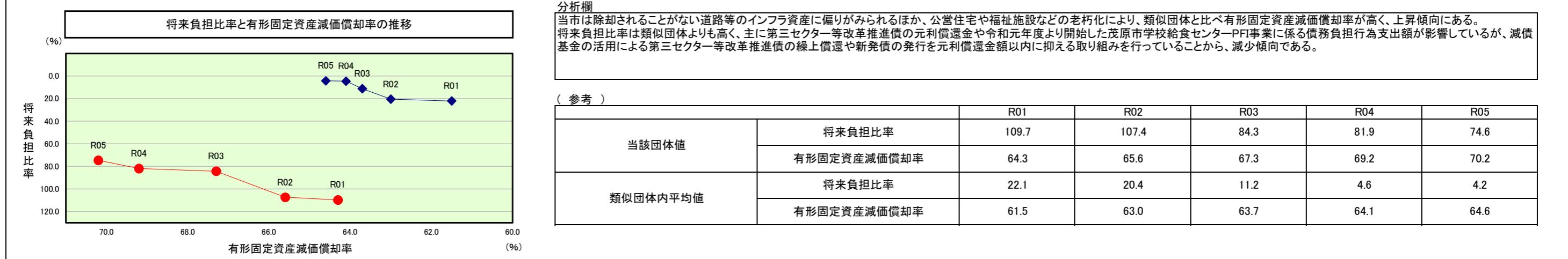
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

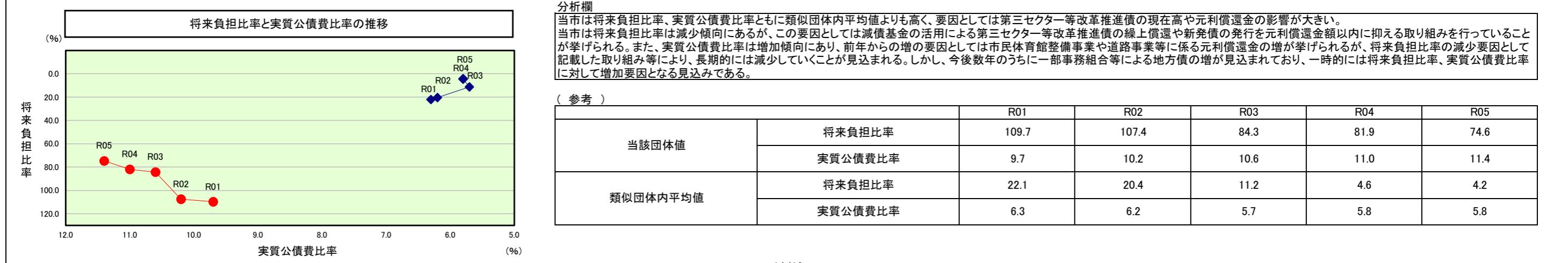
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

千葉県茂原市

人口	86,613	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	84,977	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	99.92	k㎡	実質公債費比率	11.4 %
歳入総額	34,762,793	千円	将来負担比率	74.6 %
歳出総額	33,813,080	千円	市町村類型	R01 II-3 R02 II-3 R03 II-3 (年 度 毎) R04 II-3 R05 II-3
実質収支	793,183	千円		
標準財政規模	19,464,440	千円		
地方債現状高	35,324,895	千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

* 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

* 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

* 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

* 類似団体間連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**【道路】
有形固定資産減価償却率**



**【道路】
一人当たり延長**



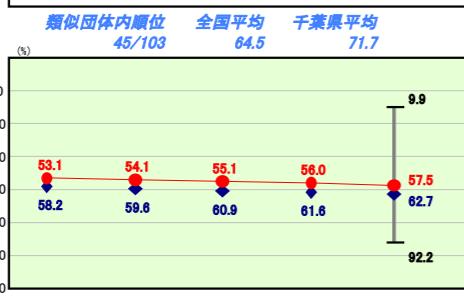
**【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率**



**【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積**



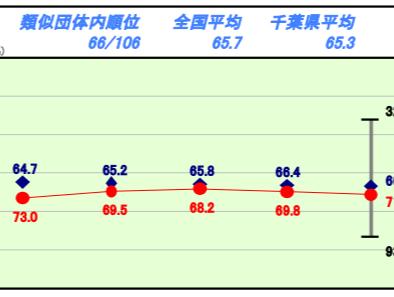
**【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率**



**【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額**



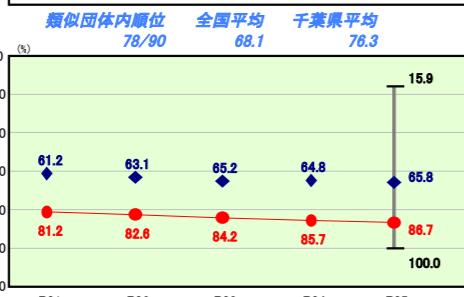
**【学校施設】
有形固定資産減価償却率**



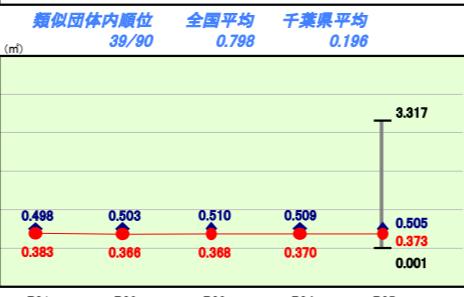
**【学校施設】
一人当たり面積**



**【公営住宅】
有形固定資産減価償却率**



**【公営住宅】
一人当たり面積**



**【児童館】
有形固定資産減価償却率**



**【児童館】
一人当たり面積**



**【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率**

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
-/ - 67.9 61.0

該当数値なし

**【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額**

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
120,051 38,543

該当数値なし

**【公民館】
有形固定資産減価償却率**

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
22/91 63.0 61.2

該当数値なし

**【公民館】
一人当たり面積**

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
65/91 0.107 0.058

該当数値なし

施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は認定こども園、幼稚園、保育所、公営住宅であり、特に低くなっている施設は公民館である。
認定こども園、幼稚園、保育所については、公立保育所・幼稚園整備計画に基づき、民間認定こども園の新設による統廃合を令和4年度まで実施、市所有施設について更新等が必要となっている。公営住宅については、市営住宅長寿命化計画に基づき、住宅の必要性を確認の上、修繕や用途廃止を行っている。
これらの取り組みをともなお、有形固定資産減価償却率は増加している状況でありますため、積極的に更新等を行っていく必要がある。
公民館については、平成29年度にはおおか館の建替えを行ったことにより、有形固定資産減価償却率が低くなっている。他の公民館については、建設より年数が経過していることから、個別施設設計画に基づき、適切に老朽化対策に取り込んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

千葉県茂原市

人口	86,613	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	84,977	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	99.92	km ²	実質公債費比率	11.4 %
歳入総額	34,762,793	千円	将来負担比率	74.6 %
歳出総額	33,813,080	千円	市町村類型	R01 II-3 R02 II-3 R03 II-3 R04 II-3 R05 II-3
実質収支	793,183	千円	(年 度 毎)	
標準財政規模	19,464,440	千円		
地方債現在高	35,324,895	千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

* 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

* 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

* 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

* 類似団体間連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
-/- 50.8 51.2

該当数値なし

【図書館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
-/- 0.037 0.028

該当数値なし

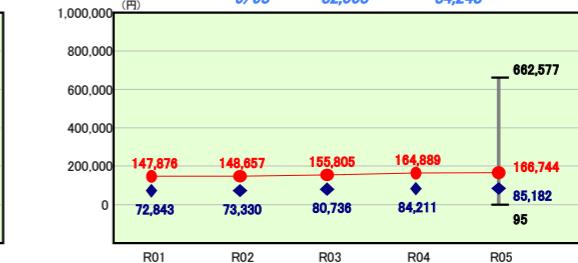
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
25/98 63.2 64.4



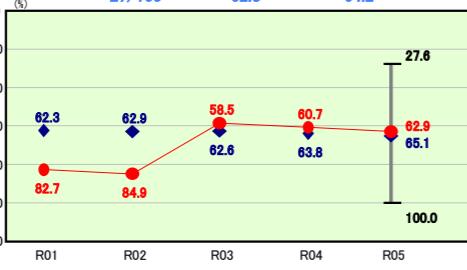
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
9/98 82,058 84,248



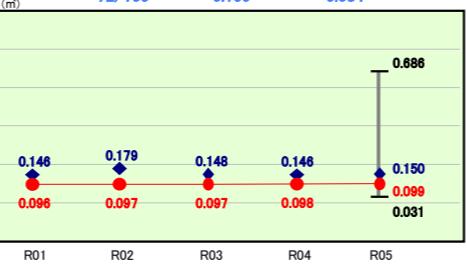
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
27/105 62.8 64.2



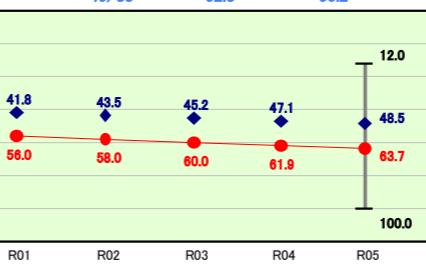
【体育館・プール】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
72/105 0.159 0.084



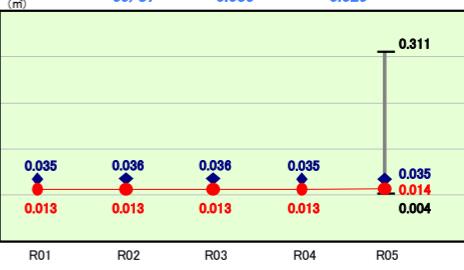
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
49/88 52.8 50.2



【保健センター・保健所】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
69/87 0.035 0.029



【福祉施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
73/89 58.8 60.7



【福祉施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
74/89 0.076 0.035



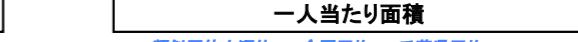
【消防施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
27/104 61.2 61.6



【消防施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
27/104 0.072 0.063



【市民会館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
79/91 54.8 60.0

